

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月1日
(第26期) 至 2023年3月31日

三井化学株式会社

東京都中央区八重洲二丁目2番1号

(E 00840)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	13
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
2 サステナビリティに関する考え方及び取組	20
3 事業等のリスク	26
4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	33
5 経営上の重要な契約等	42
6 研究開発活動	46
第3 設備の状況	48
1 設備投資等の概要	48
2 主要な設備の状況	49
3 設備の新設、除却等の計画	51
第4 提出会社の状況	52
1 株式等の状況	52
2 自己株式の取得等の状況	58
3 配当政策	59
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	60
第5 経理の状況	90
1 連結財務諸表等	91
2 財務諸表等	182
第6 提出会社の株式事務の概要	199
第7 提出会社の参考情報	200
1 提出会社の親会社等の情報	200
2 その他の参考情報	200
第二部 提出会社の保証会社等の情報	202
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【事業年度】	第26期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03(6880)7505
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 川勝 慶之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03(6880)7508
【事務連絡者氏名】	経理部 副部長 竹中 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	移行日	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2019年 4月1日	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上収益 (百万円)	—	1,349,522	1,211,725	1,612,688	1,879,547
税引前利益 (百万円)	—	60,824	74,243	141,274	117,278
当期利益 (百万円)	—	42,619	64,219	118,551	90,138
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	33,970	57,873	109,990	82,936
当期包括利益 (百万円)	—	14,031	95,872	150,700	118,068
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	6,174	88,974	139,352	108,036
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	551,782	529,220	607,921	712,654	786,827
資産合計 (百万円)	1,590,902	1,530,515	1,558,125	1,934,965	2,068,203
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,828.82	2,770.45	3,102.52	3,688.00	4,139.76
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	174.52	298.00	565.45	431.17
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.7	34.6	39.0	36.8	38.0
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	6.3	10.2	16.7	11.1
株価収益率 (倍)	—	11.75	11.73	5.46	7.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	142,232	174,323	92,584	101,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△109,112	△77,555	△205,234	△106,340
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△6,365	△68,956	89,222	2,542
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	139,489	164,571	195,987	181,152	186,310
従業員数 (名)	17,743	17,979	18,051	18,780	18,933

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第24期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準		
	第22期	第23期	第24期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	1,482,909	1,338,987	1,204,804
経常利益 (百万円)	102,972	65,517	75,444
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	76,115	37,944	56,040
包括利益 (百万円)	79,226	11,946	110,775
純資産額 (百万円)	631,739	608,021	654,066
総資産額 (百万円)	1,501,074	1,480,067	1,488,181
1株当たり純資産額 (円)	2,829.50	2,761.91	2,967.54
1株当たり当期純利益 (円)	385.60	194.94	288.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	35.6	39.1
自己資本利益率 (%)	14.3	7.0	10.1
株価収益率 (倍)	6.93	10.52	12.11
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	109,492	114,974	165,233
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△64,255	△85,168	△60,357
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△14,134	9,050	△87,351
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	109,839	147,272	168,401
従業員数 (名)	17,743	17,979	18,051

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 第24期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	754,734	672,194	595,459	830,870	954,943
経常利益 (百万円)	44,993	23,662	43,732	83,441	42,890
当期純利益 (百万円)	47,967	24,566	48,069	23,919	48,693
資本金 (百万円)	125,205	125,298	125,331	125,414	125,572
発行済株式総数 (株)	204,510,215	204,580,115	204,608,615	204,653,315	200,763,815
純資産額 (百万円)	379,195	355,957	393,387	387,751	404,422
総資産額 (百万円)	1,127,577	1,097,875	1,107,603	1,271,494	1,311,626
1株当たり純資産額 (円)	1,944.02	1,863.42	2,007.65	2,006.62	2,127.80
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	100.00	120.00	120.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(50.00)	(50.00)	(50.00)	(55.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益 (円)	243.00	126.21	247.52	122.97	253.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	32.4	35.5	30.5	30.8
自己資本利益率 (%)	12.9	6.7	12.8	6.1	12.3
株価収益率 (倍)	10.99	16.25	14.12	25.13	13.47
配当性向 (%)	41.2	79.2	40.4	97.6	47.4
従業員数 (名)	4,404	4,562	4,659	4,913	5,042
株主総利回り (%)	82.6	67.1	113.1	104.6	117.7
(比較指標： 配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	3,450	2,963	3,795	4,075	3,455
最低株価 (円)	2,313	1,887	1,762	2,644	2,702

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（プライム市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2 【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、1997年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として発足いたしました。同社の淵源は、1933年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、1955年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で1947年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、1947年7月25日となっております。

年月	内容
1933年4月	(東洋高圧工業(株)設立)
1941年4月	(三井化学工業(株)設立、現在の大牟田工場操業開始)
1951年1月	(三井化学工業(株)が現在の名古屋工場操業開始)
1955年7月	三井石油化学工業(株)設立
1958年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
1962年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1964年11月	(東洋高圧工業(株)が現在の大阪工場操業開始)
1965年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1967年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
1967年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
1968年10月	(東洋高圧工業(株)が三井化学工業(株)を吸収合併、商号を三井東圧化学(株)と変更)
1971年7月	東京セロファン紙(株)（現在の三井化学東セロ(株)（連結子会社））に資本参加
1987年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
1987年12月	(Mitsui Toatsu Chemicals (Asia) Pte.Ltd.（現在のMitsui Chemicals Asia Pacific,Ltd.（連結子会社））設立)
1988年10月	(MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立)
1990年7月	Mitsui Petrochemical Industries Europe GmbH（現在のMitsui Chemicals Europe GmbH（連結子会社））設立
1997年10月	三井東圧化学(株)と合併し、商号を三井化学(株)と変更
1999年1月	三井化学（上海）有限公司（現在の三井化学（中国）管理有限公司（連結子会社））設立
2001年4月	当社及び武田薬品工業(株)のポリウレタン材料事業を統合し、三井武田ケミカル(株)（連結子会社2006年4月三井化学ポリウレタン(株)に商号変更）設立
2003年1月	Advanced Composites, Inc.（連結子会社）発足
2003年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
2005年4月	当社及び出光興産(株)のポリオレフィン事業を統合し、(株)プライムポリマー（連結子会社）設立
2009年4月	三井化学ポリウレタン(株)（連結子会社）を吸収合併
2009年4月	当社及び三共アグロ(株)の農業化学品事業を統合し、三井化学アグロ(株)（連結子会社、現 三井化学
2010年10月	クローブ&ライフソリューション(株)設立 当社、東セロ(株)及び三井化学ファブプロ(株)のフィルム・シート事業を統合し、三井化学東セロ(株)（連結子会社）発足
2013年6月	ドイツHeraeus Holding GmbH より、Heraeus Kulzer GmbH（現在のKulzer GmbH(連結子会社)）を含む歯科材料事業を買収
2015年7月	当社及びSKC Co., Ltd.のポリウレタン材料事業を統合し、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（関連会社）設立
2018年1月	(株)アークの株式を公開買付により取得し、連結子会社化
2020年8月	(株)アークを株式交換により完全子会社化
2021年9月	本州化学工業(株)を三井物産(株)と共同公開買付により非公開化した上で連結子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年7月	当社及びSKC Co., Ltd.のポリウレタン材料事業を統合したMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（関連会社）の合併解消

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社135社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）4社並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）27社で構成され、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記 6. セグメント情報」に記載のとおりであります。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料及び農業化学品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学クロップ&ライフソリューション(株)、三井化学ファイブ(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、Kulzer, LLC、Kulzer GmbH、(株)松風
上記の他、58社が当セグメントに携わっております。

(モビリティソリューション)

当社グループは、モビリティソリューションセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の新品開発支援業務（ソリューション事業）を行っております。

[主な関係会社]

(株)アーク、ジャパンコンポジット(株)、三井化学産資(株)、共和工業(株)、三井化学複合プラスチック(中山)有限公司、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Grand Siam Composites Co.,Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.、Advanced Composites, Inc.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.、ARRK Product Development Group Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.、上海中石化三井弾性体有限公司
上記の他、24社が当セグメントに携わっております。

(ICTソリューション)

当社グループは、ICTソリューションセグメントにおいて、半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料及び高機能食品包装材料の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学東セロ(株)、台湾東喜璐機能膜股份有限公司、Anderson Development Company、三井・ダウ ポリケミカル(株)、三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)
上記の他、16社が当セグメントに携わっております。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当社グループは、ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおいて、エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)プライムポリマー、日本エボリユー(株)、本州化学工業(株)、下関三井化学(株)、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、錦湖三井化学(株)、P.T. Petnesia Resindo、GC-M PTA Company Limited
上記の他、15社が当セグメントに携わっております。

(その他)

次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

三井化学（中国）管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH
上記の他、11社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

ライフ&ヘルスケア・ソリューション 計65社



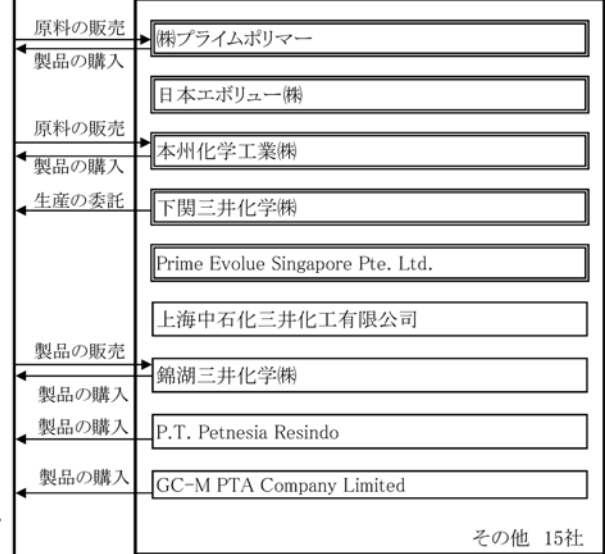
モビリティソリューション 計39社



ICTソリューション 計21社



ベーシック&グリーン・マテリアルズ 計24社



その他 計16社



連結子会社

持分法適用会社

三井化学(株)

なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社)						
三井化学クロップ&ライ フソリューション㈱	東京都中央区	350	ライフ&ヘル スケア・ソリ ューション	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が生産を受託している。
三井化学ファイン㈱	東京都中央区	400	ライフ&ヘル スケア・ソリ ューション	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ ラヨン	1,310 百万タイバーツ	ライフ&ヘル スケア・ソリ ューション	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を購入している。
SDC Technologies, Inc.	アメリカ カリフォルニア	84 百万米ドル	ライフ&ヘル スケア・ソリ ューション	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任3名
Kulzer, LLC	アメリカ インディアナ	6 百万米ドル	ライフ&ヘル スケア・ソリ ューション	100.00	—	当社が債務保証を行っている。
Kulzer GmbH	ドイツ ハナウ	25 百万ユーロ	ライフ&ヘル スケア・ソリ ューション	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が債務保証を行っている。
㈱アーク	大阪市中央区	2,000	モビリティソ リューション	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名
ジャパンコンポジット㈱	東京都中央区	1,005	モビリティソ リューション	65.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	モビリティソ リューション	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名
共和工業㈱	新潟県三条市	95	モビリティソ リューション	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
三井化学複合塑料(中山) 有限公司	中国 広東省	117 百万人民元	モビリティソ リューション	63.00 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任5名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	96 百万米ドル	モビリティソ リューション	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Grand Siam Composites Co.,Ltd.	タイ バンコク	64 百万タイバーツ	モビリティソ リューション	47.13 (1.95)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド グルガオン	2,450 百万インドルピー	モビリティソ リューション	83.96 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ パトンタニ	1,180 百万タイバーツ	モビリティソ リューション	100.00	—	
Advanced Composites, Inc.	アメリカ オハイオ	13 百万米ドル	モビリティソ リューション	68.75 (68.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.	メキシコ アグアス カリエンテス	3 百万米ドル	モビリティソ リューション	68.75 (68.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.	オランダ リンブルグ	18 百万ユーロ	モビリティソ リューション	81.50 (6.50)	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
ARRK Product Development Group Ltd.	イギリス ロンドン	20 百万ポンド	モビリティソ リューション	100.00	—	
Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.	ブラジル サンパウロ	107 百万レアル	モビリティソ リューション	93.00 (13.00)	—	役員の兼任等 出向3名
三井化学東セロ㈱	東京都千代田区	3,450	ICTソリュエシ ョン	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が原料を販売している。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
台湾東喜璐機能膜股份有限公司	台湾 高雄	950 百万台湾ドル	ICTソリューション	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が原料を販売している。 当社が債務保証を行っている。
Anderson Development Company	アメリカ ミシガン	1 百万米ドル	ICTソリューション	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任2名
(株)プライムポリマー	東京都中央区	20,000	ペーシック&グ リーン・マテ リアルズ	65.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
日本エボリユー(株)	東京都中央区	100	ペーシック&グ リーン・マテ リアルズ	48.75 (48.75)	—	役員の兼任等 兼任4名
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	ペーシック&グ リーン・マテ リアルズ	51.00	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	490	ペーシック&グ リーン・マテ リアルズ	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名 当社が生産を委託している。
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	115 百万米ドル	ペーシック&グ リーン・マテ リアルズ	52.00 (52.00)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
三井化学(中国)管理有限公司	中国 上海	59 百万人民元	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が製品を販売している。
台湾三井化学股份有限公司	台湾 台北	28 百万台湾ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	シンガポール	2 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	5 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Europe GmbH	ドイツ デュッ セルドルフ	1 百万ユーロ	その他	100.00	—	役員の兼任等 出向2名 当社が製品を販売している。
その他102社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有(間 接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(関連会社等) ㈱松風	京都市東山区	5,969	ライフ&ヘル スケア・ソリ ューション	20.22	—	役員の兼任等 兼任1名
上海中石化三井弹性体有限 公司	中国 上海	1,637 百万人民币	モビリティソ リューション	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
三井・ダウ ポリケミカル㈱	東京都中央区	6,480	ICTソリュエ ーション	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
三井・ケマーズ フロロプロダクツ㈱	東京都港区	2,880	ICTソリュエ ーション	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
上海中石化三井化工有限 公司	中国 上海	2,347 百万人民币	ベーシック& グリーン・マ テリアルズ	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
錦湖三井化学㈱	韓国 ソウル	35,000 百万ウォン	ベーシック& グリーン・マ テリアルズ	50.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
P. T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	28 百万米ドル	ベーシック& グリーン・マ テリアルズ	47.07	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を購入している。
GC-M PTA Company Limited	タイ バンコク	4,800 百万タイバーツ	ベーシック& グリーン・マ テリアルズ	26.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を購入している。
その他 19社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 有価証券報告書を提出している会社は、㈱松風であります。
4. ㈱プライムポリマー及びMitsui Chemicals America, Inc. は、特定子会社に該当します。
5. ㈱プライムポリマーについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

(1) 売上収益	300,629百万円
(2) 税引前利益	477百万円
(3) 当期損益	△ 469百万円
(4) 資本合計	95,084百万円
(5) 資産合計	194,513百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	3,293
モビリティソリューション	5,962
ICTソリューション	2,786
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	2,458
その他	4,434
合計	18,933

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。
3. 当社は、当連結会計年度より、従前のセグメントである「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」及び「基盤素材」から上記のセグメントに組織変更しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,042	40歳5ヶ月	16年10ヶ月	8,921,405

セグメントの名称	従業員数（名）
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	328
モビリティソリューション	308
ICTソリューション	476
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	860
その他	3,070
合計	5,042

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。
4. 当社は、当連結会計年度より、従前のセグメントである「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」及び「基盤素材」から上記のセグメントに組織変更しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口及び大牟田の6支部、3,821名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

(4) 多様性に関する指標

当連結会計年度における多様性に関する指標は以下のとおりであります。

①提出会社

管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性労働者の 育児休業 取得率 (%)	労働者の男女の賃金差異 (%)		
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
5.5	83.9	82.9	83.0	68.8

注1. 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

2. 労働者の男女の賃金差異については、出向者は雇用元の会社において集計しております。また、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。
3. 正規雇用労働者は、フルタイムの正規雇用者であり、有期雇用者を除いております。
4. パート・有期労働者は、有期雇用の嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
5. 同一の職位や役割において労働条件に男女間の差異は無く、それぞれにおける賃金差異は、職位別の構成人数の差異によるものであります。なお、管理職、非管理職層ごとに分けて比較した場合はそれぞれ以下のとおりであり、賃金差異は縮小する傾向にあります。

労働者の男女の賃金差異 (%)			
正規雇用労働者		パート・有期労働者	
管理職	非管理職	管理職	非管理職
92.0	92.8	85.8	90.5

②連結子会社

名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性労働者の 育児休業 取得率 (%)	労働者の男女の賃金差異 (%)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
三井化学東セロ(株)	4.6	50.0	74.9	81.4	64.2
(株)アーク	1.3	—	63.8	68.2	46.7
(株)三井化学オペレー ションサービス	3.2	—	84.9	87.1	74.7
(株)三井化学分析セン ター	15.1	—	73.2	74.6	58.5
三井化学クロップ& ライフソリューション(株)	8.6	—	89.7	95.8	64.0
共和工業(株)	—	—	74.5	73.9	63.3
本州化学工業(株)	2.6	—	73.4	83.5	40.0
エムシークロップ& ライフ化成(株)	8.6	—	—	—	—

注1. 女性活躍推進法により開示対象となる会社のみ指標を記載し、開示対象外の会社については「—」を記載しております。

2. 管理職に占める女性労働者の割合については、出向者は出向先会社においてその職位や役割に基づき集計しております。
3. 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
4. 労働者の男女の賃金差異については、出向者は雇用元の会社において集計しております。また、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。
5. 正規雇用労働者は、フルタイムの正規雇用者であり、有期雇用者を除いております。
6. パート・有期労働者は、有期雇用の嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

7. 同一の職位や役割において労働条件に男女間の差異は無く、それぞれにおける賃金差異は、職位別の構成人数の差異によるものであります。なお、管理職、非管理職層ごとに分けて比較した場合はそれぞれ以下のとおりであり、賃金差異は縮小する傾向にあります。

	労働者の男女の賃金差異 (%)			
	正規雇用労働者		パート・有期労働者	
	管理職	非管理職	管理職	非管理職
三井化学東セロ(株)	96.5	93.6	—	83.7
(株)アーク	92.9	73.4	—	57.8
(株)三井化学オペレーションサービス	93.9	88.6	—	86.1
(株)三井化学分析センター	94.2	77.9	—	67.8
三井化学クロップ&ライフソリューション(株)	98.4	103.6	—	74.2
共和工業(株)	—	77.2	—	64.5
本州化学工業(株)	102.2	85.4	—	32.9

③連結グループ全体

管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性労働者の 育児休業 取得率 (%)	労働者の男女の賃金差異 (%)		
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
10.6	—	—	—	—

- 注1. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社を対象としております。
2. 上記指標は、海外子会社を含めた指標を記載しており、海外子会社の指標の定義や計算方法は女性活躍推進法とは異なっております。
3. 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異については、集計に必要なデータを収集していないため、記載を省略しております。

当社グループにおける多様性確保に向けた取組などの詳細については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 人的資本、多様性に関する開示」の項や、当社Webサイトに掲載している統合レポートをご参照ください。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

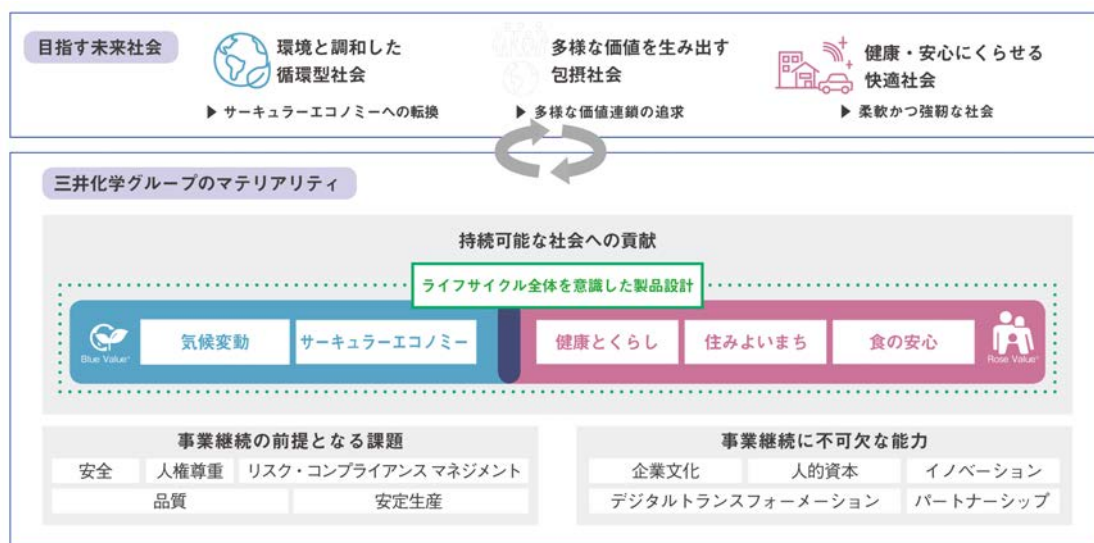
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念として掲げ、ESGを中核に据えた経営を行っていくことで、事業活動を通じた社会貢献を目指しております。また、目指すべき企業グループ像として、「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」を掲げております。

2021年度に策定した長期経営計画「VISION 2030」では、当社グループが目指す未来社会「環境と調和した循環型社会」、「健康・安心にくらせる快適社会」、「多様な価値を生み出す包摂社会」の実現に向けて、取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、それらを前提に5つの基本戦略を策定しました。「社会課題視点」、「ソリューション型ビジネスモデル」、「サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を全社・全事業に展開して従来型の素材提供型ビジネスからの転換を図るとともに、強靱な「経営基盤・事業基盤」を構築し、変革を加速してまいります。

<目指す未来社会／マテリアリティ>



<VISION 2030基本戦略>

STRATEGY 01		事業ポートフォリオ変革の追求	<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題視点の全事業への展開 ・事業領域の拡大・深耕による成長 ・既存事業の構造改革加速、グリーンマテリアルによる事業転換
STRATEGY 02		ソリューション型ビジネスモデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・事業デザイン力強化による新事業の創出 ・社内横串連携、社外パートナーとの連携強化
STRATEGY 03		サーキュラーエコノミーへの対応強化	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業を対象としたサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築 ・原燃料転換に基づくサーキュラーエコノミー対応製品の展開 ・カーボンニュートラルに資する環境基盤技術の開発・獲得
STRATEGY 04		DXを通じた企業変革	<ul style="list-style-type: none"> ・DXの全社・全領域への展開 ・製販研・サプライチェーン全体の変革を通じた価値の創出
STRATEGY 05		経営基盤・事業基盤の変革加速	<ul style="list-style-type: none"> ・コミットメント・チャレンジ意識の浸透 ・エンゲージメント向上による組織能力向上、企業文化変革 ・グローバル全拠点での安全・安定運転と競争力強化の両立 ・サステナブルなサプライチェーンの構築

また、マテリアリティに紐づくKPIを非財務指標として定めました。KPIマネジメントを推進することにより、事業・機能部門の相互連携を強化し、VISION 2030の実行力の強化に取り組んでおります（KPIの詳細は次頁をご参照ください）。

<VISION 2030 計数目標(KPI)/投資資源配分>

財務KPI		投資資源配分	
	目標(2030年)		
コア営業利益	2,500億円	成長投資枠 1.8兆円(10年間)	戦略投資枠： 9,000億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,400億円		自力成長投資： 9,000億円
ROIC	8.0%以上		
Net D/E	0.8以下		
ROE	10%以上		

マテリアリティ	非財務KPI	目標(2030年)
持続可能な社会への貢献 ・気候変動 ・サーキュラーエコノミー ・健康とくらし ・住みよいまち ・食の安心 ・ライフサイクル全体を 意識した製品設計	Blue Value®製品売上収益比率	40%
	Rose Value®製品売上収益比率	40%
	GHG排出量削減率(Scope1+2)	40%(2013年度比)
事業継続の前提となる課題		
人権尊重	人権リスクへの対応	国内外全拠点での人権デュー・ディリジェンスシステム構築によるリスク把握と是正
安全	重大事故・重大労災件数	ゼロ (VISION 2030期間を通じて)
リスク・コンプライアンス マネジメント	重大な法令・ルール違反数	
品質	PL事故、重大品質インシデント件数	
安定生産	AI・IoTを中心とした先進生産技術の実装件数	100件 (2021~2030年の累計)
事業継続に不可欠な能力		
企業文化	エンゲージメントスコア	50%
人的資本	戦略重要ポジション後継者候補準備率	250%
	執行役員多様化人数(女性・外国籍・中途採用)	≥10名(うち、女性≥3名)(提出会社)
	女性管理職(課長級以上)比率	15%(提出会社)
	生活習慣病平均有所見率	≤8.0%(提出会社)
	メンタル不調休業強度率	0.25(提出会社)
デジタルトランスフォーメーション	データサイエンティスト数	165名(2025年度)
イノベーション	事業部所管テーマ数	≥2倍(2020年度比)
	未来技術創生センターにおける開発新領域数	≥3領域
パートナーシップ	持続可能な調達率	80%

(注) Blue Value®とRose Value®とは、当社グループが目指す未来社会実現のため、提供する製品・サービスの環境および社会への貢献を見える化し、その価値をステークホルダーの方々と共有できるようにしたものです。製品・サービスを用途別に独自の指標で評価し、環境貢献価値の高いものをBlue Value®製品、QOL向上貢献価値の高いものをRose Value®製品として認定しております。

また、当社は、長期経営計画に基づき毎年向こう3ヵ年の事業計画の見直しを行うというローリング方式を採用しています。社会環境の変化が急速かつ大きくなる中で、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、戦略推進を加速してまいります。

このような経営ビジョン及び経営計画のもと、2023年度において、当社は、次のように経営環境を認識し、重点課題に取り組んでまいります。

<経営環境>

2023年度の世界経済は、ウクライナ危機の長期化、欧米における金利上昇等による世界的なリセッションリスクの発現等が懸念されるものの、中国の経済再開やインフレ率の緩やかな低下等もあり、回復基調となることが見込まれます。

日本経済においても、上記リスクに加え、為替や原燃料価格の変動を受けた業績悪化も懸念されますが、コロナ禍による経済活動への制約がほぼ解消されることもあり、回復基調となることが見込まれます。

化学工業界においても、為替や原燃料価格の変動の影響が懸念されますが、景気の持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれます。

<重点課題>

①財務目標

- ・事業環境変化を踏まえたキャッシュ・フローマネジメントの徹底(資源投入の優先順位付)と投資の確実な回収
- ・成長領域における事業領域の拡大・深耕による更なる成長実現
- ・ベーシック&グリーン・マテリアルズにおける事業再構築及びダウンフロー強化による高機能品拡大
- ・ソリューション型ビジネスモデルの構築

②非財務目標

- ・グループ全体の安全文化の醸成(「安全は全てに優先する」の徹底と自主改善活動推進)
- ・サプライチェーン全体を俯瞰した品質マネジメント体制構築に向けた設計・開発プロセスの改善・強化
- ・VISION 2030の実現に向けた新しい取り組みや果敢なチャレンジを通じた、従業員のエンゲージメント向上
- ・Blue Value®及びRose Value®製品・サービスの創出・拡大の推進
- ・2050年カーボンニュートラルの実現及びサーキュラーエコノミー対応製品・ビジネスの拡大に向けた方策の具体化
- ・新たな価値創造に向けたオープンイノベーションの推進、具体策の実行と、Beyond 2030に向けて解決すべき社会課題の抽出
- ・デジタルリテラシーの向上等を通じた業務変革の推進、開発力の強化、事業モデル変革による、コーポレートトランスフォーメーションの実現加速
- ・留意すべき人権課題抽出に向けた取り組みの推進と、バリューチェーン全体を通じた責任あるビジネスの追求

このような情勢のもと、2023年度の当社グループの業績は、下表のとおりとなることを予想しております。

	2023年度連結業績予想	2022年度連結業績
売上収益(億円)	19,000	18,795
コア営業利益(億円)	1,500	1,139
営業利益(億円)	1,450	1,290
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	1,000	829

※当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

(2) 事業領域ごとの環境分析及び戦略

① ライフ&ヘルスケア・ソリューション

世界の総人口増加・健康寿命延伸、パンデミックによる衛生環境ニーズの高まりなどを背景として生活の質(QOL)向上、安全・安心な食への貢献が求められています。ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業は、ライフケア、ウェルネス、メディカルという3つの事業領域にわたって、いのちと健康、豊かな暮らしに貢献するソリューションを提供し、第1の収益の柱として当社グループの持続的成長に寄与していきます。

(主要製品)

ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品を事業展開しています。低屈折率から高屈折率まで、幅広く展開しているメガネレンズ用材料は、当社グループにて、世界シェア45%を占めています。薄肉中空構造によりプラスチック使用量を削減した不織布(エアリファTM)は、環境対応ニーズを捉え市場の評価を得ています。オーラルケア材料は、修復材、義歯関連、3Dプリンターインク、接着用セメントなど幅広いラインナップで世界中に販売しています。パーソナルケア材料では、得意とする酵素技術、有機合成技術を武器に、QOL向上に資するファインケミカル製品を提供しています。農業化学品は世界の創薬をリードする研究開発力で、作物保護およびQOL向上に貢献する製品とサービスをグローバルに展開しています。また、整形外科材事業では、素材技術を活かした医療機器の開発を進めています。

(強み)

<ライフケアソリューション>

- ▶ビジョンケア材料
 - ・幅広い製品ラインナップ
- ▶不織布
 - ・原料樹脂から加工まで一貫した技術力
- ▶パーソナルケア材料
 - ・酵素技術、有機合成技術を基盤とした研究開発力

<ウェルネスソリューション>

- ▶農業化学品
 - ・有機合成を基盤とした独自性の高い創薬力と生産技術
 - ・安全で環境負荷の少ない天然物由来の製品ポートフォリオ
 - ・顧客ニーズに立脚した開発に対応可能な製剤開発力

<メディカルソリューション>

- ▶オーラルケア材料
 - ・グローバルでのブランド力
 - ・素材から歯科材料までの研究開発力
- ▶整形外科材
 - ・歯科材料などに展開している素材技術

(基本戦略)

<ライフケアソリューション>

- ▶ビジョンケア材料
 - ・多様な顧客ニーズに応じた高付加価値材料の開発
- ▶新領域
 - ・ビジョンケア以外の新たな柱の育成(生活環境・水環境分野での新事業・新製品開発)

<ウェルネスソリューション>

- ▶農業化学品
 - ・成長ドライバーのブラジル、インド、東南アジア等、成長市場への展開加速
 - ・環境配慮型農薬の拡充
 - ・蚊が媒介する伝染病撲滅への取組み、衛生害虫の防除および防蟻等の拡大
- ▶新領域
 - ・健康・バイオ技術関連領域を拡大(ニュートリション分野、検査・診断分野での新事業・新製品開発)

<メディカルソリューション>

▶オーラルケア材料

- ・グループ連携強化
- ・注力歯科領域（修復材、義歯関連、3Dプリンターインク、接着用セメント）の新製品開発・投入

▶新領域

- ・整形外科領域、医薬CDMO事業への拡大

②モビリティソリューション

世界的な環境意識の高まりや社会的責任への対応要請を背景に、サプライチェーンにおける環境負荷低減の重要性が高まっており、モビリティの燃費向上、リサイクル材料、バイオ材料の活用、省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用拡大等への貢献が求められています。また、CASEやMaaSの進展により、移動空間としての快適性の向上や車室の高機能化といった、モビリティにおける多様なニーズや機会の創出に繋がると期待されています。

当社では、自動車を中心としたあらゆる種類の人・モノの移動手段を「モビリティ」と定義しています。このモビリティ領域において、多様化するニーズに対応したソリューションの提供と個々の事業の競争力強化を通じた持続的な成長を実現していきます。

（主要製品）

エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、複合材料、ソリューション事業等において、モビリティにおける軽量化、燃費向上、電動化、自動化等のためのソリューションを提供しています。

自動車のバンパーに用いられるポリプロピレン・コンパウンドは、世界シェア2位、アジアシェア1位を誇っています。独自の配合レシピは原料に遡り樹脂そのものを設計する技術を強みとして保有しており、顧客の高い評価を得ています。

（強み）

- ・幅広い材料ラインナップ
- ・高い技術力と品質
- ・グローバルネットワークを活かした幅広い顧客基盤
- ・技術サービス
- ・バリューチェーンを通じたトータルソリューション提案力

（基本戦略）

<素材提供型ビジネス>

- ・「高成長 & サステナビリティへの貢献」×「競争優位」な領域に対する販売・開発の集中
- ・需要に応じた生産能力増強、グローバル拠点を最大活用したレジリエントな生産体制の構築

<ソリューション型ビジネス>

- ・当社グループが保有する機能・技術・素材と、他社との連携により創出するコンセプトブッシュ型ビジネスの推進
- ・当社グループが保有する技術・知見を活かしたサービス提供による事業機会探索

③ICTソリューション

デジタル化の進展により、半導体等ICT関連製品への需要は益々高まっています。ICTソリューションでは、①半導体・実装、②イメージング、③電池材料、④コンバーティングの各領域に重点的に取り組んでおり、事業ポートフォリオの変革を通じたソリューション型ビジネスモデルの構築を加速してまいります。

また、安全・快適なインフラ、健康な暮らし、持続可能な地球環境を支えるAI、6G、ロボティクス等の進化といった様々な社会課題の解決に貢献する『ユニーク』なICTソリューション事業の創造・拡大を図ります。

（主要製品）

半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料等を事業展開しています。半導体製造におけるウェハー裏面研削時（BGプロセス）の回路面保護テープとしてのイクロステープTM、スマホカメラのレンズ材料としてのアペル[®]はそれぞれ世界シェア1位です。LSI製造工程における防塵用超薄膜部材として用いられる三井ペリクルTMについては世界最先端EUVペリクルの事業強化と旭化成事業の統合効果でNo.1の地位を確立していきます。

(強み)

- ・半導体・実装領域およびイメージング領域におけるユニークでシェアの高い製品
- ・高い技術力と品質、技術サービス
- ・グローバルでの顧客基盤
- ・バリューチェーンを通じたトータルソリューション提案力

(基本戦略)

<半導体・実装ソリューション>

グローバルな技術サービス・評価・マーケティング機能強化

<イメージングソリューション>

先端ニーズへの先着に向けた開発加速

<電池材料ソリューション>

次世代電池材料の開発強化

<コンバーティングソリューション>

環境対応包材の拡大

④ベーシック&グリーン・マテリアルズ

石化・基礎化学品を中心とする当本部の事業は、自動車、住宅、家電、インフラ、食品包装をはじめ、様々な分野に素材提供を行っています。特徴のある技術と付加価値製品群の拡大、さらなるコスト競争力強化により、安定した収益を確保し、当社グループの基盤事業を目指します。

近年、事業最適化・再構築の実行により、収益構造が着実に改善してきています。基礎原料であるエチレンについては、エボリュ[®]に代表される高付加価値ポリマーの拡販を通じた稼働の安定、採算性向上を進めています。また、合成樹脂などの原料となる基礎化学品フェノールを生産するシンガポールの製造子会社の他社への譲渡や、ウレタン樹脂原料となるTDI（トルエンジイソシアネート）の、需要動向に合わせたプラント能力の最適化を意思決定するなど、市況変動を受けやすい事業の整理、縮小を進めております。事業を取り巻く環境は不透明なもの、高付加価値製品の拡充や、地産地消化による高稼働率維持など、徹底した合理化を推進し、市況・需給等の変動を受け難い、安定した収益基盤を築き上げていきます。

また、「グリーンケミカル」を成長領域と位置付け、バイオマス原料の導入やプラスチックリサイクル、CCUS (Carbon dioxide Capture Utilization and Storage) などの幅広い分野での事業化を目指します。バイオマス原料への取り組みとしては、バイオマスナフサを日本で初めて導入した実績をもとに、ナフサクラッカーを起点としたバイオマス製品の拡充を図っていくとともに、バイオマス原料の多様化や他社との調達連携を推進してまいります。プラスチックリサイクルに関しては、マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルいずれも他社との協働により、優位な技術を互いに持ち寄ることで新しいビジネスモデルの創出を積極的に進め、これらの早期の社会実装化を目指しています。これら施策により当社グループの基盤となる事業展開を目指します。

(主要製品)

エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品等の事業を展開しています。当社のナフサクラッカーにおいて、ナフサを熱分解してエチレン、プロピレン等の基礎原料を生産し、さらに付加価値を高めた様々な製品を生産しています。海外の専門機関から、当社のナフサクラッカーは、アジアの新規大型クラッカーと比較して遜色なく、高いエネルギー効率を有しているとの評価を得ており、これが当本部以外の高付加価値製品群も含めた誘導品における競争力の源泉となっております。

(強み)

- ・世界トップクラスの競争力を有するナフサクラッカー
- ・メタロセンをはじめとするポリオレフィン触媒技術
- ・ウレタン製品差別化のための高機能ポリオール、高機能MDI
- ・バイオマスポリオールの開発、製造技術
- ・バイオマスナフサ導入による幅広い製品でのバイオマス化

(基本戦略)

<再構築>

フェノール・PTA/PET・ウレタン事業の再構築の加速によるボラティリティの低減

- ・コストダウン
- ・各拠点での製品チェーン最適化
- ・提携拡大等でライトアセット化

<ダウンフロー強化>

高機能化・ニッチ品の拡大など、ダウンフロー強化による収益安定化

- ・高機能PP、高機能MDI
- ・本州化学（ヘルスケア、ICT材料）
- ・HQ、触媒ライセンス

<グリーンケミカル>

グリーンケミカルの拡大による環境対応強化

- ・バイオマス原料への転換、バイオマス原料の多様化
- ・バイオマス誘導品（バイオマスポリオレフィン、バイオマスポリオール）
- ・リサイクル（マテリアル/ケミカルリサイクル）

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ全般に関する開示

当社グループは、ESGを中核に据えた経営により、社会価値向上と企業価値向上の双方の両立を目指し、VISION 2030において、ESG要素の経営/戦略への組み込みのさらなる具体化、実行フェーズへの移行を進めています。

また、財務・非財務は互いになくってはならないものと認識しており、次の方針の下、サステナビリティ経営を推進しています。

三井化学グループのサステナビリティ経営の考え方

SDGs等で示されているグローバルなESG課題に対し、
下記を通じて、社会および当社グループの持続可能な発展を目指します。

- ◆ビジネス機会を探索し、事業活動を通じた課題解決を図る
- ◆当社グループの将来リスクを認識し、企業として遵守すべき社会的責任を果たしていく

「財務・非財務の統合」志向

- ▶非財務は財務の基盤である。
当社グループは「事業継続の前提となる課題」に対応し、信頼を醸成する。
- ▶非財務は将来の財務である。
当社グループは「事業継続に不可欠な能力」を向上し、成長を加速する。
- ▶非財務と財務は相互に関与している。
当社グループは「持続可能な社会への貢献」を通じ、利益を最大化する。

①ガバナンス

当社グループでは、経営において重要なESGに関連する各種テーマにつき、全社戦略会議やESG推進委員会等に対応の方向性を討議しております。さらに、その討議結果のうち、特に重要な事項に係る方針・戦略・計画は、経営会議や取締役会に諮り承認を受けております。承認された方針・戦略・計画は、各部門の戦略への落とし込み、実行に向け具体的な取り組みを進めていきます。マテリアリティやVISION 2030の非財務指標の進捗管理や見直しも本ガバナンス体制の下で行っております。また、ESG推進に関する新たな重要項目の検討や施策立案等が必要となった場合は、当該項目を担当する分科会を設置することとしております。2022年度より分科会として、サーキュラーエコノミーCoE（センター・オブ・エクセレンス）を発足し、活動の強化を図っています。

なお、ESG推進に関するグループ横断的な方針・戦略・計画の審議・討議・報告等を行う責任者はESG推進委員会担当役員になります。



ESG推進委員会	
委員長	社長
副委員長	ESG推進委員会担当役員
委員	役付執行役員、本部長、グリーンケミカル事業推進室長、RC・品質保証部長、総務・法務部長、人事部長、経営企画部長、経理部長、コーポレートコミュニケーション部長、ESG推進室長及び委員長が指名する者
事務局	ESG推進室
開催頻度	4回 / 年
役割	(1)当社グループのESG推進に関する方針・戦略・計画・施策の審議 (2)当社グループにおけるESG推進の状況の報告及び討議 (3)その他ESG推進に関する重要事項の討議

②リスク管理

サステナビリティに関するリスク管理については、全社のリスク管理に統合されているため、詳細は「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

③戦略

サステナビリティに関する戦略については、VISION 2030に統合されているため、詳細は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」のVISION 2030の記載をご参照ください。

④指標及び目標

サステナビリティに関する指標及び目標については、VISION 2030に統合されているため、詳細は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」のVISION 2030の記載をご参照ください。

(2) 気候変動対応に関する開示

当社グループは、2019年1月にTCFDの提言への賛同を表明し、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、事業に影響する機会・リスクへの理解を深化させ、その取り組みの開示を進めております。当社グループのTCFD提言に向けた取り組みについての詳細は当社Webサイトをご参照ください。

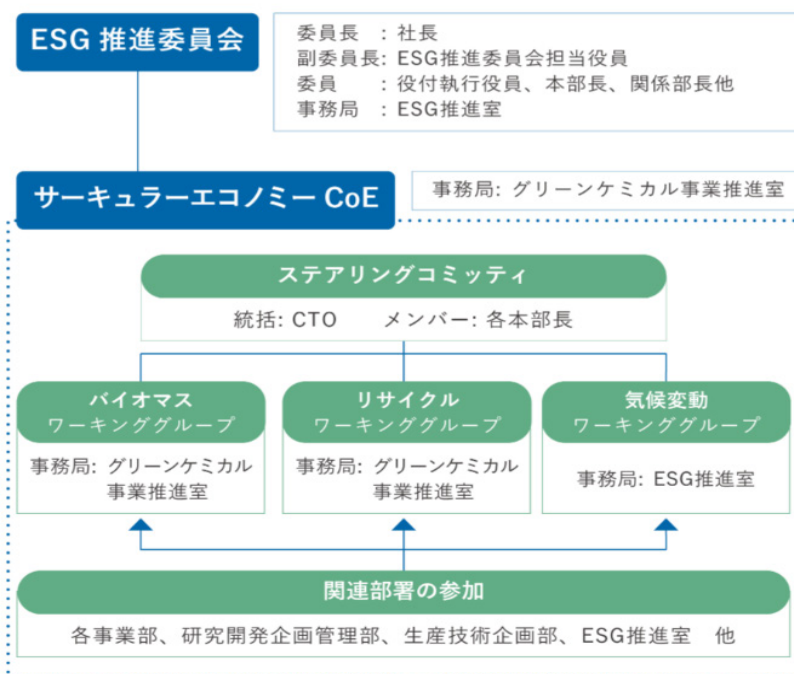
(https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/mci_sustainability/circular_economy/tcf.d.htm)

①ガバナンス

気候変動対応に関する方針・戦略・計画は、ESG推進委員会にて討議します。討議結果は経営会議に報告され、特に重要な事項については、全社戦略会議での討議や経営会議での審議を経て、取締役会に諮り承認を受けております。

2022年度に、ESG推進委員会の下にサーキュラーエコノミーCoEを発足しました。本CoEは、CTOを総括責任者とするステアリングコミッティ及び3つのワーキンググループ（バイオマス、リサイクル、気候変動）により構成されております。当社グループは、気候変動問題とプラスチック資源循環・廃棄物管理等の諸課題を一体として捉え、サーキュラーエコノミーへの対応強化を通じてその解決を図る必要があると考えているためです。本体制の下での議論はESG推進委員会に報告され、重要な事項については追加討議する仕組みとなっております。

なお、気候変動対応に関するグループ横断的な方針・戦略・計画の審議・討議・報告等を行う責任者は、ESG推進委員会担当役員です。



②リスク管理

気候変動に関するリスク管理については、全社のリスク管理に統合されているため、詳細は「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

気候変動に関するリスクについては、VISION 2030及びカーボンニュートラル戦略におけるリスク管理の一環として、全部門において短中長期課題（リスク、機会）の抽出と対応策の検討・実行を予算化することを義務化し、全社で一括管理しております。抽出された重要な気候変動関連リスクは、サーキュラーエコノミーCoE内で議論され、必要に応じてESG推進委員会等の議題となり、全社のリスク管理体制に組み入れられます。

③戦略

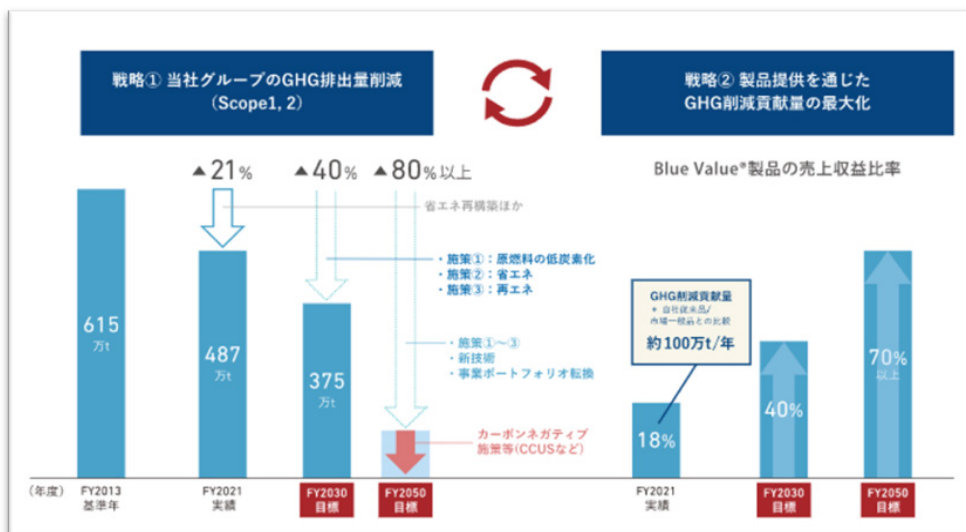
当社グループは、2019年に気候変動対応方針を策定・公表しています。本方針では緩和策としてGHG削減推進による低炭素社会の実現を掲げ、具体的には「製造における低炭素化」「製品によるGHG削減」「リサイクル技術向上」「バリューチェーンにおける貢献最大化」に向けた取り組みを進めることとしております。これらが低炭素社会への移行計画の方針に該当すると考えており、本方針に基づき、以下のように気候変動リスクの重要性評価及びシナリオ分析を進め、VISION 2030及びカーボンニュートラル戦略の形で移行計画を事業戦略に落とし込んでおります。

気候変動によるリスクの最小化に向けて

物理的リスクについては、「自然災害の激甚化」による中期的な資産被害額はさほど大きくないと見込んでおりますが、今後、操業の影響まで含めてインパクト評価を行った上で、必要に応じてVISION 2030の基本戦略である「経営基盤・事業基盤の変革加速」に組み込み、対応してまいります。

移行リスクについては、「炭素税導入に伴うコスト増加」及び「燃料・電力のコスト上昇」による事業インパクトが、中長期的に大きくなると見込んでおります。2030年度までに原燃料の低炭素化、省エネ促進、再エネ導入を進めるなど、GHG排出量の確実な削減を推進してまいります。

本評価・分析を踏まえ、2020年度には、①当社グループのGHG排出量削減（Scope1+2）及び②製品提供を通じたGHG削減貢献量の最大化を目指すカーボンニュートラル戦略を打ち出しました。本戦略はVISION 2030にも織り込み、カーボンニュートラルロードマップの策定や非財務指標への組み込みなどを通じて2050年カーボンニュートラルの実現を目指しております。



気候変動による機会の最大化に向けて

Blue Value®/ Rose Value®製品・サービスの売上収益拡大は、VISION 2030の基本戦略である「事業ポートフォリオ変革の追求」「ソリューション型ビジネスモデルの構築」「サーキュラーエコノミーへの対応強化」によって推進します。気候変動対応を含む社会課題視点を全事業へ展開することで、製品・サービスによる持続可能な社会構築への貢献を拡大し、当社グループの機会獲得につなげてまいります。

レジリエンスの向上

当社グループは、上述のようなリスク及び機会の視点を全社戦略に反映していく必要性を認識しております。

VISION 2030及びカーボンニュートラル戦略のローリングを行っていく中で、リスクの最小化及びリスクの打ち返しによる機会の最大化を事業戦略や拠点戦略を含む全社戦略に織り込み、当社グループのレジリエンス向上を目指します。

当社の気候変動対応方針及びカーボンニュートラル戦略の詳細については、以下のWebサイトをご参照ください。

気候変動対応方針

(https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/mci_sustainability/circular_economy/policy.htm)

カーボンニュートラル戦略

(https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/mci_sustainability/circular_economy/carbon_neutrality.htm)

④指標及び目標

当社グループは、気候変動関連リスク及び機会の管理に用いる指標及び目標を設定しております。これらをVISION 2030の非財務指標及び経営目標として位置付け、進捗を管理しております。GHG排出量の削減については、当社グループの収益に深く関係すると捉えており、公表済みのカーボンニュートラル戦略施策の実行に留まらず、検討を継続しております。

	区分	指標	目標	実績（注）
緩和	GHG排出量の削減	GHG排出量削減率（Scope1+2） （2013年度比）	40%（2030年度） 100%（2050年度）	21%
	GHG削減貢献量の最大化	Blue Value [®] 製品売上収益比率	40%（2030年度） 70%（2050年度）	22%
適応	防災減災、感染症予防への貢献	Rose Value [®] 製品売上収益比率	40%（2030年度）	21%

（注）Blue Value[®]製品売上収益比率及びRose Value[®]製品売上収益比率については2022年度の実績を記載しており、GHG排出量削減率については2021年度の実績を記載しております。なお、GHG排出量削減率の2022年度の実績については2023年秋頃に当社Webサイトにて掲載予定です。

TCFD提言に基づく気候関連指標カテゴリーに沿った情報については、以下のWebサイトをご参照ください。

(https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/mci_sustainability/circular_economy/tcfd.htm)

(3) 人的資本、多様性に関する開示

①ガバナンス

当社は、長期経営計画VISION 2030の実現を通して、社会が求める価値を持続的に創造し続けるためのカギは「人材」と考え、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両立を目標に、当社グループの考え方を「三井化学グループ人材マネジメント方針」として定めております。

当社は人材戦略をグループレベルで策定・実行・牽引するために、CHRO（注1）を設置しております。また、人事部門における本社機能として、HRマネジメントチーム及びHRBP（注2）を設置し、事業・機能本部における経営戦略の変化をタイムリーに把握することで、人材戦略の見直しと実効性のある人事施策の展開を推進しております。また、日本・欧州・米州・アジアの人事責任者を組み込んだ、グローバルCoC（注3）体制を編成し、グループ・グローバルな人材戦略・人事施策の立案・展開を行っております。

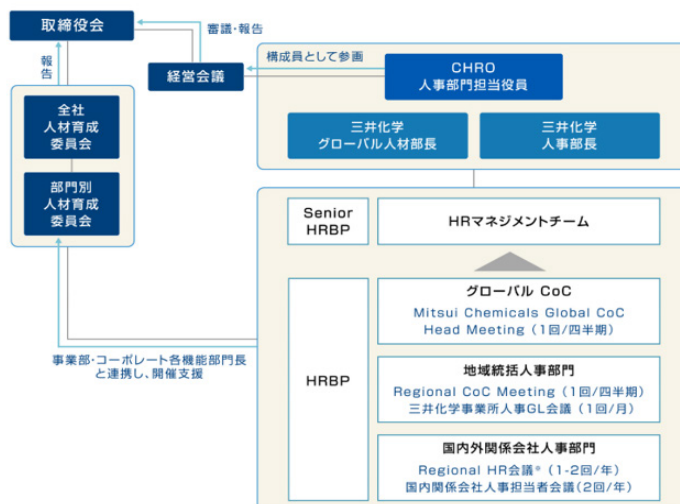
なお、人材戦略及び経営上特に重要な人事施策については経営会議において議論しており、また、経営陣幹部を含む後継者計画については「キータレントマネジメント」をその体系として位置付け、部門別及び全社の人材育成委員会等に諮った上で、毎年、取り組みの状況について取締役会に報告すると共に議論を行っております。

（注）1 CHRO：Chief Human Resource Officer（最高人事責任者）。

2 HRBP：Human Resources Business Partner（HRビジネスパートナー）。各本部・コーポレート長のパートナーとして、各種事業・機能戦略と連動した人材戦略・人事施策の立案・実行を推進する。

3 CoC：Center of Competence（コンピテンスセンター）。グループ全体を統括する人事専門機能。

人材マネジメント体制



※ 米・欧・中・アジア太平洋地域ごとに、地域の各社人事担当を招集し、定期情報交換および地域独自人事施策の展開を推進する。地域によって開催頻度は異なる。

②リスク管理

人材マネジメントに関するリスク管理については、全社のリスク管理に統合されているため、詳細は「第2 事業の状況 3事業等のリスク」をご参照ください。

なお、人材マネジメントにおいては特に、少子高齢化に伴う生産労働人口の減少、デジタル化に伴う既存スキルの陳腐化等といった将来の外部環境変化を見据え、中途採用の拡充、DX人材育成プランの策定に取り組むほか、従業員のメンタルヘルス改善に向けた取り組みや従業員エンゲージメントサーベイの実施等を行い、潜在的なリスク管理にも取り組んでおります。

③戦略

（人材育成方針）

当社は、三井化学グループ人材マネジメント方針に基づき、グループ・グローバルに活躍し得る人材を長期視点に立って育成しております。「人材」を企業価値創造の源泉と位置づけ、自主・自律・協働という当社グループが従業員に求める基本的な考え方に基づき、世界の市場や仲間と日々対話を繰り返し、今、そして未来の社会が求める価値を生み出すことのできる人材を育成しております。

(社内環境整備方針)

「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」を同時に、かつ高いレベルで実現することを旨とした「三井化学グループ人材マネジメント方針」に基づき、“働きやすさ”と“働き甲斐”のある職場環境の整備と、それによる労働生産性の向上を目指しております。また、「社員の健康は、社員と家族の幸福につながり、働くことの意義や喜びの向上につながり、当社グループの基盤となり、地域社会への貢献となり、社会の持続的発展につながる。」と考えております。その上で、「従業員が健康で働ける職場環境や設備などのハード面と、健康管理・健康増進のソフト面を充実させ、労働衛生と健康増進を自律的に行う健康重視経営を推進する」事を目指す姿としております。

当社の人材育成及び社内環境整備に関する具体的な詳細については、当社Webサイトをご参照ください。

(<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/society/employee/index.htm>)

(https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/rc/occupational_health/index.htm)

④指標及び目標

当社は人材戦略の実効性をモニタリングするために、VISION 2030の経営目標として、以下の通り、人的資本に関する非財務指標を設定し、進捗を管理しています。

非財務KPI	目標	2022年度実績
従業員エンゲージメント向上		
エンゲージメントスコア	40% (2025年度) 50% (2030年度)	2021年度実施のエンゲージメント調査改善計画実施率：100%
キータレントマネジメント		
戦略重要ポジション後継者候補準備率	250%	211%
ダイバーシティ		
執行役員多様化人数 (女性・外国籍・中途採用) ※提出会社	≥10名 (うち、女性≥3名)	経営者候補多様化率 17.8%
女性管理職 (課長級以上) 比率 ※提出会社	15%	5% (注)
健康重視経営		
生活習慣病平均有所見率 ※提出会社	≤8.0%	9.5%
メンタル不調休業強度率 ※提出会社	0.25	0.51

(注) 女性管理職 (課長級以上) 比率は、当社では三井化学本体から他社への出向者も含めた女性管理職比率を管理指標としております。なお、「第1 企業の概況 5従業員の状況 (4)多様性に関する指標」に記載した「管理職に占める女性労働者の割合」では、女性活躍推進法の定めに従い、当社から他社への出向者を含めず算出しているため、数値に差異が生じております。

当社の人的資本に関する詳細については、当社Webサイトをご参照ください。

(https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/esg_performance/society.htm)

3 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当連結会計年度末日現在においては、当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクとして、以下のようなものを認識しております。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、当社は、新たなリスクマネジメント体制を構築し、2023年度より運用を開始します。その詳細は、(10) 新たなリスクマネジメント体制の構築をご参照ください。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の流出、競合他社の生産能力増強や安価な製品の流入による供給過剰に起因する予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。当該リスクに対しては、各事業部において外部事業環境の変化を常に注視しつつ、重要なものについては全社戦略会議で討議のうえ、毎年実施している各事業戦略の見直しに反映させております。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがありますが、顕在化の可能性や具体的な影響等に関しては、合理的に見積もることが困難であります。

また、新型コロナウイルス感染症の流行については再拡大の可能性は残っており、今後も活動制限の実施によって販売需要の減少や減産が生じるおそれや、当社グループの生産設備が停止するなどの影響が生じる可能性もあります。当該リスクに対しては、国内外の当社各拠点における影響等の情報収集を行うとともに、関係者の感染リスク低減のための必要な措置（テレワークや時差出勤等）を講じております。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における人材確保の困難さ、政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、労働争議、テロ・戦争の発生等が考えられます。当該リスクに対しては、日ごろから海外の主要地域（アジアパシフィック、中国、米州、欧州）に設置した「地域統括会社」を中心に、関係会社より所在地域・国の情報収集を行い、かつ、関係会社の主たる所在国に地域安全統括者を配し、治安・衛生面の変化に対応した事業継続性の安定化を図っており、仮にリスクが顕在化した場合には、東京本社と連携し、対応にあたることとしております。これらの事象の発生可能性や影響等を合理的に予測することは、困難であります。海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 各事業の経営成績における変動要因について

当社グループは、主にライフ&ヘルスケア・ソリューション製品、モビリティソリューション製品、ICTソリューション製品、ベーシック&グリーン・マテリアルズ製品等様々な製品を製造・販売しています。各主要事業において想定されるリスクとしては以下のようなものがあります。

なお、当社では、毎年、内外環境変化、事業リスクの変化等を踏まえ、全社戦略会議等で討議のうえ、各事業戦略を見直しております。これにより、極力リスクが顕在化しないよう、仮に顕在化した場合でも影響を最小化できるよう取り組んでおります。

①ライフ&ヘルスケア・ソリューション

ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業の製品は、競合他社の事業展開による価格競争で業績が影響を受ける可能性があります。農業化学品については、世界各地の天候、害虫の発生状況に加え、新製品開発にかかる開発・登録に必要な試験費用の変動等により業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的な課題・方策並びにリスク及び機会は次のとおりです。

(課題・方策)

<ライフケアソリューション>

▶ビジョンケア材料

- ・メガネレンズ材料の需要拡大に即した供給能力確保 → MRTM生産能力増強計画の実行
- ・グローバルでのサプライチェーンの強靱化 → 海外ストックポイント設置や原料複数購買化の更なる推進

▶不織布

- ・成熟した衛材市場（紙おむつ）におけるコスト競争力の強化
→ エアリファTM・伸縮不織布等の差別化製品の拡販、JV設立による統合効果の実現

<ウェルネスソリューション>

▶農業化学品

- ・成長ドライバーの海外展開加速 → テネバナール[®]、フルピリミンの海外重点国インドでの上市・販売促進
- ・サプライチェーンの強靱化 → 大牟田工場・北上工場での原体生産体制の確立
- ・環境配慮型農薬の拡充 → 高い安全性・環境負荷の少ない革新的化学農薬の創薬推進、天然物をはじめとするバイオソリューションの研究推進および生産技術の強化
- ・QOL向上 → マラリア根絶に資するVECTRONTM T500のアフリカ諸国での登録推進

▶パーソナルケア材料

- ・QOL向上に資する新事業立ち上げ → 事業基盤獲得

<メディカルソリューション>

▶オーラルケア材料

- ・日本市場での事業拡大及び基盤強化 → グループ連携強化
- ・欧州市場での事業拡大及び基盤強化 → 新製品売上拡大

▶整形外科材

- ・製品開発の加速と事業基盤強化・拡充 → 日本エム・ディ・エムとの協業を通じた開発推進と戦略の具体化

▶パーソナルケア材料

- ・QOL向上に資する新事業立ち上げ → 事業基盤獲得

(リスク及び機会)

<ライフケアソリューション>

▶ビジョンケア材料

- ・市場のグローバルな拡大

▶不織布

- ・国内子供用紙おむつの鈍化、国内大人用紙おむつ・フェミニンケア用品向けの安定成長
- ・電材需要低迷に伴い、一時的な産業材不織布需要は低下も、中長期的拡大が期待
- ・電力・用役コスト等の高騰

▶パーソナルケア材料

- ・衛生環境ニーズの高まり

<ウェルネスソリューション>

▶農業化学品

- ・農薬法制、環境規制の厳格化
- ・作物保護分野におけるアジア、南米市場の拡大
- ・作物保護に資する低環境負荷型農薬のニーズ拡大
- ・ライフソリューション分野の拡大

▶検査・診断

- ・早期診断による重症化予防へのシフト

<メディカルソリューション>

- ▶オーラルケア材料
 - ・歯科技工のデジタル化の加速、適応症例の拡大
- ▶パーソナルケア材料
 - ・予防医療や個別化医療の普及
- ▶整形外科材
 - ・健康寿命延伸とQOL向上ニーズの拡大

②モビリティソリューション

モビリティソリューション事業の製品は、エチレン、プロピレン等のナフサ誘導品を主原料としています。ナフサが中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に上昇した場合、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が一時的に遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的な課題・方策並びにリスク及び機会は次のとおりです。

(課題・方策)

- ・市場変化や需要増加に対応するための生産供給能力の不足、および柔軟な生産体制の構築
 - 需要に応じた適切な生産能力増強の実行、製品や組織を超えた生産体制最適化の実現

(リスク及び機会)

- ・地政学リスクに端を発する資源価格高騰や、インフレの加速による世界的な景気回復の停滞、物価上昇による購買意欲の低迷
- ・新型コロナウイルス感染症の流行再拡大と半導体等の供給不足に伴う自動車需要・生産の回復遅れ
- ・自動車関連製品の開発サイクルや重要なプレイヤーの変化
- ・自動車における軽量化・快適性向上・電装化などに伴う素材開発へのニーズ拡大
- ・環境負荷低減の取り組み加速を背景としたリサイクル材料・バイオ材料の活用拡大

③ICTソリューション

ICTソリューション事業の製品の内、半導体・光学及び産業用フィルム・シートは、半導体等関連する市場の変動影響を受ける可能性があります。コーティング・機能材及び機能性フィルム・シートについては、ベーシック&グリーン・マテリアルズが扱うポリウレタンやポリオレフィン等ナフサ誘導品を主原料としていますが、ナフサは中東地域の情勢やその他世界経済情勢により、供給価格が急激に変動する可能性があるため、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的な課題・方策並びにリスク及び機会は次のとおりです。

(課題・方策)

- ・ICT顧客のスピードに適した仕組みづくり → ニーズ起点である海外拠点の企画・マーケティング力強化
- ・ICTプラットフォームとのネットワーク構築 → 顧客拠点におけるソリューション・製品・技術を訴求する「Mitsui Day」の開催
- ・顧客プロセス適合性評価等の研究開発機能の強化 → 名古屋ICT研究棟の開設、評価設備の集約・拡充を通じた顧客との共創の推進

(リスクと機会)

- ・中長期的な半導体市場の拡大
- ・地政学的分断によるグローバルサプライチェーンの変化への対応
- ・XR等新たなデバイスの登場と普及に伴う市場の急拡大
- ・リチウムイオン電池および次世代電池市場の継続的な拡大
- ・廃プラスチック削減トレンドに伴うリサイクルニーズの顕在化

④ベーシック&グリーン・マテリアルズ

石油化学製品については、主原料であるナフサは、中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給量や供給価格が急激に変動する可能性があります。ナフサ価格の急激な上昇・下落があった場合、製品価格への転嫁遅れや、在庫評価損が発生すること等により業績が影響を受ける可能性があります。

基礎化学品については、競合他社が多く市況変動の影響を受け易いため、供給過剰等により市況の急落が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的な課題・方策並びにリスク及び機会は次のとおりです。

(課題・方策)

- ・ボラティリティのさらなる低減 → 市況依存度の高い製品の縮小や撤退、他社提携による事業リスクの低減、原料リンクのフォーミュラの拡充
- ・高性能製品の強化・拡大 → エンドユーザー起点の素材開発、MI（マテリアルズインフォマティクス）活用の拡大による新銘柄開発や処方開発、マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル起点での製品開発（石油由来同等の物性など）
- ・GHG排出量の削減 → 低炭素燃原料への転換、高エネルギー効率機器の導入(Scope1、2)、製品提供を通じたGHG削減貢献量の最大化(Scope3)
- ・サーキュラーエコノミーへの取り組み強化 → バイオマス原料への転換、マテリアル・ケミカルリサイクルの早期実装化

(リスクと機会)

- ・ロシアのウクライナ侵攻による世界・日本経済への影響
- ・米金利上昇に伴う米国および世界経済の減速
- ・米金利上昇に伴う円安の加速
- ・原油価格（ナフサ）高騰
- ・環境対応ニーズの拡大（バイオマス原料、ケミカルリサイクル対応など）
- ・高付加価値品の提供拡大（例：包装材、断熱材など）
- ・DX技術の進化

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋り等が考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。当該リスクに対しては、資源投入の優先付けを行うとともに投資の確実な回収を目指すなど、キャッシュ・フローマネジメントの強化に取り組んでいます。また、当社及び地域統括会社を通じたグループファイナンスを行うことにより、グループ全体での有利子負債削減と資金効率の向上に努めております。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故等、不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象に関し顕在化の可能性や影響等を合理的に見積もることは困難ですが、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。当該リスクに対しては、「安全は全てに優先する」との経営方針のもと、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）の認証取得を積極的に進める他、現場での地道な自主改善活動を通じて、当社グループ全体の安全文化の醸成を図り、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合には、大阪工場に全社対策本部を設置する等の、指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しております。

(6) 品質について

当社グループでは、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。また、当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象に関し顕在化の可能性や影響等を合理的に見積もることは困難ですが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。当該リスクに対しては、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めるとともに、品質に関するコンプライアンス遵守とクレーム・コンプレインの再発防止の徹底（守り）、顧客における製品不具合の未然防止の追求（攻め）により、リスクの低減に努めております。

(7) 知的財産権について

当社グループは、独自の技術・ノウハウを多く有しており、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、将来、知的財産に関する紛争が生じた際に当社グループに不利な判断がなされる可能性もあります。当

社においては、これまで、重要な知的財産の外部への流出や重大な知的財産に関する紛争が発生したことはなく、また、発生可能性や影響等を合理的に予測することは困難ですが、これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。当該リスクに対しては、厳正なルール運営のもと、情報管理を行うとともに、事業部門、研究開発部門、生産技術部門等の関係部署間での緊密な連携により、競合他社に対して優位となる知的財産の取得・活用の方針を逐次見直し、事業に資する知的財産ポートフォリオを構築し、知的財産を活用した事業機会の最大化と知的財産に起因する事業リスクの最小化に努めております。

(8) 気候変動について

気候変動に起因する物理的リスクとして、台風、洪水等の自然災害が深刻化した場合、当社グループの生産から販売に至る一連の事業活動が大きな影響を受ける可能性があります。また、長期的な潮位上昇や渇水が深刻化した場合、当社グループの生産拠点での操業停止、生産活動低下を招く可能性があります。

低炭素社会への移行リスクとして、カーボンプライシング等のGHG排出規制が導入された場合、当社グループのエネルギーコストが増加し、収益性の低下をもたらす可能性があります。また、低炭素社会に急激に移行した場合、GHG排出量削減のための研究開発費や新規技術導入に伴う設備費が増加し、当社グループの収益性の低下をもたらす可能性があります。さらに、当社グループは、2050年に向けたカーボンニュートラル宣言を行っている為、低炭素社会移行への対応が不十分であった場合、レピュテーション悪化に伴う社会的信用の失墜によりビジネスの機会を逃す可能性があります。なお、当社グループは、気候変動による事業活動への影響を重要なリスクと捉えており、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に沿って事業活動への影響の分析を行い、当社Webサイト等を通じ適宜その結果や進捗の開示に努めています。

当該リスクに対しては、気候変動対応方針を策定し、緩和と適応の両面から取り組んでいます。緩和策としては、製造における低炭素化の取り組み (Scope1+2の削減) のみならず、製品のライフサイクル全体でのGHG排出量削減に資するBlue Value®製品の提供、適応策としては、防災減災やインフラの長寿命化や食料生産の安定化に資するRose Value®製品の提供等、事業活動を通じた貢献を目指しています。

(9) プラスチック問題について

プラスチックは広範な用途に用いられる素材として、生活の利便性向上と社会課題の解決に貢献していますが、使用後の不適正な処理により陸上から海洋に流出したプラスチックごみが環境汚染を引き起こしているという側面があります。この対策として使い捨てプラスチックに関する規制やリサイクルの推進、他素材への代替が進んだ場合、石油化学原料からプラスチックを製造販売する当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、プラスチックの製造/使用に携わる企業、業界団体等とともに「Alliance to End Plastic Waste (AEPW)」、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)」等に参画し、それらを通じた廃棄物管理のインフラ整備、イノベーションの促進、教育・啓発、清掃活動等に積極的に関与することにより、問題解決に取り組んでいます。

また当社グループは、こうしたプラスチック問題への対応を新たな事業機会とも捉えています。マテリアルリサイクルやケミカルリサイクル等の使用済みプラスチックから有用プラスチックを創出するためのリサイクル技術の開発、包装材料の単一素材化等のリサイクルを考慮した製品設計の提案、さらにはブロックチェーン技術によるプラスチック素材のトレーサビリティシステムの構築等、幅広く検討し、プラスチック問題解決に向けた貢献を事業に繋げていくことを目指しています。

(10) 新たなリスクマネジメント体制の構築

昨今では、事業環境の不確実性の増加に伴いリスクの多様化が進んでおり、企業におけるリスクマネジメントも従来の脅威への対応というマイナス面だけではなく、事業拡大の機会というプラス面も前向きに捉え、企業価値の向上につなげることが求められております。

従来も当社グループにおいては、下表の3つのラインにより各職場が担当領域のリスクを、各種専門委員会と会議体が組織横断的な専門リスクを各々個別に取り上げ、発見・未然防止に取り組むことで一定の成果を上げておりました。

第1線	各部門（本社各部・工場・研究所・支店・関係会社）は、リスク評価を行い、リスクを認識し、対応のための組織コントロールを設計、遂行
第2線	専門知識を持つ本社機能部門は、第1線の各組織を支援、監査、指導
第3線	第1線と第2線の両方の業務を独立的立場から監査し、経営者と取締役会に対して、アシユアランスを提供（内部統制室）

全社視点での重要度付け、抜け漏れの確認、方策の策定、当社グループ全社に横串を通した総合的な運営という観点から更なる対応を強化するべく、社内会議体や取締役会メンバー等との議論を重ね、2023年3月31日開催の取締役会において、新たなリスクマネジメントシステム（以下「本システム」という。）を構築し、2023年度から運用することを決議致しました。

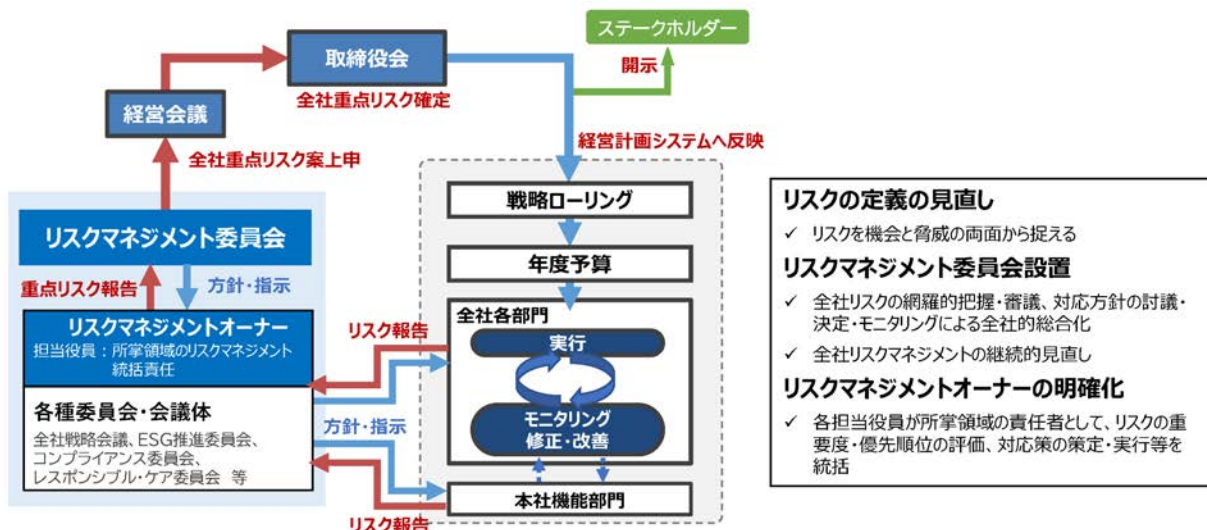
本システムでは、リスクを「経営戦略・目標の達成に影響を与える当社グループを取り巻く事象がもたらす不確実性及び変化」と定義し、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」で各担当役員所掌領域のリスクを網羅的に把握し、優先順位付けを行い「全社重点リスク」を選定の上経営会議の審議を経て取締役会にて決定します。この際、各担当役員はリスクマネジメントオーナーとなり、所掌領域のリスク管理の統括責任を負うと共にリスクマネジメント委員会のメンバーとして同委員会での活動を担います。

取締役会で決定された全社重点リスクは、当社グループの経営計画システムに展開され、テイクあるいは回避すべきリスクとして可視化しつつ、事業運営、資源投入等の意思決定に活用します。

また、リスクマネジメント委員会は、全社重点リスクの審議に加え、当社グループのリスクマネジメントの状況（全社重点リスクのモニタリング状況を含む）の報告・討議や個別重点リスクの対応方針の討議なども行います。本システムの下、次のプロセスにより全社重点リスクを決定し、PDCAを回して行きます。

- ① 各担当役員が所掌領域のリスクを俯瞰的・網羅的に把握し優先順位付けを行い、全社的に重要と判断するリスクをリスクマネジメント委員会に報告する。
- ② リスクマネジメント委員会は、各担当役員から報告されたリスクについて、全社的観点から長期・中期・短期別の重要度評価を行い、全社重点リスク案を策定する。
- ③ 全社重点リスクは、経営会議審議を経て、取締役会で最終的に決定する。
- ④ 全社重点リスクは、戦略ローリング・年度予算・実行計画に展開し、テイクあるいは回避するリスクを可視化しつつ、事業運営、資源投入等の意思決定に活用する。
- ⑤ 環境変化を受けたリスクの変容を踏まえ、特に重要なリスクは、リスクマネジメント委員会にて適時かつ継続的なモニタリング、具体的な対応策を討議、決定する。

<本システムイメージ図>



今後は本システムを運用する中で、ステークホルダーに対する説明責任を果たすべく、全社重点リスク等についても適宜情報開示を行います。

<リスクマネジメント委員会概要>

位置付け・定義	CEO及びCSOが全社リスクマネジメントに関する役割・責任を果たすための諮問機関
構成	委員長：CEO 副委員長：CSO メンバー：担当役員 事務局：経営企画部、ESG推進室、総務・法務部、人事部、経理部、生産・技術企画部、RC品質保証部
委員会の役割・責任	①当社グループのリスクマネジメントの基本方針案、戦略案、計画案、各種施策案及びその他重要事項の審議 ②全社リスクレビューを通じた全社重点リスク案の審議 ③個別の重要リスクに関する討議（当該個別リスクが当社グループに及ぼす影響や対応方針に係る討議を含む） ④当社グループのリスクマネジメントの状況（全社重点リスクのモニタリング状況を含む）報告及び討議
経営会議・取締役会との関係	①CSOは、本委員会の審議結果及び活動実績を経営会議に報告する。 ②本委員会で審議し、経営会議の承認を受けた事項のうち、全社重点リスク案は取締役会で決議する。

当社は、本システムの適切な運用を推進し、当社グループを取り巻くリスクによる脅威を最小化するとともに、機会を最大限に活用できる体制を整え、企業価値の向上に努めてまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概況、認識及び分析・検討内容

① 全般的状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復により、景気持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢等に起因する、欧州を中心とした原燃料価格高騰が景気を下押ししたほか、中国においては、ゼロコロナ政策は解除されたものの、断続的なロックダウンが景気に影響を与えました。

日本経済においても、経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られたものの、一方で、原燃料価格の高止まりや物価上昇等に伴う景気の下振れへの懸念が高まりました。

また、化学工業界においては、川下製品の需要鈍化の影響を受け、国内のナフサクラッカーの稼働率は前期に比べて低下しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、成長領域の「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」、「モビリティソリューション」、「ICTソリューション」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」の更なる競争力強化に取り組みました。

ライフ&ヘルスケア・ソリューション領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長・人口増加に伴い、生活の質（QOL）向上や、食資源の不足等の社会課題への関心が高まっています。世界トップシェアのビジョンケア材料では、植物由来の原料を使用した高屈折率レンズ材料「Do Green™」シリーズに屈折率1.60の「MR-160DG™」をラインナップに加え、販売を開始しました。また、子会社であるSDC Technologies, Inc. が、メガネレンズ加工機器の開発・製造・販売を行うCoburn Technologies, Inc. を買収し、メガネレンズ産業におけるソリューションビジネスを拡大しました。農業化学品においては、子会社である三井化学クロップ&ライフソリューション㈱が、マラリア媒介蚊防除剤「VECTRON™ T500」で世界保健機関（WHO）による事前認証を取得しました。

モビリティソリューション領域では、自動車業界において燃費向上ニーズや電動化へのシフトに加え、軽量化・快適性の向上といった多様化したニーズが生まれています。柔軟で軽量の特長を有する「タフマー®」は、従来の自動車用部品用途に加え、太陽電池関連部材等の幅広い分野で使用されています。既存用途の伸長に対応するとともに新規用途需要の獲得を目指し、子会社のMitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. にプラントを新設し生産能力を増強することを決定しました。また、自動車の軽量化に貢献するポリプロピレン・コンパウンドでは、世界に主要な9つの生産拠点と7つの研究拠点を有し、自動車メーカーのグローバル戦略にスピーディに対応できる体制を構築しております。このような素材提供型ビジネスに加え、素材とサービスを融合した新たなソリューションを提供することにより、社会課題解決に貢献します。

ICTソリューション領域では、高速通信、AIの開発等、世界的なデジタル化の進展に伴い、安全・快適なインフラ、持続可能な地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の情報通信（ICT）分野における進化の重要性が高まっております。半導体・実装ソリューションにおいて、高度な技術と強固な技術基盤を有する旭化成㈱から、ペリクル事業を買収しました。また、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ®」は、2023年10月の営業運転開始を目指し、子会社である台湾東喜璐機能膜股份有限公司の製造設備の増強を行うとともに、事業領域拡大に向けて、耐熱性やピックアップ性を両立した機能性ダイシングテープや熱剥離粘着テープ等新領域への開発にも注力しております。

ベーシック&グリーン・マテリアルズ領域では、石化・基礎化学品を中心とする従来の基盤素材領域にグリーンケミカル事業推進を加え、事業再構築によるボラティリティ低減及びダウンフロー強化を通じた高機能・ニッチ品の拡大を進めております。その一環として、子会社であったMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. の全株式をINEOS Holdings Limitedに売却しました。さらに、大牟田工場におけるトルエンジオソシアネートの生産能力最適化（生産能力縮小）を決定しました。また、グリーンケミカル事業の推進加速に向けて、バイオマス原料やプラスチックリサイクル、CCUS（Carbon dioxide Capture Utilization and Storage）等の幅広い分野での事業化を目指しております。当期においては、バイオマスナフサ原料となる廃食用油で東南アジア・中国地域最大級の集荷・販売会社であるApeiron AgroCommodities Pte. Ltd. へ出資しました。

これらの取組みにより、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度（億円）	18,795	1,139	1,290	829
前連結会計年度（億円）	16,127	1,618	1,473	1,100
増減率（％）	16.5	△29.6	△12.4	△24.6

売上収益は、前連結会計年度に比べ2,668億円増（16.5%増）の1兆8,795億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇などによるものです。

海外売上収益は9,201億円となり、売上収益全体に占める割合は前連結会計年度に比べ1.2ポイント増の49.0%となりました。

コア営業利益は、前連結会計年度に比べ479億円減（29.6%減）の1,139億円となりました。これは、ビスフェノールA等の海外市況の下落等や、固定費他の増加があったことなどによるものです。

なお、当連結会計年度の為替レートは135円/\$、国産ナフサ価格は76,600円/KLとなりました。

営業利益は、連結子会社の異動に伴う株式譲渡益の計上があったものの、コア営業利益の減少に伴い、前連結会計年度に比べ183億円減（12.4%減）の1,290億円となりました。

金融収益・費用は、前連結会計年度に比べ57億円悪化の117億円の損失となりました。

以上により、税引前利益は、前連結会計年度に比べ240億円減（17.0%減）の1,173億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ271億円減（24.6%減）の829億円となり、基本的1株当たり当期利益は431.17円となりました。

②セグメント別の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社は長期経営計画「VISION 2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定及び、それに伴う報告セグ

メントの見直しを行っております。詳細は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. セグメント情報」及び、2021年11月25日リリースの「2022年4月全社組織改正について(注)」をご参照ください。

(注) <https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/211125.pdf>

また、前連結会計年度のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ330億円増の2,582億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。また、コア営業利益は、主に農業化学品の販売が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ43億円増の292億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

オーラルケア材料は、販売が前連結会計年度並で推移しました。

農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ889億円増の5,216億円、売上収益全体に占める割合は28%となりました。また、コア営業利益は、主に価格改定及び為替差により交易条件が改善したことにより、前連結会計年度に比べ161億円増の493億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

機能性コンパウンド及びPPコンパウンド事業は、自動車生産台数の回復に伴い販売が増加しました。また、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前年同期並で推移しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ286億円増の2,357億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。一方、コア営業利益は、為替差等により交易条件が改善したものの、主に半導体需要鈍化の影響により、前連結会計年度に比べ64億円減の238億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

半導体・光学材料及びコーティング・機能材は、販売が減少しましたが、為替差等により交易条件が改善しました。

産業用フィルムは、主に半導体需要鈍化の影響により販売が減少しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ1,119億円増の8,490億円、売上収益全体に占める割合は45%となりました。一方、コア営業利益は、ビスフェノールA等の海外市況の下落及び在庫評価益の縮小等により、前連結会計年度に比べ600億円減の178億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ポリオレフィン及びフェノール類の販売は、需要鈍化の影響を受けました。また、ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要鈍化の影響を受け、前年同期に比べ低下しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ44億円増の150億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。一方、コア営業損失は、前連結会計年度に比べ23億円増の28億円となりました。

売上収益とコア営業利益のセグメント別増減内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

(売上収益)

(単位：億円)

	第25期	第26期	計	増減	
				数量差	価格差
ライフ &ヘルスケア・ソリューション	2,252	2,582	330	165	165
モビリティソリューション	4,327	5,216	889	118	771
ICTソリューション	2,071	2,357	286	△157	443
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	7,371	8,490	1,119	△535	1,654
その他	106	150	44	—	44
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	16,127	18,795	2,668	△409	3,077

(コア営業利益)

(単位：億円)

	第25期	第26期	計	増減		
				数量差	交易条件	固定費差他
ライフ &ヘルスケア・ソリューション	249	292	43	47	55	△59
モビリティソリューション	332	493	161	23	260	△122
ICTソリューション	302	238	△64	△90	80	△54
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	778	178	△600	△174	△265	△161
その他	△5	△28	△23	—	—	△23
消去又は全社	△38	△34	4	—	—	4
合計	1,618	1,139	△479	△194	130	△415

(注) 交易条件=価格差+変動費差(主として原燃料価格差)

③経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの各セグメントにおいて、多種多様な製品を取り扱っており、それぞれの製品によって経営成績に影響を与える要因及びその程度は異なります。

a 売上収益について

売上収益は、販売数量及び販売価格等により変動します。

販売数量については、主に顧客の状況、市場環境及び競合他社の事業展開等の要因によって影響を受ける可能性があります。

販売価格については、主にナフサ等の原燃料価格の変動の製品価格への転嫁状況、製品市況の変動及び為替変動等の要因によって影響を受ける可能性があります。

b コア営業利益について

コア営業利益は、販売数量、交易条件及び固定費等により変動します。

販売数量については、主に顧客の状況、市場環境及び競合他社の事業展開等の要因によって影響を受ける可能性があります。

交易条件については、主にナフサ等の原燃料価格の変動、原燃料価格の製品価格への転嫁状況、製品市況の変動及び為替変動等の要因によって影響を受ける可能性があります。

固定費については、主に生産設備の新增設、研究開発の状況等の要因によって影響を受ける可能性があります。

④生産、受注及び販売の実績

a 生産実績及び受注実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産実績及び受注実績については、「(1) 経営成績の概況、認識及び分析・検討内容 ②セグメント別の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しております。

b 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前年同期比 (%)
ライフ&ヘルスケア・ソリューション (百万円)	258,226	14.7
モビリティソリューション (百万円)	521,574	20.5
ICTソリューション (百万円)	235,681	13.8
ベーシック&グリーン・マテリアルズ (百万円)	848,976	15.2
報告セグメント計 (百万円)	1,864,457	16.4
その他 (百万円)	15,090	42.0
合計 (百万円)	1,879,547	16.5

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	333,659	20.7	383,221	20.4

(2) 財政状態の概況、認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,332億円増の2兆682億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ570億円増の1兆1,849億円となりました。また、有利子負債は796億円増の7,947億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増の38.4%となりました。

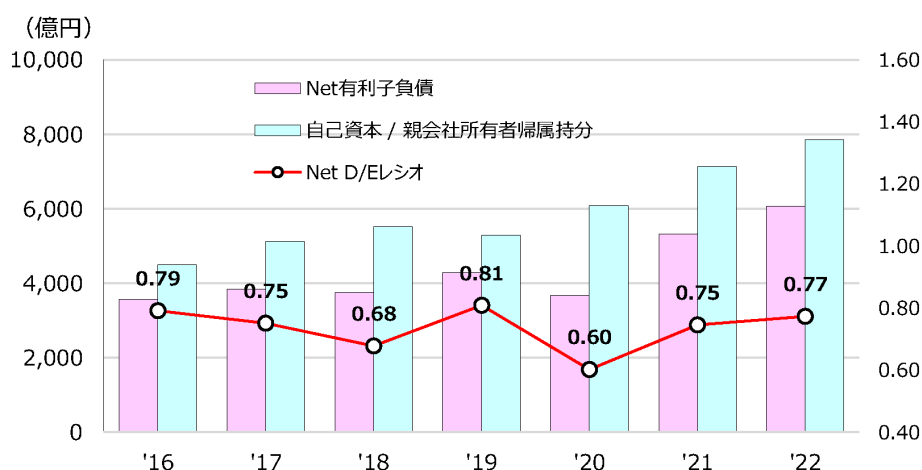
	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
有利子負債残高（億円）	4,850	5,994	5,638	7,151	7,947
有利子負債比率（%）	32.3	39.2	36.2	37.0	38.4

※第22期の指標については日本基準の値を記載しております。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ762億円増の8,833億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増の38.0%となりました。

以上により、当連結会計年度末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）は、前連結会計年度末に比べ0.02ポイント増の0.77となりました。

ネットD/Eレシオの推移は以下のとおりであります。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ51億円増加し、当連結会計年度末には1,863億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ86億円増の1,012億円となりました。これは主に、税引前利益の悪化があったものの、運転資本が減少したことなどによるものです。

この結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の7.7から7.8に増加し、インタレスト・カバレッジ・レシオは23.3倍から17.2倍に減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ989億円減の1,063億円となりました。これは主に、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が減少したことや、投資有価証券の有償減資による収入があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ867億円減の25億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が減少したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.8	34.6	39.0	36.8	38.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.7	25.6	44.0	30.9	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	4.2	3.2	7.7	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	25.5	37.1	23.3	17.2

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

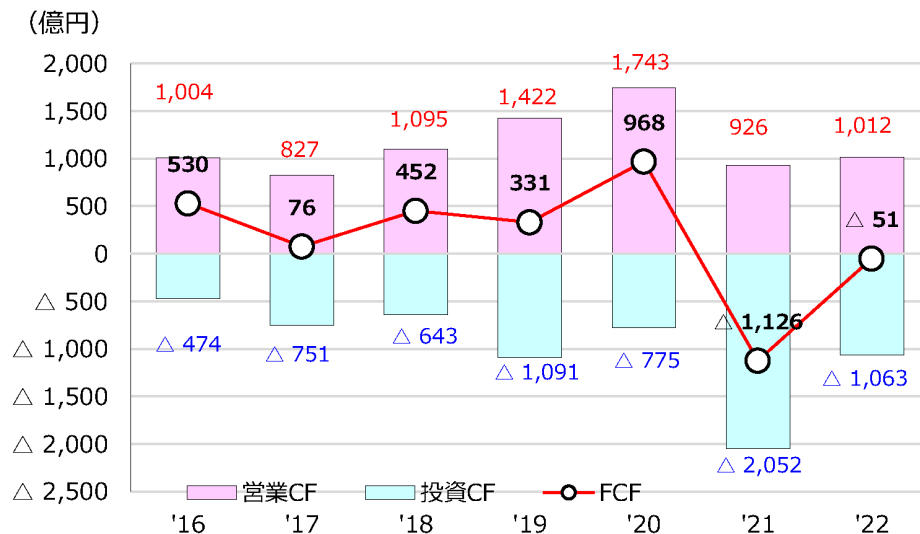
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象といたします。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第22期の指標については日本基準の値を記載しております。

キャッシュ・フローの推移は以下のとおりであります。



②資金の調達について

当社グループの資金調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

また、子会社（日米欧、中国、シンガポール）の資金調達については、原則として、当社及び地域統括会社を通じたグループファイナンスを行うことにより、グループ全体での有利子負債削減と資金効率の向上に努めております。

③資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

④資本政策のための基本方針

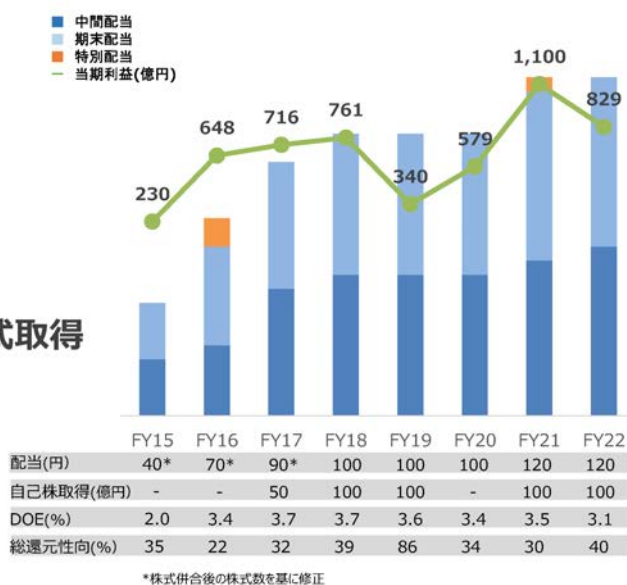
当社は、資本コストを意識した経営が重要との認識の下、投資効率性の向上と資本コストの低減に向けた取り組みを通じて、企業価値の最大化を図っております。投資効率性向上の取り組みとして、当社は「ポートフォリオマネジメント」、「KPIマネジメント」、「投資評価適正化」を推進しています。一方資本コスト低減に向けては、「収益ボラティリティの低減」、「最適資本構成の実現」、「投資家とのコミュニケーション強化」に取り組んでおります。

このうち、最適資本構成については、財務健全性と資本コスト最小化を両立できる資本構成を追及しております。足下のネットD/Eレシオの状況は財政状態に記載のとおり安定して推移しており、営業キャッシュ・フローも高水準な状況が継続しております。

今後につきましては、現状の財政状態の水準を維持しつつ、積極投資を継続して事業の成長・拡大による更なる企業価値の向上を推進してまいります。

一方で、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけています。当社の株主還元方針としては、業績の動向を踏まえながら、安定的かつ継続的な配当の実現と、機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元の充実を図ることといたします。

- ✓ DOE 3.0%以上を目指す
- ✓ 安定的かつ継続的な配当
- ✓ 機動的かつ柔軟な自己株式取得
- ✓ 総還元性向 30%以上



(4) 目標とする経営指標の達成状況等

2030年度長期経営目標に対する2022年度の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (計画)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画比)	2030年度長期経営目標
コア営業利益	1,400億円	1,139億円	261億円減 (18.6%減)	2,500億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,000億円	829億円	171億円減 (17.1%減)	1,400億円
親会社所有者帰属持分当 期利益率 (ROE)	13.6%	11.1%	2.5ポイント減	10%以上
Net D/E	0.76	0.77	0.01ポイント増	0.8以下
投下資本利益率 (ROIC)	6.7%	5.4%	1.3ポイント減	8%以上

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。また、当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」及び「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁会社契約等

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	出資比率、 設立条件等
三井化学株式会社 (当社)	1960年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カ ンパニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 (現 三井・ダウ ポリケ ミカル株式会社) 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	1994年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	2005年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及び ポリプロピレンの 製造、加工及び販 売	当社が65%、出光興 産株式会社が35%の 出資比率で運営して いくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2006年4月10日 現契約締結先：中 国石化上海高橋石 油化工有限公司 (中国)	上海中石化三井化工有限公司 設立時資本金 947百万人民元 現資本金 2,347百万人民元	中国におけるビス フェノールAの製 造・販売	当社が50%、中国石 化上海高橋石油化工 有限公司が50%の出 資比率で運営してい くこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2012年5月28日 現契約締結先：中 国石化上海高橋石 油化工有限公司 (中国)	上海中石化三井弾性体有限公司 設立時資本金 637百万人民元 現資本金 1,637百万人民元	中国におけるエチ レン・プロピレ ン・ジエン共重合 ゴムの製造・販売	当社が50%、中国石 化上海高橋石油化工 有限公司が50%の出 資比率で運営してい くこととした。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	出資比率、 設立条件等
株式会社プライム ポリマー (連結子会社)	2012年10月19日 三井物産株式会社	Prime Evolve Singapore Pte. Ltd. 資本金 115百万米ドル	メタロセンポリマーの製造・販売	資本金は、株式会社プライムポリマーが80%、三井物産株式会社が20%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	2018年8月8日 (契約締結日) PTT Global Chemical Public Company Limited (タイ) TOC Glycol Company Limited (タイ)	Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (現 GC-M PTA Company Limited) 資本金 48億バーツ	高純度テレフタル酸の製造及び販売	当社が26%、PTT Global Chemical Public Company Limitedが49%、TOC Glycol Company Limitedが25%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2020年5月14日 (契約締結日) 株式会社松風	株式会社松風 増資後資本金 5,969百万円	歯科材料及び歯科用機器の製造・販売	当社は、株式会社松風の第三者割当増資を引き受け、当社持分を11.17%から20.01%に引き上げ、業務提携をさらに強化することとした。
三井化学株式会社 (当社)	2020年11月11日 (契約締結日) 三井物産株式会社	本州化学工業株式会社 資本金 1,501百万円	高機能樹脂、電子材料、医薬品、農薬などの原料となる各種化学品の製造及び販売	当社及び三井物産株式会社が共同して本州化学工業株式会社の普通株式を公開買付するために共同公開買付契約を締結し、当社及び三井物産株式会社の持分比率をそれぞれ51%及び49%とした。
三井化学株式会社 (当社)	2021年9月10日 (契約締結日) Meiji Seikaファ ルマ株式会社 三井化学アグロ株 式会社 (連結子会社)	株式会社MMAG 資本金 100百万円	農薬の研究、開発、製造販売及び輸出入	Meiji Seikaファルマ株式会社の農薬事業を株式会社MMAGに承継させた上で、三井化学アグロ株式会社が同社の全株式を取得し、完全子会社化した。
三井化学株式会社 (当社)	2021年12月7日 (契約締結日) 日本特殊陶業株式 会社	株式会社日本エム・ディ・エム	医療機器の開発製造及び輸入販売並びに全国主要病院及び医師への医療商品の紹介	当社は、日本特殊陶業株式会社が保有する株式会社日本エム・ディ・エム株式の全量を譲受け、同社の持分比率を30%とした。

吸収分割契約

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、旭化成株式会社（以下、「旭化成」と言います。）のペリクル事業を吸収分割（以下、「本吸収分割」と言います。）の方法により承継することを承認し、旭化成との間で最終契約（以下、「本契約」と言います。）を締結しました。また、2023年3月31日開催の取締役会において、本吸収分割に関する吸収分割契約を承認し、同日付で旭化成と同契約を締結しました。本吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1) 本吸収分割の目的

旭化成のペリクル事業を承継することにより、先端領域における当社の既存のペリクル事業と、旭化成が有する幅広いペリクル事業のポートフォリオを併せて事業拡大するとともに、新製品の開発や技術力向上を目指します。

(2) 本吸収分割の方法

当社は、旭化成のペリクル事業を簡易吸収分割により包括的に承継し、ペリクルの製造を請負う旭化成EMS株式会社（旭化成100%子会社）を当社の100%子会社にするるとともに、同社延岡事業所と当社岩国大竹工場をペリクル製造拠点として運営してまいります。

また、韓国・台湾における旭化成のペリクル事業については、本吸収分割の効力発生日までに、同社の現地法人から当社の現地法人である三井化学韓国株式会社および台湾三井化学股份有限公司にそれぞれ事業譲渡（以下、「本事業譲渡」と言います。）を行います。

(3) 本吸収分割の日程

取締役会決議日	2022年5月27日
本契約締結日	2022年5月27日
本吸収分割契約締結日	2023年3月31日
本吸収分割の効力発生日	2023年7月1日（予定）

(4) 本吸収分割に係る割当の内容

当社は、本吸収分割に際して、承継する権利義務に代わる対価として金7,400百万円を旭化成に交付する予定です。当該金額には、本事業譲渡の対価が含まれております。また、最終的な対価は、本契約に基づく調整を行ったうえで確定する予定です。

(5) 本吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

本吸収分割において、当社が交付する金銭については、承継する資産及び負債の時価相当額等に加え、本事業の過去及び将来の業績動向、今後の事業の成長性等を踏まえ事業価値を算出し、旭化成と協議のうえ決定しました。

(6) 分割する資産・負債の状況

資産		負債	
流動資産	1,982百万円	流動負債	224百万円
固定資産	1,724百万円	固定負債	133百万円
合計	3,707百万円	合計	357百万円

（注）上記金額は、2021年9月30日現在を基準として算出しているため、実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加味した数値となります。なお、上記金額には、本事業譲渡の対象となる資産、負債を含めております。

(7) 吸収分割承継会社の概要

名称	三井化学株式会社
所在地	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 修
事業内容	総合化学事業
資本金	125,572百万円（2022年3月31日現在）

株式の譲渡

当社は、2022年8月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.（以下、「当該会社」といいます。）の全株式を、2023年3月にINEOS Holdings Limited（以下、「INEOS社」といいます。）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といいます。）を承認し、INEOS社との間で株式譲渡契約を締結の上、2023年3月31日付で本株式譲渡を実施しました。当該会社の概要等は次のとおりであります。

(1)所在地

3 HarbourFront Place #10-01 HarbourFront Tower 2 Singapore

(2)事業内容

フェノール、アセトン、 α -メチルスチレン、ビスフェノールAの製造販売

(3)資本金

119,965,111.6 USD

(4)出資比率

当社：95%、三井物産株式会社：5%※

※事前に当社が三井物産株式会社の保有株式を譲り受けたうえで、その全量をINEOS社に譲渡しました。

(5)本株式譲渡の理由

当社は長期経営計画「VISION 2030」において、フェノール事業をベーシック&グリーン・マテリアルズ事業領域での再構築対象の一つと位置付け、ライトアセット化を方策の一つとして収益変動の低減を目指しております。

当該会社の運営については、他社との協業も含めて検討してきましたが、フェノール事業規模で世界大手のINEOS社に対して、当該会社の全株式を譲渡することが最善との結論に至り、本株式譲渡を実施しました。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社研究開発本部の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は430億円であります。

当社グループの研究開発本部の組織は、次のとおりであります。

- ・研究開発企画管理部
- ・Mitsui Chemicals Singapore R&D Centre
- ・合成化学品研究所
- ・高分子・複合材料研究所
- ・生産技術研究所
- ・モビリティデベロップメントセンター
- ・ICTソリューション研究センター
- ・未来技術創生センター

当連結会計年度における各事業セグメント、新事業創出のための研究開発及びコーポレート研究の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ライフ&ヘルスケア・ソリューション

当社において、「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」領域の製品群（ビジョンケア材料、パーソナルケア材料、高機能不織布等）の開発を行っております。また、Kulzer GmbHとサンメディカル(株)は、当社との連携も含めて、オーラルケア分野の製品開発を行っております。他方、三井化学クロップ&ライフソリューション(株)では、農業用及び防疫用薬剤に関する製品開発を行っております。当連結会計年度では、各事業領域における新製品開発（歯科材料、衛生材料用不織布、バイオ触媒、新規農薬原体等）に重点を置いております。また、医療関連領域においては、整形外科材料などのメディカル関連製品の事業創出に向けた研究開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は109億円であります。

(2) モビリティソリューション

主に当社において、「モビリティソリューション」領域の製品群（エラストマー重合製品、複合材料製品、自動車部品等）の開発とソリューション（モジュールコンセプト等）の提案・提供を行っております。当連結会計年度では、モビリティや周辺産業が抱える社会課題を注視し、その解決に貢献する製品開発に重点を置いております。

当セグメントに係る研究開発費は90億円であります。

(3) ICTソリューション

当社において、ICTソリューション事業本部が取り扱う半導体・実装ソリューション、イメージングソリューション、バッテリーソリューション、コンバーティングソリューションの4領域の製品開発を行っております。また、三井化学東セロ(株)は、包装用フィルムおよびシートの製品開発を行うとともに、当社との連携のもと、半導体・実装分野での機能製品開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は100億円であります。

(4) ベーシック&グリーン・マテリアルズ

当社において、「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」領域の製品群（フェノール及びフェノール誘導品、ハイドロキノン等工業薬品、ポリウレタン原料、ペット樹脂等）の事業強化に資する合理化プロセスの開発を継続的に行っております。また、当社では、DXを活用しポリオレフィン樹脂の競争力強化に資する高性能重合触媒の開発を、(株)プライムポリマーでは、当社との連携のもと、ポリオレフィン樹脂やポリプロピレン・コンパウンドの新銘柄・新製品開発を、それぞれ進めております。

当セグメントに係る研究開発費は56億円であります。

(5) 新事業創出に向けた研究開発

当社においては、医・食・住における「社会課題を解決するソリューション」の創出に繋がる研究開発を進めております。注力領域として、ロボット材料ソリューション、細胞培養ソリューション、エネルギーソリューション事業を選定し、自社開発には拘らずに社外の技術や資源も活用しながらイノベーションを推進しております。

新事業創出に係る研究開発費は5億円であり、その他セグメント及び全社費用等に計上しております。

(6) コーポレート研究

当社において、各セグメント領域における製品やサービスの維持・強化・拡充に必要な基盤技術開発並びに革新技术開発を行っております。特に、近年は、マテリアルズインフォマティクスや感性評価技術といった最先端の基盤技術の展開やオープンイノベーションによる新たな技術の獲得にも積極的に取り組んでおります。また、未来技術創生センターでは、長期的な視点からの未来技術の習得・育成・蓄積、新事業・新製品創出に資する技術及び市場機会の探索に取り組んでおります。他方、Mitsui Chemicals Singapore R&D Centreでは、アジア・パシフィック地域発の新事業創出を視野に入れた研究開発に取り組んでおります。さらに、昨今の環境問題やカ

ーボンニュートラルに資する取り組みとして、ケミカルリサイクル・マテリアルリサイクル・バイオマス原料転換・CCUSに関する研究開発にも注力しております。

コーポレート研究に係る研究開発費は70億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、168,002百万円の設備投資を実施いたしました。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、32,582百万円であります。

(モビリティソリューション)

Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd. において、「タフマー[®]」製造設備の新設を決定しました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、35,759百万円であります。

(ICTソリューション)

台湾東喜璐機能膜股份有限公司において、「イクロステープ[®]」の生産能力を増強しました。

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、31,169百万円であります。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、59,733百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、8,417百万円であります。

(全社費用等)

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、342百万円であり、新事業に係る研究に含まれる設備投資であります。

なお、上記設備投資額には、無形資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装 置 及び運 搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	リース 資産	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	モビリティ、 B&GM	モビリティ、 B&GM等 製造設備	16,165	20,818	6,872 (1,309,642) <75,507> [17,721]	-	1,681	45,536	729
市原工場茂原分 工場 (千葉県茂原市)	L&HC、 ICT	L&HC、 ICT等 製造設備	4,616	1,849	6,126 (632,349) <69,445> [2,818]	-	584	13,175	245
名古屋工場 (名古屋市南区)	L&HC、 モビリティ、 ICT	L&HC、 モビリティ、 ICT等 製造設備	5,869	2,806	16,977 (418,815) <27,579>	-	852	26,504	196
大阪工場 (大阪府高石市)	ICT、 B&GM	ICT、 B&GM等 製造設備	16,354	28,981	58,665 (1,568,733) <71,134> [18,038]	2,214	1,336	107,550	640
岩国大竹工場 (山口県岩国市及 び和木町並びに 広島県大竹市)	モビリティ、 ICT、 B&GM	モビリティ、 ICT、 B&GM等 製造設備	9,131	15,267	4,090 (1,038,553) <29,511> [14,804]	5	4,702	33,195	758
岩国大竹工場徳 山分工場 (山口県周南 市)	B&GM	B&GM等 製造設備	187	16	2,296 (67,219) <1,166> [209]	-	27	2,526	43
下関地区工場 (山口県下関市)	B&GM	B&GM等 製造設備	738	508	7,128 (297,836) <178,210> [81,436]	-	122	8,496	-
大牟田工場 (福岡県大牟田 市)	L&HC、 モビリティ、 ICT、 B&GM	L&HC、 モビリティ、 ICT、 B&GM等 製造設備	10,777	10,006	7,508 (2,491,364) <125,000> [27,017]	-	8,540	36,831	591
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦 市)	全社研究業務	研究開発設備	6,049	607	10,221 (296,686) <28,486> [6]	39	2,564	19,480	663
愛知地区事業用 地 (愛知県田原市)	全社事業	発電設備	58	-	9,909 (810,046)	-	-	9,967	-
本社他 (東京都中央区及 びその他の地 区)	全社管理業 務、販売業務等	その他設備	6,957	3,573	5,413 (29,928) <12,168>	80	11,169	27,192	1,177

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	使用権 資産	その他	合計	
(株)アーク	埼玉支社他 (埼玉県日高市他)	モビリティ	モビリティ 関係設備	2,123	176	1,742 (65,141) [22,785]	1,565	122	5,728	727
三井化学東 セロ(株)	茨城工場他 (茨城県古河市他)	ICT	ICT製造設備	5,630	6,351	1,539 (215,452) <2,099> [30,168]	2,691	1,155	17,367	942
(株)プライム ポリマー	市原工場他 (千葉県市原市他)	B&GM	B&GM製造設備	3,148	10,162	- [163,561]	754	22,633	36,697	669

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	使用権 資産	その他	合計	
Advanced Composites, Inc.	本社・工場 (アメリカ)	モビリティ	モビリティ (PP コンパウンド) 製 造設備	23百万 米ドル	42百万 米ドル	2百万 米ドル (123,429)	13百万 米ドル	5百万 米ドル	85百万 米ドル	493
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	モビリティ	モビリティ (エラ ストマー) 製造設 備	32百万 米ドル	54百万 米ドル	- [170,592]	2百万 米ドル	71百万 米ドル	159百万 米ドル	95
Kulzer GmbH グループ	本社・工場 (ドイツ他)	L&HC	L&HC (歯科材料) 製造設備	3百万 ユーロ	8百万 ユーロ	1百万 ユーロ (40,576) [42,291]	20百万 ユーロ	29百万 ユーロ	60百万 ユーロ	1,352
SDC Technologies, Inc. グループ	本社・工場 (アメリカ他)	L&HC	L&HC (ビジョンケ ア材料) 製造設備	3百万 米ドル	5百万 米ドル	- <326> [19,657]	14百万 米ドル	75百万 米ドル	98百万 米ドル	218
台湾東喜璐 機能膜股份 有限公司	本社・工場 (台湾)	ICT	ICT (機能性フィ ルム・シート) 製 造設備	713百万 台湾ドル	336百万 台湾ドル	- [57,758]	-	2,169百 万 台湾ド ル	3,219百 万 台湾ド ル	94
Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.	Tembusu工場 (シンガポー ル)	B&GM	B&GM (メタロセン ポリマー) 製造設 備	45百万 米ドル	66百万 米ドル	- [111,948]	15百万 米ドル	1百万 米ドル	126百万 米ドル	58

- (注) 1. 「(1) 提出会社」については日本基準に基づく金額を、「(2) 国内子会社」及び「(3) 在外子会社」についてはIFRSに基づく金額を記載しております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形資産及び長期前払費用の合計であります。
3. セグメントの名称は、以下の略称で表示しております。
モビリティ：モビリティソリューション、L&HC：ライフ&ヘルスケア・ソリューション、ICT：ICTソリューション、B&GM：ベーシック&グリーン・マテリアルズ

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,850億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2023年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	35,000	製造設備の増設等
モビリティソリューション	34,000	製造設備の増設等
ICTソリューション	31,000	製造設備の増設等
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	48,000	製造設備の増設及び合理化等
その他・調整額	37,000	関連事業設備等の基盤整備及び強化等
合計	185,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。

3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,763,815	200,763,815	東京証券取引所 プライム市場	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準株式 ・単元株式数 100株
計	200,763,815	200,763,815	—	—

(注) 1. 当社は、2022年6月24日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月22日付で新株式を110,500株発行し、発行済株式総数は204,763,815株となりました。

2. 当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議により、2022年12月8日を消却日として自己株式4,000,000株の消却を実施しました。これにより、発行済株式総数は200,763,815株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2018年7月25日 (注) 1	55,600	204,510,215	80	125,205	80	53,935
2019年7月24日 (注) 2	69,900	204,580,115	93	125,298	93	54,027
2020年7月22日 (注) 3	28,500	204,608,615	33	125,331	33	54,060
2021年7月21日 (注) 4	44,700	204,653,315	83	125,414	83	54,143
2022年7月22日 (注) 5	110,500	204,763,815	158	125,572	158	54,301
2022年12月8日 (注) 6	△4,000,000	200,763,815	—	125,572	—	54,301

(注) 1. 2018年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が55,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,980,600円増加しております。

発行価格 2,877円

資本組入額 1,438.5円

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名、執行役員及び常務理事20名

(注) 2. 2019年7月24日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が69,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,617,500円増加しております。

発行価格 2,650円

資本組入額 1,325円

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名、執行役員22名

(注) 3. 2020年7月22日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が28,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,174,000円増加しております。

発行価格 2,328円

資本組入額 1,164円

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名、執行役員22名

(注) 4. 2021年7月21日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が44,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ82,918,500円増加しております。

発行価格 3,710円

資本組入額 1,855円

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名、執行役員22名

(注) 5. 2022年7月22日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が110,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ157,462,500円増加しております。

発行価格 2,850円

資本組入額 1,425円

割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員22名

(注) 6. 2022年12月8日を消却日とする自己株式4,000,000株の消却を実施しました。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	95	45	661	653	71	44,165	45,690	—
所有株式数 （単元）	—	835,293	66,496	133,152	613,421	277	349,974	1,998,613	902,515
所有株式数の 割合（%）	—	41.79	3.33	6.66	30.69	0.01	17.51	100.00	—

- (注) 1. 当社は、2023年3月31日現在自己株式を10,697,729株保有しており、このうち10,697,700株（106,977単元）は「個人その他」の欄に、29株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元及び91株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,006	17.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,575	9.77
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,474	1.82
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,474	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,325	1.74
三井化学取引先持株会	東京都港区東新橋一丁目5番2号	2,674	1.40
株式会社かんぼ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,642	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,600	1.36
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,546	1.33
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,524	1.32
計	—	75,844	39.90

- (注) 1. 上記のほか、当社は10,697千株の自己株式を保有しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)34,006千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)18,575千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)3,474千株は、退職給付信託に係る株式であります。

4. 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他共同保有者が2022年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 483,000	0.24
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 12,448,100	6.08

5. 2023年1月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社他共同保有者が2023年1月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 5,878,794	2.93
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 1,901,100	0.95
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	株式 250,663	0.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,697,700	—	1(1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,163,600	1,891,636	同上
単元未満株式	普通株式 902,515	—	—
発行済株式総数	200,763,815	—	—
総株主の議決権	—	1,891,636	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)及び91株含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 三井化学株式会社 29株

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	10,697,700	—	10,697,700	5.32
計	—	10,697,700	—	10,697,700	5.32

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2022年11月8日) での決議状況 (取得期間2022年11月9日～2023年2月28日)	4,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,274,400	9,999,845,447
残存決議株式の総数及び価格の総額	725,600	154,553
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	18.14	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	18.14	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,735	23,435,778
当期間における取得自己株式	1,063	3,651,715

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	12,245,160,000	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,781	5,387,430	-	-
保有自己株式数	10,697,729	-	10,698,792	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3. 当事業年度における消却の処分を行った取得自己株式は、2022年11月8日開催の取締役会決議により、2022年12月8日に実施した自己株式の消却であります。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

株主還元につきましては、自己株式取得を含めた親会社の所有者に帰属する当期利益に対する総還元性向30%以上を目指すこととしております。また、安定的かつ継続的な株主還元の実現を図るため、親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率（DOE）3.0%以上も併せて目指すこととしております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当は、中間配当1株当たり60円、期末配当1株当たり60円を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
中間配当	2022年11月8日 取締役会決議	11,601	60.00
期末配当	2023年6月27日 定時株主総会決議	11,404	60.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「経営ビジョン」（企業グループ理念及び目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取り組みを行うことにより、

- 1) 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
- 2) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行える体制を構築すること

等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しております。したがって、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題のひとつと位置付け、取り組んでおります。

<経営ビジョン>

・企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

[社会貢献]

- ・ 人類福祉の増進
 - ・ 株主への貢献
 - ・ 顧客満足の増大
 - ・ 地域社会への貢献
 - ・ 従業員の幸福と自己実現
 - ・ 目指すべき企業グループ像
 - ・ 2030年のありたい姿
- 化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ

未来が変わる。化学が変える。

Chemistry for Sustainable World

変化をリードし、サステナブルな未来に貢献する

グローバル・ソリューション・パートナー

② コーポレート・ガバナンス体制の運用状況

1) 企業統治の体制の概要

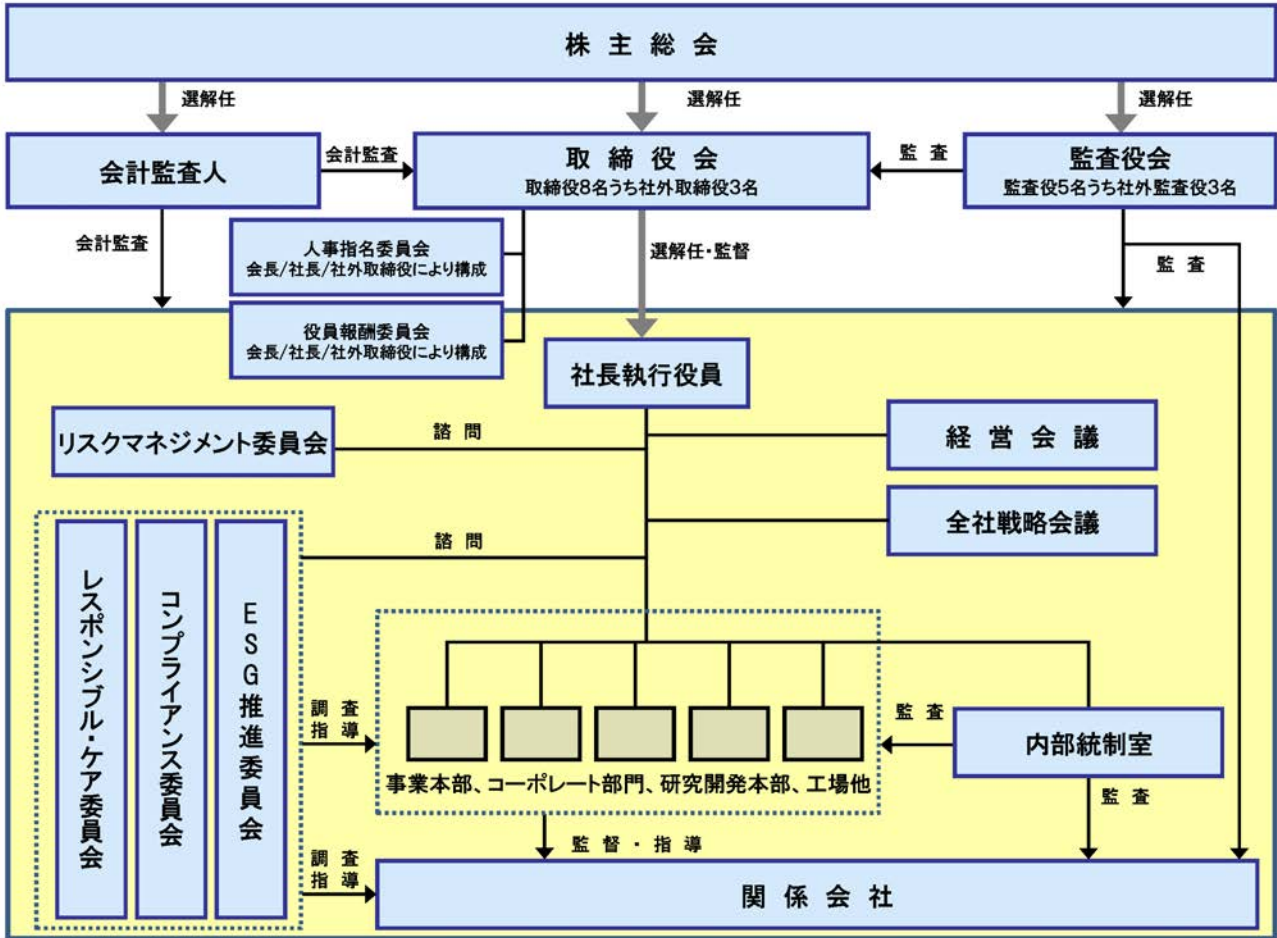
当社においては、業務執行から独立した社外取締役を含む取締役会が、経営の重要な意思決定並びに各取締役の職務執行及び執行役員等の職務の監督を行っています。また、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会が、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。

このような機関設計のもと、社則に基づく職務権限及び意思決定ルールの明確化、執行役員制度の導入による経営監督と業務執行の役割分担の明確化、経営会議における重要事項の審議、全社戦略会議における全社視点に立った戦略討議等により、円滑・効率的な経営を目指しております。また、監査役機能の重視、内部監査部門による業務の適正性監査、確実なリスク管理等を基にした内部統制システムにより、健全性・適正性の確保に努めております。

さらに、企業として、社会的要請に応え、株主を含むステークホルダーからの信頼を一層高めるために、ESGに関する取り組み強化を図り、各種委員会を設置しております。また、ステークホルダーとの対話を重視し、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、適時、適正な情報開示により、透明性の確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の企業統治の体制が上述のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために適切であると考えており、現状の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会は、法令、定款及び当社取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他当社の経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況、関係会社の重要な業務執行、当社及び関係会社のコンプライアンスやリスク管理の運用状況等の報告を行うことで、当社グループの経営全般について監督を行っております。また、取締役会は、会社経営に係る重要な方針について中間段階から討議するとともに、執行側に助言等を与えることによって、経営監督機能の強化を図っております。

当連結会計年度は、13回開催し、取締役会実効性向上の観点から、主に次の事項に注力しました。

i) モニタリングの充実

職務執行状況報告、M&A案件のPMI状況、VISION 2030進捗状況、非財務KPI等重要事項のモニタリングの機会の充実化を図りました。

ii) リスクマネジメントの充実

全社の重点リスクを網羅的に把握し、優先順位付を行い、改善を図る新たなリスクマネジメントシステムを構築し、2023年度より運用を開始します。本システム構築にあたっては、全社戦略会議や取締役会メンバーへの事前の説明・共有の場等で議論を重ね、2023年3月31日開催の取締役会にて決定致しました(本システムの詳細については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (10) 新たなリスクマネジメント体制の構築」をご参照ください)。

構成員及び出席状況等は次のとおりです。

	氏名	出席回数
代表取締役会長	淡輪 敏（議長）	13回／13回
代表取締役社長執行役員	橋本 修	13回／13回
代表取締役専務執行役員	芳野 正	13回／13回
取締役専務執行役員	中島 一	13回／13回
取締役専務執行役員	安藤 嘉規	11回／11回
取締役	馬田 一（社外取締役）	1回／2回
取締役	吉丸 由紀子（社外取締役）	13回／13回
取締役	馬淵 晃（社外取締役）	13回／13回
取締役	三村 孝仁（社外取締役）	11回／11回
監査役	諫山 滋	2回／2回
監査役	久保 雅晴	13回／13回
監査役	西尾 寛	11回／11回
監査役	新保 克芳（社外監査役）	12回／13回
監査役	徳田 省三（社外監査役）	13回／13回
監査役	藤塚 主夫（社外監査役）	13回／13回

なお、提出日現在の構成員は次のとおりであり、取締役8名のうち1名が女性となっております。

取締役会長 淡輪 敏（議長）
 代表取締役社長執行役員 橋本 修
 代表取締役専務執行役員 芳野 正
 代表取締役専務執行役員 中島 一
 取締役専務執行役員 安藤 嘉規
 取締役 吉丸 由紀子（社外取締役）
 取締役 馬淵 晃（社外取締役）
 取締役 三村 孝仁（社外取締役）
 常勤監査役 久保 雅晴
 常勤監査役 西尾 寛
 監査役 新保 克芳（社外監査役）
 監査役 後藤 靖子（社外監査役）
 監査役 小野 純司（社外監査役）

4) 監査役会

監査役会は、法令、定款、当社監査役会規則に基づき、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査方針等を決定します。

当連結会計年度は、17回開催しております。

提出日現在の構成員は次のとおりです。

常勤監査役 久保 雅晴（議長）
 常勤監査役 西尾 寛
 監査役 新保 克芳（社外監査役）
 監査役 後藤 靖子（社外監査役）
 監査役 小野 純司（社外監査役）

5) 人事指名委員会

当社は、役員選任の妥当性及び透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「人事指名委員会」を設置し、役員候補者案を決定する仕組みを導入しております。

当連結会計年度の具体的検討内容は次のとおりです。

- i) 取締役会スキル・マトリックス
- ii) 社長／CEOポジション要件（期待される役割、コンピテンシー、資質、経験）
- iii) 社長／CEO後継者計画（選任・評価基準、運用状況）

構成員及び出席状況は次のとおりです。

氏名		出席回数
代表取締役会長	淡輪 敏	5回／5回
代表取締役社長執行役員	橋本 修（委員長）	5回／5回
取締役	吉丸 由紀子（社外取締役）	5回／5回
取締役	馬淵 晃（社外取締役）	5回／5回
取締役	三村 孝仁（社外取締役）	5回／5回

なお、提出日現在の構成員は次のとおりです。

取締役会長 淡輪 敏
 代表取締役社長執行役員 橋本 修（委員長）
 取締役 吉丸 由紀子（社外取締役）
 取締役 馬淵 晃（社外取締役）
 取締役 三村 孝仁（社外取締役）

6) 役員報酬委員会

当社は、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しております。

当連結会計年度の具体的検討内容は次のとおりです。

- i) 2022年取締役賞与支給
- ii) 2022年株式報酬付与
- iii) 役員報酬委員会の構成見直し
- iv) 役員報酬制度改定

構成員及び出席状況等は次のとおりです。

氏名		出席回数
代表取締役会長	淡輪 敏	8回／8回
代表取締役社長執行役員	橋本 修	8回／8回
代表取締役専務執行役員	芳野 正（※）	3回／3回
取締役	馬田 一（社外取締役）	1回／2回
取締役	吉丸 由紀子（社外取締役）	8回／8回
取締役	馬淵 晃（社外取締役、委員長※）	8回／8回
取締役	三村 孝仁（社外取締役）	6回／6回
監査役	新保 克芳（社外監査役※）	3回／3回
監査役	徳田 省三（社外監査役※）	3回／3回
監査役	藤塚 主夫（社外監査役※）	3回／3回

※2022年10月に体制を見直しました。構成員は、取締役会長、取締役社長及び独立社外取締役とし、委員の過半数を独立社外取締役としました。また、委員長には独立社外取締役を選任しました。

なお、提出日現在の構成員は次のとおりです。

取締役会長 淡輪 敏
 代表取締役社長執行役員 橋本 修
 取締役 吉丸 由紀子（社外取締役）
 取締役 馬淵 晃（社外取締役、委員長）
 取締役 三村 孝仁（社外取締役）

7) 執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これに伴い、取締役会決議事項以外の事項については、当社決裁規則に基づき、執行役員以下へ決裁権限を委譲することにより、経営の意思決定のスピードアップと経営体制の一層の強化・充実に努めております。

8) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。当連結会計年度は、23回開催しております。また、経営会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されており、同会議には監査役が出席し、必要なときには意見を述べる事ができることとしております。

9) 全社戦略会議の設置

当社の経営・事業上の課題等について、全社視点に立った戦略討議を行うための機関として全社戦略会議を設

置しております。当連結会計年度は、22回開催しております。また、全社戦略会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されております。

10) 各種委員会の設置

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に資するため、各種委員会を設置しております。また、当社は、2023年3月31日開催の取締役会において新たなリスクマネジメントシステムの構築について決議したことに伴い、リスクマネジメント委員会及びコンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を廃止しました。

i) リスクマネジメント委員会

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、新たなリスクマネジメントシステムを構築し、2023年度より運用を開始することを決議し、リスクマネジメント委員会を設置致しました。詳細については、「第2事業の状況 3 事業等のリスク (10) 新たなリスクマネジメント体制の構築」をご参照ください。

ii) ESG推進委員会

当社は、ステークホルダーとの対話や、ESGを中核に据えた経営により、社会価値向上と企業価値の双方の両立を目指し、社会と当社グループの持続可能な成長・発展を目指しております。ESG推進委員会(委員長：社長)では、ESGの推進に関する当社グループ横断的な方針・戦略・計画を審議の上、経営会議や取締役会の承認を得ております。持続可能な開発目標(SDGs)等で示されているESGに関する諸課題に対し、ビジネス機会を探索し事業活動を通じた課題解決を図っていくこと、及び、企業としての社会的責任を果たしていくことにより、社会と当社グループの持続可能な発展を目指してまいります。当連結会計年度は4回開催しております。

iii) コンプライアンス委員会

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において新たなリスクマネジメントシステムの構築について決議したことに伴い、コンプライアンス委員会を設置致しました。同委員会では、コンプライアンスマネジメントに関する年度計画方針を策定し、コンプライアンスに関する施策(予防、検知、初動対応及び恒久対応並びに意識の向上にかかる施策)を実行することとしております。

iv) レスポンシブル・ケア委員会

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、化学品安全、労働安全、労働衛生及び品質の確保(以下「RC活動」という。)のため、レスポンシブル・ケア委員会(委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当役員)を設置しています。同委員会では、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案・活動実績の評価等を行っております。当連結会計年度は3回開催しております。なお、同委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については、経営会議の承認を得ております。

v) リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルール遵守に関する方針・戦略・計画の立案のため、リスク・コンプライアンス委員会(委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当役員)を設置しておりました。同委員会では、「三井化学グループリスク管理システム」の下、当社グループ各社・各部門毎の年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、分析し、対策をとる等、リスクに関するPDCAを着実に実施することで、リスクの早期発見及び顕在化の未然防止に努めました。当連結会計年度は3回開催しました。

なお、当社は、2023年3月31日開催の取締役会において新たなリスクマネジメントシステムの構築について決議したことに伴い、リスク・コンプライアンス委員会を廃止しました。

③ 内部統制システムの整備状況

当社は、実効性の高い業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を構築するため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用しております。この内部統制システムには、子会社の業務の適正を確保する体制及びリスク管理体制を含んでおります。当社の内部統制システム及び運用状況の概要は、第26期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）1頁から4頁において報告しており、以下のURLからご確認いただけます。

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/library/notice/index.htm>

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に基づき以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

・被保険者の範囲

取締役、監査役及び執行役員

・被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は会社負担としており、被保険者の保険料負担はありません。

・補償の対象となる保険事故の概要

被保険者の業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害(法律上の損害賠償金及び争訟費用)について填補されます。

・会社役員の職務の適正性が損なわれないための措置

被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては填補の対象とされない旨の免責条項が付されております。

⑥ 取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 顧客ニーズを実現する研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化
- e. ステークホルダーとの信頼関係
- f. 健全な財務体質

また、当社は、長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。なお、2021年度には、2030年度長期経営計画「VISION 2030」を策定しました。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境負荷の低減、安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述2)及び3)の取組みは、上述1)の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長	淡輪 敏	1951年10月26日生	1976年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 人事・労制部長 2010年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2013年4月 当社取締役専務執行役員 2014年4月 当社代表取締役社長執行役員 2020年4月 当社代表取締役会長 2022年6月 KDDI(株)社外取締役(現) 2023年4月 当社取締役会長(現)	2023年 6月から 1年間	724
代表取締役 社長執行役員 業務執行全般統括(CEO)	橋本 修	1963年10月19日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 経営企画部長 2017年4月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 兼新ヘルスケア事業開発室長 2017年9月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員 ヘルスケア事業 本部長 2019年4月 当社取締役専務執行役員 ヘルスケア事業 本部長 2020年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	2023年 6月から 1年間	333
代表取締役 専務執行役員 (CTO) RC・品質保証部、加工品事業支 援センター及びレスポンシブ ル・ケア委員会担当 研究開発本部、生産・技術本 部、ベーシック&グリーンマテ リアルズ事業本部及びグリーン ケミカル事業推進室管掌	芳野 正	1961年8月5日生	1987年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 基盤素材事業本部副本部長 2018年4月 当社常務執行役員 基盤素材事業本部長 2018年7月 当社常務執行役員 基盤素材事業本部長 兼 上海中石化三井化工有限公司董事長 2020年4月 当社専務執行役員 基盤素材事業本部長 兼 上海中石化三井化工有限公司董事長 2021年6月 当社取締役専務執行役員 基盤素材事業本 部長 兼 上海中石化三井化工有限公司董 事長 2022年4月 当社代表取締役専務執行役員(現)	2023年 6月から 1年間	294
代表取締役 専務執行役員 (CFO) 経理部、総務・法務部、コーポ レートコミュニケーション部及 びコンプライアンス委員会担当	中島 一	1960年10月10日生	1984年4月 当社入社 2013年4月 当社業績管理部長 2015年4月 当社理事 経理部長 2017年4月 当社執行役員 経理部長 2020年4月 当社常務執行役員 2020年6月 当社取締役常務執行役員 2022年4月 当社取締役専務執行役員 2023年4月 当社代表取締役専務執行役員(現)	2023年 6月から 1年間	165

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員 (CHRO) 人事部、グローバル人材部、関係会社支援部、Mitsui Chemicals Asia Pacific、Mitsui Chemicals China、Mitsui Chemicals America及びMitsui Chemicals Europe 担当	安藤 嘉規	1964年1月3日生	1986年4月 当社入社 2014年4月 当社理事 人事部副部長 2015年4月 当社理事 人事部長 2016年4月 当社執行役員 人事部長 2019年4月 当社常務執行役員 2021年4月 当社専務執行役員 2022年6月 当社取締役専務執行役員 (現)	2023年 6月から 1年間	189
取締役	吉丸由紀子	1960年2月1日生	1982年4月 沖電気工業㈱入社 1998年4月 Oki America Inc. 取締役 兼 沖電気工業㈱ニューヨーク事務所長 2004年10月 日産自動車㈱ダイバーシティディベロップ メントオフィス室長 2008年4月 ㈱ニフコ入社 2011年6月 同社執行役員 2018年4月 積水ハウス㈱社外取締役 (現) 2019年6月 当社取締役 (現) 2021年6月 ダイワボウホールディングス㈱社外取締役 (現)	2023年 6月から 1年間	24
取締役	馬淵 晃	1953年9月11日生	1979年4月 富士重工業㈱ (現 ㈱SUBARU) 入社 2005年4月 同社執行役員 2007年6月 同社常務執行役員 2010年6月 同社取締役専務執行役員 2015年6月 同社監査役 2021年6月 当社取締役 (現)	2023年 6月から 1年間	17
取締役	三村 孝仁	1953年6月18日生	1977年4月 テルモ㈱入社 2002年6月 同社執行役員 2003年6月 同社取締役執行役員 2007年6月 同社取締役常務執行役員 2010年6月 同社取締役専務執行役員 2017年4月 同社代表取締役会長 2021年6月 (一社) 日本医療機器産業連合会会長 2022年4月 テルモ㈱取締役顧問 2022年6月 同社顧問 (現) 2022年6月 ㈱オートバックスセブン社外取締役 (現) 2022年6月 当社取締役 (現) 2023年6月 日本特殊陶業㈱社外取締役 (現)	2023年 6月から 1年間	2
常勤監査役	久保 雅晴	1957年2月9日生	1980年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員 総務部長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2014年4月 当社取締役専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役専務執行役員 2017年4月 当社代表取締役副社長執行役員 2020年4月 当社取締役 2020年6月 当社常勤監査役 (現)	2020年 6月から 4年間	518

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	西尾 寛	1962年1月3日生	1984年4月 当社入社 2013年4月 当社理事 財務部長 2015年4月 当社理事 内部統制室長 2017年4月 当社執行役員 内部統制室長 2022年4月 当社社長付 2022年6月 当社常勤監査役 (現)	2022年 6月から 4年間	103
監査役	新保 克芳	1955年4月8日生	1984年4月 弁護士登録 1999年11月 新保法律事務所弁護士 (現) 2015年6月 ㈱三井住友銀行社外監査役 2017年6月 当社監査役 (現) 2017年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ社外取締役 (現) 2021年6月 ㈱ヤクルト本社社外取締役 (現)	2021年 6月から 4年間	—
監査役	後藤 靖子	1958年2月19日生	1980年4月 運輸省 (現:国土交通省) 入省 2004年6月 日本政府観光局ニューヨーク観光宣伝事務所 所長 2005年10月 山形県副知事 2008年7月 国土交通省北陸信越運輸局長 2013年7月 同省国土交通政策研究所所長 2015年6月 九州旅客鉄道㈱常務取締役鉄道事業本部副 本部長 兼 旅行事業本部長 2017年6月 同社常務取締役 (財務部担当CFO) 2018年6月 同社取締役監査等委員 2019年3月 ㈱資生堂社外監査役 (現) 2019年6月 ㈱デンソー社外監査役 (現) 2023年6月 当社監査役 (現)	2023年 6月から 4年間	—
監査役	小野 純司	1960年8月5日生	1985年10月 監査法人朝日新和会計社 (現:有限責任あ ずさ監査法人) 入社 1989年3月 公認会計士登録 2002年5月 朝日監査法人 (現:有限責任あずさ監査法 人) 社員 2007年5月 あずさ監査法人 (現:有限責任あずさ監査 法人) 代表社員 (現:パートナー) (現) 2019年7月 同法人経営監視委員会副委員長 2020年7月 同法人経営監視委員会委員長 (現) 2023年6月 当社監査役 (現)	2023年 6月から 4年間	—
計					2,372

(注) 1. 取締役のうち吉丸由紀子氏、馬淵晃氏及び三村孝仁氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち新保克芳氏、後藤靖子氏及び小野純司氏は、社外監査役であります。

② 社外役員の状況

当社は、取締役会において、独立性をもった社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

提出日現在、取締役8名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

当社は、社外役員の選任にあたっては、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定める選任基準に従って検討しております。また、当社の社外役員は全員、当該選任基準に加え、金融商品取引所の定める独立性基準及び当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」別紙の「独立社外役員の独立性基準」を満たすとともに、ステークホルダーの視点に立ち、当社の企業価値向上に対する有益かつ忌憚のない助言を行う等、実質的にも一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、当社は社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、当社の社外役員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社の「独立社外役員の独立性基準」は、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の別紙において定めており、以下のURLからご確認いただけます。

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/corporate/governance.htm>

当社の社外取締役及び社外監査役については、次のとおりです。

氏名	独立性の判断理由等
吉丸 由紀子 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、2018年6月まで株式会社ニフコの執行役員を務めておりました。当社は、2020年度、2021年度及び2022年度に同社に対し、当社製品を販売しておりますが、その対価として当社が受け取った金額は、当社の各事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 同氏は、ダイバーシティ推進をはじめとする他の会社の役員としての経験及び豊富な国際経験に基づく高い見識を有しており、当社取締役会でも、業務執行の妥当性やグローバルの視点、ダイバーシティの観点からの発言を適宜行う等、活発な議論の実現及び当社経営監督の実効性向上に寄与しており、社外取締役として適任であると考えています。
馬淵 晃 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、企業経営者としての豊富な経験、さらには、当社が注力しているモビリティ分野における高い見識をもとに、当社取締役会でも、事業戦略の妥当性やガバナンス等の観点からの発言を適宜行う等、活発な議論の実現及び当社経営監督の実効性向上に寄与しており、社外取締役として適任であると考えています。
三村 孝仁 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、2022年6月までテルモ株式会社の取締役顧問を務めておりました。当社は、2020年度、2021年度及び2022年度に同社に対し、当社製品を販売しておりますが、その対価として当社が受け取った金額は、当社の各事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 同氏は、企業経営者や業界団体トップとしての豊富な経験、さらには当社が注力しているヘルスケア分野に関する高い知見を有しており、当社取締役会でも、当社経営全体を客観的に評価した本質的な課題やリスク等に関する発言を適宜行う等、活発な議論の実現及び当社経営監督の実効性向上に寄与しており、社外取締役として適任であると考えています。
新保 克芳 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、新保法律事務所の弁護士を兼職しておりますが、当社と同事務所との間に特別な関係はありません。 同氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外監査役として適任であると考えています。
後藤 靖子 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、運輸省（現：国土交通省）初の女性キャリアとして、海外を含め様々な重職を歴任し、また、退省後は上場企業のCF0や取締役監査等委員等を経験しており、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化に寄与することが期待され、社外監査役として適任であると考えています。
小野 純司 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、有限責任あずさ監査法人のパートナーを兼職しております（2023年6月30日をもって退職予定）。当社は、2020年度、2021年度及び2022年度に同法人に対し、コンサルティング業務等を委託しておりますが、当社がこの業務の対価として同法人に支払った金額は、いずれも同法人の当該事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 同氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な経験に基づき、財務会計、危機・リスク管理の分野で高い知見を有しており、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化に寄与することが期待され、社外監査役として適任であると考えています。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の出席する取締役会において、四半期に1回、内部統制システムの運用状況について、報告しています。

社外取締役は、取締役会への出席及び国内外拠点の見学をしています。また、会計監査人との間では、年に2回のミーティングを行い、監査計画の進捗及び結果について報告を受けています。社外取締役は、これらの取組みを通じて、当社事業への理解を深めるとともに、課題やリスクを把握し、これらをもとに取締役会における発言を行っています。

社外監査役は、監査役会及び取締役会へ出席するとともに、必要に応じ、国内外拠点における監査役監査に同席しています。また、会計監査人及び内部統制部門との間では、それぞれと四半期に1回のミーティングを行い、監査計画の進捗及び結果について報告を受けています。社外監査役は、これらの取組みを通じて、適切な監査に寄与しています。

また、社外取締役及び社外監査役のみを構成員とする会合を年に1回行い、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役（5名）は、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成されております。うち、社外監査役新保克芳氏は、長年にわたり弁護士として幅広い経験を重ねてきており、コンプライアンス及びリスク管理に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役 後藤靖子氏は、上場企業の経営者及びCFOとしての幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 小野純司氏は、長年にわたり公認会計士として幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会から独立した組織として、法令に基づく当社事業の報告請求、業務・財産状況の調査、会計監査人の選解任等の権限を行使すること等を通じて、取締役の職務の執行、会社の内部統制、業績、財務状況等についての監査を実施しております。

具体的には、常勤監査役は、取締役会のみならず、経営会議等の社内の重要な諸会議に出席し、また、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認するほか、各部門からの報告・説明を聴取しております。また、毎年6月に開催される監査役会で決議され、同日の取締役会にて報告される毎年度（毎年7月から翌年6月）の監査計画に従って、本社各部・室及び国内外のグループ会社を監査しております。当年度は、次の項目を重点的に監査しました。なお、この監査の要旨は監査役会にて共有しております。

1) VISON 2030達成に向けた取組み

2) ESGの重点課題、取組み項目、姿勢

3) リスク管理の状況と内部通報制度の整備・運用の状況

加えて、常勤監査役は、当社グループの監査役機能の連携強化を図り、全体として整合性の取れた運営を行う必要があるため、各関係会社の監査役から書面により監査実施報告を受けたほか、当社グループ内の本社の部に準ずる重要な国内子会社の常勤監査役と構成する「三井化学グループ監査役交流会」にて意見交換を行いました。

次に、社外監査役は、取締役会への出席のほか、定期的に社外取締役との会合を持つとともに、必要に応じて、社内の重要な会議、常勤監査役の監査に同席し、広い知識と豊富な経験に基づき、適切な監査に寄与しております。

さらに、監査役5名は、会計監査人と定例会合等（WEBを含む）を持ち、期中及び期末における会計監査の実施状況と結果を定期的に聴取し、情報及び意見の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人の監査に立会いました。また、内部統制室から定期的に報告（WEBを含む）を受け、意見交換を行い、意思疎通を図るとともに、その内容について適宜監査役に活用し、効率的な監査を実施するよう努めました。

また、監査役会は原則として月1回開催することとしており、当連結会計年度の各監査役の出席状況及び主な検討事項は次のとおりであります。

氏名		出席状況	主な検討事項
常勤監査役	久保 雅晴	17回／17回	前記「コーポレート・ガバナンス体制の運用状況」の記載に関するもののほか、内部統制システムの構築及び運用の状況、取締役の職務の執行状況並びに会計監査人の評価及び再任の適否等を検討しております。
	西尾 寛	14回／14回	
社外監査役	新保 克芳	16回／17回	
	徳田 省三	17回／17回	
	藤塚 主夫	17回／17回	

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社内組織として「内部統制室」を設置し、19名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について取締役会及び経営会議に報告しております。

さらに、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、当社監査役は、関係会社に対して、必要に応じて内部統制室や各社監査役による監査結果を踏まえた監査、各社監査役との情報交換等も実施しています。

③ 会計監査の状況

1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2) 継続監査期間

61年（当社合併前の三井石油化学工業㈱における監査期間を含んでおります。なお、1998年3月期から2008年3月期までの11会計期間は、現在の有限責任あずさ監査法人との共同監査となっております。）

（注）上記継続監査期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した以後の期間について記載したものであり、実際の継続監査期間はこの期間を超えている可能性があります。

3) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 由良知久、中野強、金澤聡

4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名
その他 41名

5) 会計監査人の選定方針と理由

当社は、監査役会が定める会計監査人の選定に関する基準に基づき、規模、沿革、提携関係、品質管理体制、会社法上の欠格事由該当の有無、独立性、監査の実施体制、監査報酬の妥当性等を勘案し、会計監査人を決定しております。

また、監査役会は、会計監査人がその適格性又は独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると判断したときその他必要がある場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったときその他の会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

6) 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役は、監査役会が定める会計監査人の評価に関する基準に基づき会計監査人の評価を行っております。また、社内関係部署より定期的に会計監査人再任の適否に関する評価結果を聴取しているほか、必要に応じて会計監査人に対して監査品質等に関する聴取を行っております。

④ 監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	277	13	288	7
連結子会社	137	45	137	31
計	414	59	425	38

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である会計・税務に関するアドバイザー業務等であります。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド）に対する報酬（1）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	301	—	457
連結子会社	304	35	373	120
計	304	336	373	577

当社における非監査業務の内容は、会計・税務等に関するアドバイザー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計・税務等に関するアドバイザー業務等であります。

- 3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。
- 4) 監査報酬の決定方針
会計監査人に対する監査報酬は、当社の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。
- 5) 監査役又は監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社監査役会は、社内関係部署及び会計監査人より聴取を行い、会計監査人の独立性、専門性、監査の品質を確認し、監査計画の内容や監査時間の妥当性、会計監査人の職務の遂行状況を検討の上、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、コーポレートガバナンス・コードの改訂など昨今の役員報酬ガバナンスを取り巻く環境の変化や長期経営計画「VISION 2030」（以下「VISION 2030」という。）の始動を受け、東証プライム市場上場会社に相応しい役員報酬ガバナンスを確立し、以て当社グループの企業価値を向上させるべく、役員報酬委員会で議論を重ね、役員報酬制度を改定することを、2023年3月31日開催の取締役会及び2023年6月27日開催の第26期定時株主総会にて決議いたしました。

<改定前の制度の概要>

1) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・上位職ほど、企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬（月例定額）のみで構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を活用し、適正な水準に設定することとしております。

2) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定方法

役員報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定しております。

3) 役員の報酬等に関する株主総会の決議

取締役の報酬額は、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、年額6億円以内（うち社外取締役分は年額6千万円以内）と決議しております。また、この報酬額とは別枠にて、取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、年額1億2千万円以内と決議しております。なお、現在の取締役は8名（うち社外取締役3名）です。

監査役の報酬額は、2005年6月28日開催の第8期定時株主総会において、月額11百万円以内と決議しております。なお、現在の監査役は5名（うち社外監査役3名）です。

4) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定権限

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針については、役員報酬委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。各役員の賞与の額については、役員報酬委員会および取締役会で決定した算定方法および業績評価方法に基づき、期初に社長の承認を受けて設定された業績目標の達成度に応じて算定されております。

また、役員報酬委員会においては、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、役員報酬に関する方針及び水準について審議し、取締役会に対して答申しております。なお、役員報酬委員会については、「コーポレート・ガバナンスの概要」においても記載しております。

5) 当連結会計年度の役員の報酬等の額の決定過程

当連結会計年度に係る役員報酬については、役員報酬諮問委員会を8回、取締役会を4回開催し、決定しました。

6) 当連結会計年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、取締役会で決定された決定方針と整合していることや、役員報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、上述のとおり、当社は2023年3月31日開催の取締役会にて当該決定方針を変更しており、当連結会計年度に係る取締役の賞与は、変更後の当該決定方針に基づき支給します。

② 役員報酬制度の概要

1) 役員報酬の構成割合

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、基本報酬、賞与及び株式報酬により、構成されます。この構成割合については、次のとおりです。また、業績の向上に応じて、賞与及び株式報酬の構成割合が増加するようにしております。

ます。また、社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬（定額）のみで構成しております。

2022年度 取締役（社外取締役を除く）の報酬構成割合の平均値

基本報酬：52%

賞 与：25%

株式報酬：23%

2) 基本報酬

「基本報酬」は、月例の定額の報酬であり、外部専門機関による他社水準の調査等を活用し、適正な水準に設定することとしております。

3) 賞与

「賞与」は、当社業績の観点から、他社水準を考慮し、設定しております。全社業績目標達成へのインセンティブを高めるため、より一層、業績連動性を反映する仕組みとして、「コア営業利益」を指標としたフォーミュラを用いて基礎額を算定しております。また、各人別の賞与額は、社長の承認を受けて期初に設定した業績目標の達成度に応じた業績評価等を勘案して決定しております。

a) 基礎額算定のフォーミュラ

コア営業利益 × 係数 × 役位別係数

b) 各人別の賞与額の決定

フォーミュラに基づく金額を基礎として、業績目標の達成状況に応じて、賞与額を決定しております。

c) 主な業績連動報酬指標の目標と実績

目標値：コア営業利益 1,400億円

実績値：コア営業利益 1,139億円

4) 譲渡制限付株式報酬

「譲渡制限付株式報酬」は、当社の企業価値の持続的な向上のため、中長期インセンティブを与えるとともに、当社の株主との一層の価値共有を進めるために付与しております。譲渡制限付株式報酬は、譲渡制限付株式としており、3～5年間の譲渡制限期間を設けております。基本報酬、賞与を含めたトータルの報酬水準で、他社水準（同業種・同規模の製造業等）と同等となるよう、設定しております。当社の譲渡制限付株式報酬制度の内容は次のとおりです。

なお、重大なコンプライアンス違反、重大事故等、当社経営に影響を与える事態が発生した場合、譲渡制限付株式報酬は減額又は不支給とします。

i) 本制度の対象者

当社取締役(社外取締役を除く。)

ii) 当社が対象者に支給する金銭報酬債権

当社取締役会決議に基づき、対象者に年額1億2千万円の枠内で金銭報酬債権を支給する。

iii) 当社が発行又は処分する株式の総数

- ・対象者は、ii)で対象者に支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける。
- ・対象者が発行又は処分を受ける当社の普通株式の総数は、年12万株以内とする。但し、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。
- ・上記の当社普通株式に関する一株当たりの払込み金額は、金銭報酬債権支給及び譲渡制限付株式の発行又は処分に関する取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎とする。

iv) 譲渡制限期間

当社の取締役会が3年間から5年間までの間で予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、対象者は割当を受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分を行うことができない。

v) 譲渡制限の解除

- ・対象者が、譲渡制限期間中、継続して当社又は当社の関係会社の取締役、執行役、監査役、執行役員、常務理事、理事、参与、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位(以下「譲渡制限地位」という。)にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。
- ・但し、対象者が任期満了、死亡又は定年その他の正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に譲渡制限

地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整する。

vi) 没収理由

対象者が、任期満了、死亡又は定年その他正当な理由なく、譲渡制限期間が満了する前に譲渡制限地位を退任又は退職した場合には、当社は本割当株式を当然に無償で取得する。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	511	267	129	115	6
監査役 (社外監査役を除く。)	63	63	—	—	3
社外役員	79	79	—	—	7
合計	653	409	129	115	16

(注) 上記の金額には、2022年6月24日開催の当社第25期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名に対する2022年4月から退任時までの支給額が含まれております。

上記の株式報酬の金額は、取締役5名に対する報酬であり、当連結会計年度に係る譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

④ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	株式報酬
淡輪 敏	取締役	提出会社	131	64	36	31
橋本 修	取締役	提出会社	151	71	45	35

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

<改定後の制度の概要>

1) 役員報酬の方針

取締役の報酬方針を改定し、執行役員にも適用するとともに、社外取締役、監査役・社外監査役の報酬方針を新たに制定しました。この方針を踏まえ、具体的な報酬制度を設計しております。

役位	役員報酬の方針
取締役 執行役員	<p>当社グループは「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」を目指しており、その実現を牽引する取締役及び執行役員の報酬については、以下の方針とする。</p> <p>① 当社グループの持続的な企業価値の向上に資する優秀かつ多様な人材を獲得・確保出来る競争力のある報酬制度であること。</p> <p>② 企業価値向上に向けた様々な「変革」の推進を強く動機付けることができる報酬制度であること。</p> <p>③ 企業価値向上に向けた「変革」を推進するべく、短期と中長期の財務・非財務目標（ESG目標）への果敢なチャレンジとその必達を促す報酬制度であること。</p> <p>④ 株主価値を意識し、株主と同じ目線に立った経営を促す報酬制度であること。</p> <p>⑤ 透明性、客観性、合理性、健全性の観点から、株主をはじめとした全てのステークホルダーから支持される報酬制度および報酬決定プロセスであること。</p>
社外取締役	<p>当社経営の監督の役割を担う社外取締役の報酬については、以下の方針とする。</p> <p>① 当社経営の監督機能やガバナンス機能の向上に資する人材を獲得・確保できる報酬制度・報酬水準であること。</p> <p>② 特に以下の人材を獲得・確保できる報酬制度・報酬水準であること。 ア. 当社経営陣の指名、評価、報酬の決定の透明性、客観性、妥当性等の向上に資する人材 イ. 現在の事業や将来の新規事業等、当社事業について、専門的知見と経験を有し、中長期的視点をもって当社の持続的成長を導く人材</p> <p>③ 客観的かつ独立した立場から職務執行を監督するという役割を踏まえ、報酬は固定報酬のみとし、業績連動報酬である賞与及び譲渡制限付株式報酬は支給しないこと。</p>
監査役	<p>当社経営の監査・監督の役割を担う監査役・社外監査役の報酬については、以下の方針とする。</p> <p>① 職務執行監査機能及び監督機能の向上に資する人材を獲得・確保できる報酬制度・報酬水準であること。</p> <p>② 特に以下の人材を獲得・確保できる報酬制度・報酬水準であること。 ア. 法務、財務、税務、危機・リスク管理に関する専門的知見と経験を有する人材 イ. 職務執行監査及び監督を通じて当社のコンプライアンス、ガバナンスの質の向上に資する人材</p> <p>③ 客観的かつ独立した立場から職務執行を監査及び監督するという役割を踏まえ、報酬は固定報酬のみとし、業績連動報酬である賞与及び譲渡制限付株式報酬は支給しないこと。</p>

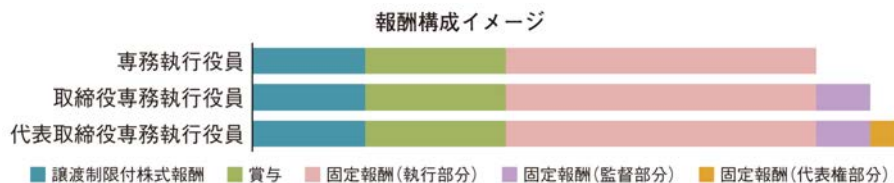
2) 報酬水準の考え方

当社グループの持続的な企業価値の向上に資する優秀かつ多様な人材の獲得・確保および企業価値向上に向けた様々な「変革」の推進を動機付けるため、外部調査機関の報酬データを使用し、比較対象企業を設定の上、その中で競争力のある中上位以上の報酬水準としております。比較対象企業は、当社経営上、重要な指標であり、客観的かつ継続的に比較可能な指標である、連結営業利益またはそれに相当する指標を基準として、当社の現状の業績や目指すべき業績と同程度の国内企業（1,000億円以上～2,500億円以下）を選定しております。

3) 報酬構成

a) 取締役、執行役員

ガバナンス強化かつ分かりやすい報酬体系の構築のため、従前の固定報酬を3つの部分に分離し、固定報酬（代表権部分+監督部分+執行部分）+賞与+譲渡制限付株式報酬とします。固定報酬の執行部分と業績連動報酬の賞与と譲渡制限付株式報酬は執行の対価とします。例えば代表取締役専務執行役員、取締役専務執行役員、専務執行役員では、報酬項目の違いは代表権部分と監督部分で、固定報酬の執行部分、賞与、譲渡制限付株式報酬は同額となります。



i) 固定報酬

月例の定額報酬として支給します。ガバナンス強化のため、従前の固定報酬を代表権部分、監督部分、執行部分に分けます。執行部分の支給額は各役位により異なります。代表権部分、監督部分の支給額は役位によらず一律同じで、当社の代表権や監督への考え方及び外部調査機関のデータを踏まえ設定しております。

ii) 賞与

賞与制度の概要は下表のとおりです。従前と比較して、①「フォーミュラ（算式）の改定」、②「非財務指標評価の導入」、③「賞与支給に関する上限及び下限利益額の導入」を実施しております。

賞与制度の概要	
定義	各事業年度の業績目標の着実な達成を促すための短期インセンティブ報酬
フォーミュラ	$\text{コア営業利益} \times \text{係数} \times \text{役位別係数} \times \left(\text{非財務指標評価係数} + \text{担当部門業績評価係数} \right)$
業績指標	VISION 2030の重要指標かつ事業活動の成果である「コア営業利益」とします。
係数	コア営業利益が、2025年度目標値である2,000億円を超えた場合、VISION 2030目標値である2,500億円達成をより強く動機づけるため、係数を拡大します。
評価指標	<p>非財務指標評価係数</p> <ul style="list-style-type: none"> VISION 2030ではマテリアリティに紐づく非財務指標を定め、財務・非財務双方から企業価値向上を目指しています。非財務指標の達成を強く促すため、特に重要な非財務指標を選定し、その達成度を評価します。 指標例：重大事故件数、Blue Value®/Rose Value®製品売上収益比率、エンゲージメントスコア等 評価期間は1年間（4月～翌年3月）とし、達成度評価は定められた基準に照らし、5段階で、評価係数は+20%～-20%の範囲で決定します。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>担当部門業績評価係数</p> <ul style="list-style-type: none"> 期初に各人の担当部門の業績目標を設定し、期末にその達成度を評価します。 評価期間は1年間（4月～翌年3月）とし、達成度評価は5段階で、評価係数は150%～50%の範囲で決定します。
上限及び下限利益額	<p>報酬ガバナンスの観点から、ベンチマークと比較した過度な報酬支払の抑制及び株主への配当責任を考慮し、賞与支給における上限及び下限利益額を以下のとおり定めます。（上限利益額とは賞与額が最大になる利益額、下限利益額とは賞与が発生する利益額）</p> <ul style="list-style-type: none"> 上限利益額：コア営業利益3,000億円（VISION 2030の目標を踏まえ設定） 下限利益額：コア営業利益 360億円（DOE[※]を踏まえ設定） <p style="text-align: center;">※親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率</p>
支給時期	定時株主総会后、年1回

iii) 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は、譲渡制限付株式付与のための金銭報酬債権とし、その概要は、下表のとおりです。従前と比較して、①「フォーミュラ（算式）の改定」、②「評価指標としてROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）とTSR（株主総利回り）の導入」、③「譲渡制限付株式報酬支給に関する上限及び下限利益額の導入」、④「株式の譲渡制限期間の改定」を実施しております。

譲渡制限付株式報酬制度の概要	
定義	企業価値と株主価値の向上を促すための中長期インセンティブ報酬
フォーミュラ	$\left(\left(\frac{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}{\text{親会社所有者帰属持分当期利益率}} \times \text{係数} \right) \times \text{ROE評価係数} \right) \times \text{役位別係数} \times \text{TSR評価係数}$
業績指標	譲渡制限付株式報酬は企業価値及び株主価値向上に向けた株主との利益意識の共有を促進することが目的であることから、VISION 2030の重要指標であり、かつ株主利益と連動する親会社の所有者に帰属する当期利益を指標とします。
係数	親会社の所有者に帰属する当期利益が、2025年度目標値である1,100億円を超えた場合、VISION 2030目標値である1,400億円達成をより強く動機づけるため、係数を拡大します。
評価指標	<p>ROE評価係数</p> <ul style="list-style-type: none"> 資本収益性の効率的な向上を目指すために導入します。 評価期間は1年間（4月～翌年3月）とし、毎年度の予算達成率を評価します。評価は3段階で、評価係数は110%～90%の範囲で決定します。 <p>（算式）</p> $\text{ROE予算達成率} = \frac{\text{ROE実績値}}{\text{ROE予算値}} \times 100$
	<p>TSR評価係数</p> <ul style="list-style-type: none"> 業績に加え株価も含めた総合的な企業価値、株主価値向上を目指すために導入します。 評価期間は1年間（4月～翌年3月）とし、当社のTSRを比較対象である「配当込みJPX日経インデックス400」のTSRと相対評価します。評価は7段階で、評価係数は130%～70%の範囲で決定します。 <p>（算式）</p> $\text{当社TSR} = \frac{\left(\frac{\text{終点期間の各日における株価終値平均} + \text{1株あたりの配当金}}{\text{始点期間の各日における株価終値平均}} \right) \times 100}{\text{比較対象TSR}} \times \text{評価係数}$
上限及び下限利益額	<p>報酬ガバナンスの観点から、ベンチマークと比較した過度な報酬支払の抑制および株主への配当責任を考慮し、譲渡制限付株式報酬支給における上限及び下限利益額を以下のとおり定めます。（上限利益額とは譲渡制限付株式報酬額が最大になる利益額、下限利益額とは譲渡制限付株式報酬が発生する利益額）</p> <ul style="list-style-type: none"> 上限利益額：親会社の所有者に帰属する当期利益2,000億円（VISION 2030の目標を踏まえ設定） 下限利益額：親会社の所有者に帰属する当期利益 220億円（DOE[*]を踏まえ設定） <p>※親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率</p>
譲渡制限期間	当社の役員職員の地位のうち、取締役会が予め定める地位である取締役、監査役、執行役員、常務理事、理事、参与、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位（譲渡制限地位）を退任又は退職する時までとします。
支給条件	報酬ガバナンスの観点から、親会社の所有者に帰属する当期利益が、DOE（親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率）を踏まえ設定した下限利益額を下回る場合、譲渡制限付株式報酬を支給しない。
支給時期	年1回

b) 社外取締役

客観的かつ独立した立場から職務執行を監督することから、月例の定額報酬として固定報酬のみ支給します。

c) 監査役、社外監査役

客観的かつ独立した立場から職務執行を監査及び監督することから、月例の定額報酬として固定報酬のみ支給しま

す。

4) 取締役の報酬額及び譲渡制限付株式の総数の上限

a) 取締役の報酬額

項目	報酬額
固定報酬 賞 与	年額9億円以内 ^{*1} (うち社外取締役は年額6千万円以内)
譲渡制限付 株式報酬	年額3億5千万円以内 ^{*1} (社外取締役を除く)
合 計	年額12億5千万円以内

b) 譲渡制限付株式の総数の上限

対象取締役に対して発行し又は処分する当社の普通株式総数は年19万株以内^{*1}^{*2}

※1 固定報酬・賞与、譲渡制限付株式報酬は、それぞれVISION 2030の業績目標であるコア営業利益2,500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,400億円達成時の報酬額及び付与する譲渡制限付株式総数の上限を示します。

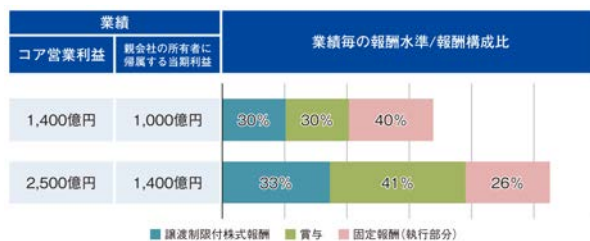
※2 ただし、本日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。

c) 監査役報酬

年額1億5,600万円以内

5) 報酬構成比

取締役（社外取締役を除く。）と執行役員の固定報酬、賞与、譲渡制限付株式報酬の構成比は、執行の職責が重い役位ほど変動報酬である賞与、譲渡制限付株式報酬の割合を高めず、例えば、代表取締役社長執行役員は下図のとおりです。



6) 報酬決定プロセス

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、独立社外取締役が過半数かつ委員長である役員報酬委員会における客観的な審議内容を踏まえて、取締役会決議により決定されるものといたします。なお、役員報酬委員会の審議においては、客観的視点及び報酬制度に関する専門的な知見や情報の提供を目的として外部専門機関の報酬アドバイザーによる助言を活用しています。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、次のように考えています。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式

(純投資目的以外の目的である投資株式)

取引先との関係の構築・強化や業務提携等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資する投資株式

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係の構築・強化や業務提携等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を取得・保有します。

また、当社は、保有意義が薄れた株式（みなし保有株式を含む）については、速やかに処分・縮減していくことを基本方針としており、毎年、取締役会において、提携関係、取引状況、資本コスト等を踏まえて、継続保有の適否を検証しています。また、当連結会計年度は、当該検証結果に基づき、一部株式の売却を検討、実行しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	75	8,012
非上場株式以外の株式	7	2,974

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	1,546	関係会社株式からの振替等がありました。
非上場株式以外の株式	2	289	非上場株式からの振替等がありました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	4	101
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 1. 株式数が増加した非上場株式以外の株式には、当事業年度の新規上場に伴い非上場株式から振替えられた1銘柄が含まれております。

2. 株式数が減少した非上場株式の銘柄数のうち1銘柄は、新規上場に伴うものであります。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
マイクロ波化学㈱	771,700	-	マイクロ波化学㈱は、事業提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。なお、同社株式は非上場株式でしたが、2022年6月に東京証券取引所グロース市場に上場しました。	無
	1,585	-		
東亜合成㈱	391,200	391,200	東亜合成㈱は、事業提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	482	422		
(株)DNAチップ研究所	523,364	-	事業上の関係強化のために取得しました。	無
	381	-		
㈱巴川製紙所	487,800	487,800	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	334	414		
アキレス㈱	60,100	60,100	アキレス㈱は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	81	76		
天昇電気工業㈱	250,000	250,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	80	85		
川口化学工業㈱	25,000	25,000	川口化学工業㈱は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	31	27		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円） （注5）	貸借対照表計上額 （百万円） （注5）		
三井物産(株)	3,592,000	3,592,000	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	14,785	11,954		
ユニ・チャーム(株)	1,360,800	1,360,800	ユニ・チャーム(株)は、当社ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	7,404	5,932		
出光興産(株)	1,638,400	1,638,400	出光興産(株)は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	4,751	5,530		
スズキ(株)	800,700	800,700	スズキ(株)は、当社モビリティソリューション事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	3,847	3,373		
東洋エンジニアリング(株)	5,140,700	5,140,700	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,904	3,275		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	508,800	508,800	(株)三井住友フィナンシャルグループの子会社である(株)三井住友銀行は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無 (注3)
	2,696	1,988		
森六ホールディングス(株)	1,416,000	1,416,000	森六ホールディングス(株)グループは、当社ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,607	2,560		
(株)カネカ	681,600	681,600	(株)カネカは、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,352	2,416		
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,000,000	エア・ウォーター(株)は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	1,660	1,720		
帝人(株)	1,095,600	1,095,600	帝人(株)は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,529	1,493		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
群栄化学工業㈱	578,500	578,500	群栄化学工業㈱は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,497	1,734		
アイカ工業㈱	450,000	450,000	アイカ工業㈱は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	1,366	1,345		
三井不動産㈱	500,000	500,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,242	1,310		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	238,900	238,900	三井住友トラスト・ホールディングス㈱の子会社である三井住友信託銀行㈱は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無 (注3)
	1,085	956		
フクビ化学工業㈱	1,855,885	1,855,885	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,075	1,114		
山九㈱	211,600	211,600	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,038	844		
東亜合成㈱	781,500	781,500	東亜合成㈱は、事業提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	963	843		
松本油脂製薬㈱	58,600	58,600	松本油脂製薬㈱は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	806	623		
㈱日本触媒	141,600	141,600	㈱日本触媒は、当社ICTソリューション事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	748	755		
三井倉庫ホールディングス㈱	174,000	174,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	683	437		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
東邦化学工業(株)	1,390,000	1,390,000	東邦化学工業(株)は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	677	730		
リケンテクノス(株)	750,000	750,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	442	343		
(株)サカタのタネ	101,200	101,200	(株)サカタのタネは、当社ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	396	375		
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,900	176,900	(株)みずほフィナンシャルグループの子会社である(株)みずほ銀行は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無 (注3)
	332	277		
(株)電算システム	120,000	120,000	(株)電算システムは、当社業務システムの開発、運用、保守の委託先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持により、当社情報セキュリティ強化を図るため、同社株式を継続して保有しています。	有
	318	310		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	72,000	144,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無 (注3)
	296	573		
丸全昭和運輸(株)	82,800	82,800	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	267	262		
(株)トクヤマ	102,200	102,200	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	215	176		
クミアイ化学工業(株)	213,520	213,520	クミアイ化学工業(株)は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	181	189		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円） （注5）	貸借対照表計上額 （百万円） （注5）		
日本ゼオン㈱	100,000	100,000	日本ゼオン㈱は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	140	136		
旭有機材㈱	34,600	34,600	旭有機材㈱は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	110	69		
川上塗料㈱	57,030	57,030	川上塗料㈱は、当社ICTソリューション事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	105	111		
住友ベークライト㈱	20,000	20,000	住友ベークライト㈱は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	103	100		
ハリマ化成グループ ㈱	113,000	113,000	ハリマ化成グループ㈱は、当社ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	99	90		
永大産業㈱	420,000	420,000	永大産業㈱は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	94	122		
西川ゴム工業㈱	53,000	53,000	西川ゴム工業㈱は、当社モビリティソリューション事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	60	72		
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	7,000	7,000	北海道コカ・コーラボトリング㈱は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	30	28		
大塚ホールディング ス㈱	5,000	5,000	大塚ホールディングス㈱は、当社モビリティソリューション事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	21	21		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
ホクシン(株)	100,000	100,000	ホクシン(株)は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	14	19		
スガイ化学工業(株)	5,100	5,100	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	12	8		
星光PMC(株)	13,420	13,420	星光PMC(株)は、当社ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	7	8		
大伸化学(株)	5,000	5,000	大伸化学(株)は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	6	6		
J S R(株)	-	1,000,000	J S R(株)は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を保有していましたが、当事業年度に売却しました。	無
	-	3,630		
(株)クボタ	-	975,000	(株)クボタは、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を保有していましたが、当事業年度に売却しました。	無
	-	2,245		
デンカ(株)	-	318,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有していましたが、当事業年度に売却しました。	無
	-	1,081		
ライオン(株)	-	492,500	ライオン(株)は、当社ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有していましたが、当事業年度に売却しました。	有
	-	671		

- (注) 1. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。
2. 保有株式の定量的な保有効果については、秘密保持等の観点から記載が困難です。保有の合理性については、提携関係、取引状況、資本コスト等を踏まえて、取締役会において検証しております。
3. 保有先企業は当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しています。
4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
5. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	181,152	186,310
営業債権	9	370,426	352,181
棚卸資産	10	369,009	441,949
その他の金融資産	11、37	43,496	76,409
その他の流動資産	12	27,258	37,437
小計		991,341	1,094,286
売却目的で保有する資産	13	42,104	—
流動資産合計		1,033,445	1,094,286
非流動資産			
有形固定資産	14	513,950	553,332
使用権資産	15	39,634	47,555
のれん	7、16	17,981	19,338
無形資産	16	45,341	48,137
投資不動産	17	21,546	21,713
持分法で会計処理されている投資	19	133,157	148,892
その他の金融資産	11、37	55,757	58,518
退職給付に係る資産	24	60,750	61,036
繰延税金資産	35	8,579	10,270
その他の非流動資産	12	4,825	5,126
非流動資産合計		901,520	973,917
資産合計		1,934,965	2,068,203

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	20	174,844	164,267
社債及び借入金	21	346,615	368,463
未払法人所得税		12,903	7,416
その他の金融負債	22、37	127,608	112,933
引当金	25	2,474	2,349
その他の流動負債	26	42,125	40,016
流動負債合計		706,569	695,444
非流動負債			
社債及び借入金	21	319,471	369,786
その他の金融負債	22、37	49,297	57,174
退職給付に係る負債	24	18,857	20,242
引当金	25	5,051	6,101
繰延税金負債	35	28,133	35,162
その他の非流動負債	26	465	991
非流動負債合計		421,274	489,456
負債合計		1,127,843	1,184,900
資本			
資本金	27	125,414	125,572
資本剰余金	27	69,866	57,778
自己株式	27	△34,932	△32,704
利益剰余金	27	516,098	575,125
その他の資本の構成要素	27	36,208	61,056
親会社の所有者に帰属する持分合計		712,654	786,827
非支配持分		94,468	96,476
資本合計		807,122	883,303
負債及び資本合計		1,934,965	2,068,203

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	29	1,612,688	1,879,547
売上原価		△1,233,948	△1,498,054
売上総利益		378,740	381,493
販売費及び一般管理費	7、30、32	△239,356	△284,589
その他の営業収益	7、33	13,112	28,325
その他の営業費用	7、33	△31,005	△17,924
持分法による投資利益	19	25,819	21,693
営業利益		147,310	128,998
金融収益	34	6,175	5,678
金融費用	34	△12,211	△17,398
税引前利益		141,274	117,278
法人所得税費用	35	△22,723	△27,140
当期利益		118,551	90,138
当期利益の帰属			
親会社の所有者		109,990	82,936
非支配持分		8,561	7,202
当期利益		118,551	90,138
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	36	565.45	431.17

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		118,551	90,138
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27	3,074	4,186
確定給付制度の再測定	27	2,149	901
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	19、27	210	14
純損益に振り替えられることのない項目合計		5,433	5,101
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	27	22,496	17,879
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	27	494	160
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	19、27	3,726	4,790
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		26,716	22,829
税引後その他の包括利益合計		32,149	27,930
当期包括利益		150,700	118,068
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		139,352	108,036
非支配持分		11,348	10,032
当期包括利益		150,700	118,068

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2021年4月1日残高		125,331	74,009	△24,900	424,084	11,606	—
当期利益		—	—	—	109,990	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	3,341	2,162
当期包括利益合計		—	—	—	109,990	3,341	2,162
自己株式の取得	27	—	—	△10,037	—	—	—
自己株式の処分	27	—	0	5	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—
配当金	28	—	—	—	△20,527	—	—
株式報酬取引	31	83	83	—	—	—	—
連結範囲の変動	7	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	△4,226	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	2,551	△389	△2,162
所有者との取引額等合計		83	△4,143	△10,032	△17,976	△389	△2,162
2022年3月31日残高		125,414	69,866	△34,932	516,098	14,558	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2021年4月1日残高		△1,497	△712	9,397	607,921	74,236	682,157
当期利益		—	—	—	109,990	8,561	118,551
その他の包括利益		23,408	451	29,362	29,362	2,787	32,149
当期包括利益合計		23,408	451	29,362	139,352	11,348	150,700
自己株式の取得	27	—	—	—	△10,037	—	△10,037
自己株式の処分	27	—	—	—	5	—	5
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—
配当金	28	—	—	—	△20,527	△5,695	△26,222
株式報酬取引	31	—	—	—	166	—	166
連結範囲の変動	7	—	—	—	—	19,860	19,860
非支配持分との取引		—	—	—	△4,226	△5,281	△9,507
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△2,551	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△2,551	△34,619	8,884	△25,735
2022年3月31日残高		21,911	△261	36,208	712,654	94,468	807,122

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2022年4月1日残高	125,414	69,866	△34,932	516,098	14,558	—
当期利益	—	—	—	82,936	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,172	938
当期包括利益合計	—	—	—	82,936	4,172	938
自己株式の取得	27	—	△10,023	—	—	—
自己株式の処分	27	△0	5	—	—	—
自己株式の消却	27	△12,246	12,246	—	—	—
配当金	28	—	—	△24,161	—	—
株式報酬取引	31	158	158	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	252	686	△938
所有者との取引額等合計	158	△12,088	2,228	△23,909	686	△938
2023年3月31日残高	125,572	57,778	△32,704	575,125	19,416	—

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2022年4月1日残高	21,911	△261	36,208	712,654	94,468	807,122
当期利益	—	—	—	82,936	7,202	90,138
その他の包括利益	19,810	180	25,100	25,100	2,830	27,930
当期包括利益合計	19,810	180	25,100	108,036	10,032	118,068
自己株式の取得	27	—	—	△10,023	—	△10,023
自己株式の処分	27	—	—	5	—	5
自己株式の消却	27	—	—	—	—	—
配当金	28	—	—	△24,161	△7,168	△31,329
株式報酬取引	31	—	—	316	—	316
連結範囲の変動	—	—	—	—	△856	△856
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△252	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△252	△33,863	△8,024	△41,887
2023年3月31日残高	41,721	△81	61,056	786,827	96,476	883,303

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		141,274	117,278
減価償却費及び償却費		84,222	92,080
減損損失	18	16,183	7,455
負ののれん発生益	7	△7,246	—
受取保険金		△1,226	△2,083
受取利息及び受取配当金		△2,458	△5,011
支払利息		3,932	5,813
持分法による投資損益(△は益)		△25,819	△21,693
営業債権の増減額(△は増加)		△62,942	21,409
棚卸資産の増減額(△は増加)		△81,582	△68,718
営業債務の増減額(△は減少)		39,968	△11,019
その他		△3,098	△10,000
小計		101,208	125,511
利息及び配当金の受取額		11,158	13,930
保険金の受取額		1,226	2,083
利息の支払額		△3,972	△5,889
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△17,036	△34,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,584	101,241
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△107,067	△132,347
有形固定資産の売却による収入		1,588	490
無形資産の取得による支出		△9,149	△5,514
無形資産の売却による収入		4	8
有価証券の取得による支出		—	△3,101
有価証券の売却及び償還による収入		—	3,248
投資有価証券の取得による支出		△2,510	△2,378
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,939	1,149
投資有価証券の有償減資による収入	7	—	37,320
子会社の取得による支出	7	△41,510	△3,706
子会社の取得による収入	7	12,430	—
子会社の売却による支出		△1,749	△6,311
子会社の売却による収入		5,547	—
事業譲受による支出	7	△10,694	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	7	△58,826	△12
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	4,426
その他		3,763	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		△205,234	△106,340

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)	23	54,999	4,064
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	23	70,000	20,000
長期借入れによる収入	23	40,289	79,352
長期借入金の返済による支出	23	△45,566	△48,759
社債の発行による収入	23	35,000	15,000
社債の償還による支出	23	△10,432	△284
リース負債の返済による支出	23	△9,637	△9,810
自己株式の売却による収入		6	5
自己株式の取得による支出		△10,037	△10,023
配当金の支払額	28	△20,527	△24,161
非支配持分からの払込による収入		1	10
非支配持分への配当金の支払額		△5,617	△7,253
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△9,257	△15,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,222	2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,593	7,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△14,835	5,158
現金及び現金同等物の期首残高	8	195,987	181,152
現金及び現金同等物の期末残高	8	181,152	186,310

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

当社グループの主な事業内容、主要な活動及び報告セグメント区分変更の詳細は、注記「6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。また、当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの連結財務諸表は、2023年6月27日に、代表取締役社長 橋本 修及び最高財務責任者である代表取締役専務執行役員 中島 一によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該連結子会社の財務諸表を調整しております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

当社グループ会社間の債権債務残高、取引高及び当社グループ会社間取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成に当たり消去しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資について支配を喪失した日の公正価値で再測定し、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益で認識しております。

②関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。通常、当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定しております。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）かジョイント・ベンチャー（共同支配企業）に分類しております。

ジョイント・オペレーションとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいい、ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合は、当該持分を取得時に取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、当該ジョイント・オペレーションの資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。

関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションが適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションの財務諸表に調整しております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象の影響については連結財務諸表に反映しております。

当社グループと関連会社又はジョイント・ベンチャーとの取引によって発生した未実現損益は、当社グループの連結財務諸表において調整を行っております。また、当社グループとジョイント・オペレーション間の債権債務残高、取引高及び当該取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に当たり消去しております。

関連会社又はジョイント・ベンチャーに該当しなくなり、持分法の使用を中止した場合には、連結子会社に該当することになる場合を除き、当社グループは残存する投資を持分法の使用を中止した日の公正価値で再測定し、持分法の使用を中止したことから生じた利得又は損失を純損益として認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。被取得企業における識別可能な資産及び引き受けた負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した識別可能な資産と引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合は、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の公正価値の合計額として測定しております。

被取得企業の非支配持分の金額は、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、会計処理が完了していない項目を暫定的な金額で測定しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日の公正価値で再測定することにより発生した利得又は損失があれば、純損益又はその他の包括利益として認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からののれんは認識していません。

(3) 外貨換算

①外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで当社及び各子会社の各機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートで、公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は当該公正価値の算定日の為替レートで、各機能通貨に換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される資本性金融商品及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートでそれぞれ日本円に換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識しております。

(4) 金融商品

①金融資産（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき履行義務を充足し、対価に対する無条件の権利を取得した時点で当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産については売買目的で保有するものを除き、資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で当初測定しております。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引コストは発生時に純損益として認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は、純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産及び金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増大があるかどうかを評価しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権及びリース債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、期日経過情報のほか、過去の事象、現在の状況、及び将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報（内部信用格付け、外部信用格付け等）を考慮しております。

いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。また、将来合理的に回収が見込まれない金額は、金融資産の帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

また、金融商品の予想信用損失は、当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定し、純損益として認識しております。

②金融負債（デリバティブを除く）

（i）当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

（ii）事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

（a）償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

（b）純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

（iii）認識の中止

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約上の義務を履行した場合、又は契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

③デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替の変動リスクや金利の変動リスクをヘッジするために、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法（ヘッジ非有効部分の発生原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む。）等を含んでおります。

当社グループは、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、以下のように分類し、会計処理しております。

（i）公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

予定取引がもはや発生可能性が非常に高いと言えなくなった場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を純損益に振り替えております。

④金融資産と金融負債の相殺

当社グループは、金融資産及び金融負債について、資産及び負債として認識された金額を相殺するため法的に強制可能な権利を現在有し、かつ、純額で決済するか、もしくは資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合にのみ相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で認識しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積原価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(7) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。

売却目的保有へ分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状のまま直ちに売却が可能なことを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

(8) 有形固定資産

①認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用の当初見積額が含まれております。また、資産の取得や建設などに直接起因し、資産計上の一定の要件を満たす借入コストを当該資産の取得原価の一部として認識しております。

②減価償却

有形固定資産（土地等の償却を行わない資産を除く）は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を実施しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～75年
- ・機械装置及び運搬具 2～25年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

(借手)

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約がリース又はリースを含んだものであると判定しております。契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しており、当該金融費用は、純損益として認識しております。

使用権資産は、当初認識後、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合における延長オプションの対象期間及び行使しないことが合理的に確実である場合における解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(貸手)

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

なお、サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

(10) のれん及び無形資産

①のれん

事業の取得により生じたのれんの当初認識及び測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

②無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア	2～15年
・特許権及び技術使用権	2～45年
・顧客価値	5～30年
・商標権	5～15年

なお、耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産については、償却を行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

(11) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売する不動産や、商品又はサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれていません。

投資不動産については、原価モデルを採用しております。減価償却については、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法により減価償却を行っており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しています。

(12) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び売却目的で保有する非流動資産を除く）の減損の兆候の有無について検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又は当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

資産又は資産が属する資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか高い方の金額としております。

使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。

のれんは、取得日以降、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資金生成単位（単位グループ）の回収可能価額が当該単位（単位グループ）の帳簿価額を下回る場合に純損益として認識しております。

資金生成単位（単位グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位（単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入を行っておりません。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。

その回収可能価額が、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻し入れております。

(13) 従業員給付

①退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

(i) 確定給付制度

確定給付制度に係る負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額を当該確定給付制度の積立超過額あるいは資産上限額（アセットシーリング）のいずれか低い金額で測定しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する期末日時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。

勤務費用及び確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額は純損益として認識しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。数理計算上の差異を含む、確定給付制度に係る負債又は資産の純額の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

②短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(14) 引当金

過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要なと見込まれる支出を、貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

(15) 資本

①普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果調整後）は資本から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、その直接取得費用（税効果調整後）を含む取得原価を資本から控除しております。自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(16) 収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足される時期に応じて、製品の引渡時点、船積時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で算定しております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(17) 株式に基づく報酬

当社は、取締役及び執行役員に対する持分決済型の株式に基づく報酬として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、算定されたサービスの対価は、費用として純損益に認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(19) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。なお、その他の借入コストは、発生した期間の費用として認識しております。

(20) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益又は資本に直接認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、期末日において制定又は実質的に制定されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付又は税務当局から還付されることが予想される金額で測定しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日ごとに再検討を行っており、繰延税金資産の全額又は一部が利用できるだけの十分な課税所得を稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な期間内に当該一時差異が解消し、かつ当該一時差異を活用できる課税所得が稼得される可能性が高くない場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合に相殺しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、三井化学㈱を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

新規もしくは改訂された基準及び解釈指針

また、当社グループは、当連結会計年度より「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」（IAS第12号「法人所得税」の改訂）を適用しています。本改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱G10BE（グローバル・ミニマム課税）ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。しかし、企業に対し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債について認識及び開示を行っておりません。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。なお、希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果のある潜在株式が存在しないため算定しておりません。

(22) 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは依然不透明ではあるものの、当社グループの業績に与える影響は軽微であると判断しております。会計上の見積りを行う上でも、重要な影響を及ぼさないと仮定しております。一方で、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰が長期化する恐れがあるなど、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクも生じております。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

- ・ 棚卸資産の評価（注記「10. 棚卸資産」参照）
- ・ 非金融資産の減損（注記「18. 非金融資産の減損」参照）
- ・ 確定給付制度債務の測定（注記「24. 従業員給付」参照）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「35. 法人所得税」参照）
- ・ 償却原価で測定する金融資産の減損（注記「37. 金融商品」参照）

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済IFRS基準書及び解釈指針のうち、重要な影響のあるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2021年を起点とした2030年までの長期経営計画「VISION 2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定を行っております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「基盤素材」の4区分から、「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」、「モビリティソリューション」、「ICTソリューション」、「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」の4区分に変更いたしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	225,178	432,683	207,134	737,069	1,602,064	10,624	—	1,612,688
セグメント間の 内部売上収益	3,018	3,536	5,413	105,000	116,967	64,523	△181,490	—
計	228,196	436,219	212,547	842,069	1,719,031	75,147	△181,490	1,612,688
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業利益)	24,946	33,230	30,183	77,771	166,130	△534	△3,781	161,815
セグメント資産	366,775	414,497	258,462	732,969	1,772,703	106,903	55,359	1,934,965
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	13,449	19,777	12,441	32,343	78,010	6,157	55	84,222
持分法による 投資利益	838	4,202	5,520	14,592	25,152	631	36	25,819
減損損失	164	2,225	216	13,578	16,183	—	—	16,183
持分法で会計処理 されている投資	30,780	9,703	19,408	70,232	130,123	3,146	△112	133,157
資本的支出 (注3)	65,412	27,360	25,728	83,362	201,862	5,152	118	207,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△3,781百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△3,455百万円及び、セグメント間消去取引△326百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。また、セグメント資産の調整額55,359百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産169,718百万円及び、セグメント間消去取引△114,359百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	258,226	521,574	235,681	848,976	1,864,457	15,090	—	1,879,547
セグメント間の 内部売上収益	3,540	3,114	6,845	131,566	145,065	85,883	△230,948	—
計	261,766	524,688	242,526	980,542	2,009,522	100,973	△230,948	1,879,547
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業利益)	29,214	49,268	23,789	17,818	120,089	△2,804	△3,382	113,903
セグメント資産	413,515	447,435	295,598	719,258	1,875,806	94,322	98,075	2,068,203
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	14,975	20,667	15,276	33,231	84,149	7,993	△62	92,080
持分法による 投資利益	1,264	3,598	5,263	10,975	21,100	617	△24	21,693
減損損失	7	2,928	3	4,517	7,455	—	—	7,455
持分法で会計処理 されている投資	28,205	13,727	19,903	83,663	145,498	3,457	△63	148,892
資本的支出 (注3)	32,582	35,759	31,169	59,733	159,243	8,417	342	168,002

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△3,382百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△3,725百万円及び、セグメント間消去取引343百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。また、セグメント資産の調整額98,075百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産171,789百万円及び、セグメント間消去取引△73,714百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント利益	161,815	113,903
負ののれん発生益	7,246	—
関係会社株式売却益	638	24,178
減損損失	△16,183	△7,455
固定資産処分損	△1,524	△1,940
関連事業損失	△5,616	△1,054
その他	934	1,366
営業利益	147,310	128,998
金融収益	6,175	5,678
金融費用	△12,211	△17,398
税引前利益	141,274	117,278

(4) 地域ごとの情報

①売上収益

地域ごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	841,741	959,431
中国	234,445	233,148
アジア	218,896	290,652
アメリカ	190,033	250,306
ヨーロッパ	117,838	133,462
その他の地域	9,735	12,548
合計	1,612,688	1,879,547

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりであります。
(1) アジア……台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
(2) アメリカ……米国、メキシコ
(3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス
(4) その他の地域……オセアニア地域、アフリカ地域

②非流動資産

地域ごとの非流動資産の内訳（金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を除く）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	516,565	565,420
シンガポール	44,214	39,441
アジア	33,188	39,034
その他の地域	49,310	51,306
合計	643,277	695,201

- (注) 1. 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりであります。
(1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
(2) その他の地域……北米、ヨーロッパ
2. 非流動資産は、資産の所在地を基礎として、国または地域に分類しています。

(5) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客の名称又は氏名	三井物産(株)	三井物産(株)
売上収益	333,659	383,221
関連するセグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション、 モビリティソリューション、 ICTソリューション、 ベーシック&グリーン・マテリアルズ、 その他	ライフ&ヘルスケア・ソリューション、 モビリティソリューション、 ICTソリューション、 ベーシック&グリーン・マテリアルズ、 その他

7. 企業結合

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（本州化学工業株式会社の買収）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 本州化学工業株式会社（以下、「本州化学」と言います。）、他2社
 事業の内容 液晶ポリマー、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、電子材料、医薬品、農薬などの原料となる各種化学品の製造及び販売

② 取得日

2021年9月16日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

期首時点で所有していた議決権比率	27%
株式公開買付に関する一連の手続により取得した議決権比率	24%
取得後の議決権比率	51%

④ 企業結合を行った主な理由

本州化学はICT、モビリティ、ヘルスケアに関連する高機能モノマー領域で様々な高い技術を有しており、高い成長余力があるものと考えております。当社の経営戦略上ICT領域は重要な成長領域と捉えており、共に、当社が経営戦略として掲げるベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントのダウンフロー強化・拡大戦略とも合致していると判断したことから、当社は本州化学株式を取得いたしました。今後は当社と本州化学の製品・研究開発での連携を進め、両社シナジーによる新製品、新事業の創出を目指してまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の取得日における公正価値	5,766
支払対価（現金）	5,043
取得対価の公正価値（合計）	10,809

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及び負ののれん発生益

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	11,555
営業債権	5,226
棚卸資産	4,637
有形固定資産	12,766
無形資産	4,520
その他の資産	1,728
営業債務	△2,346
その他の負債	△8,875
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	29,211
非支配持分	16,247
負ののれん発生益	△2,155

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

2 本企業結合により生じた負ののれん発生益2,155百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しております。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は262百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

当社は、取得日以前より被取得企業の株式を保有しており、当社の関連会社として持分法を適用しております。

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた、前連結会計年度における売上収益及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

(ポリウレタン原料事業の合弁解消に伴う子会社及び共同支配企業株式の取得)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称、その事業の内容及び取得した議決権付資本持分の割合
 - (i) 天津天寰ポリウレタン有限公司
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：100%
 - (ii) Thai Mitsui Speciality Chemicals Co., Ltd.
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：52%
 - (iii) 佛山三井化学ポリウレタン有限公司
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：100%
 - (iv) PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：81%
 - (v) Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：51%

上記の他、共同支配企業会社2社の株式を取得し、持分法を適用しております。

また、本合弁契約解消の一環として、三井化学SKCポリウレタン株式会社が営むポリウレタン原料の製造・販売・研究事業を譲り受けております。

② 取得日

合弁解消による株式購入 … 2021年12月23日

合弁解消による事業の譲受 … 2022年1月1日

③ 企業結合を行った主な理由

当社とSKC Co., Ltd. (以下、「SKC」と言います。)は、ポリウレタン原料事業について、2015年7月に合弁会社Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下、「MCNS」と言います。)を設立し、共同運営をしてまいりましたが、この間、当社の高機能品・バイオ製品等により着実に収益を向上させていく方針と、SKCのグローバル進出などの成長を重視する方針との間で徐々に齟齬を来すようになっておりました。

この度、両社の事業をさらに発展・成長させるためには、それぞれの戦略に従い当該事業を進めていくことが最善であると判断し、本提携を解消し、MCNSの連結子会社である三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本における事業を譲り受けることとしました。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得及び事業譲受

なお、従来、持分法で会計処理されていたMCNSに対する投資については、共同支配の喪失に伴い売却目的で保有する資産へ振り替えております。詳細は「13. 売却目的で保有する資産」をご参照ください。

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の取得日における公正価値	3,304
支払対価（現金）	50,530
取得対価の公正価値（合計）	53,834

当連結会計年度において有償減資による出資持分の払い戻しが行われたことにより、暫定的な会計処理が確定しました。なお、取得対価の金額に変動はありません。

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及び負ののれん発生益

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	4,098
営業債権	19,304
棚卸資産	11,197
有形固定資産	6,461
持分法で会計処理されている投資	45,322
その他の資産	2,987
営業債務	△18,935
その他の負債	△7,898
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	62,536
非支配持分	3,611
負ののれん発生益	△5,091

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

2 本企業結合により生じた負ののれん発生益5,091百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しております。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの金額は2,372百万円です。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は2,790百万円であり、連結子会社に関する分は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上し、持分法適用会社に関する分は株式の取得原価に含めております。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた、前連結会計年度における売上収益及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

(三井化学アグロによるMeiji Seikaファルマ農薬事業の子会社株式取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MMAG、他 2 社
事業の内容 農薬の研究・開発・製造・販売等

② 取得日

2022年1月4日

③ 取得した議決権付資本持分の割合：100%

④ 企業結合を行った主な理由

対象企業が保有する原体ポートフォリオ、国内外の顧客基盤、創薬・製剤技術及び天然物に関する技術を三井化学アグロ株式会社と融合していくことで、国内市場におけるプレゼンス向上、及び今後成長が見込まれる海外農薬市場への展開加速が可能となります。また、継続的な新規原体創出と市場ニーズに応えるマーケットイン型の製剤開発の強化を図ることができ、当社の長期経営計画の実現及び三井化学アグロ株式会社の成長戦略を加速させることを目指しております。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価（現金）	41,240
取得対価の公正価値（合計）	41,240

当連結会計年度において取得対価に関する価格調整が完了し、暫定的な会計処理が確定しました。なお、取得対価の金額に変動はありません。

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	745
営業債権	1,746
棚卸資産	4,175
有形固定資産	3,452
無形資産	15,395
その他の資産	5,946
営業債務	△968
その他の負債	△6,033
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	24,458
のれん	16,782

- (注) 1 無形資産の主な内容は、技術資産5,275百万円、顧客関連資産3,196百万円及びライセンス契約6,923百万円であります。これらの公正価値測定には外部の専門家を利用しており、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定（PPA）を実施し、インカムアプローチ法による評価モデルを用いて算定しております。当該評価モデルには将来事業計画、割引率などのインプットを用いております。取得した農薬事業は研究開発型事業であることから、将来事業計画には研究開発期間、ライセンス登録の時期及び登録後の販売見込みといった経営者による主要な仮定を含んでおり、これらの仮定については、新型コロナウイルス感染症の影響を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があります。また、割引率である税引前の加重平均資本コストを計算するためのインプットデータの選択、識別可能な無形資産の配分金額及びその耐用年数の決定には経営者による判断及び見積りが含まれており、実際の状況がこれらの見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。
- 2 のれんの主な内容は、個別に識別要件を満たさない取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であり、税務上損金算入可能と見込まれる金額は31,469百万円です。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は291百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた、前連結会計年度における売上収益及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	179,754	185,377
短期投資	1,398	933
合計	181,152	186,310

現金及び現金同等物の連結財政状態計算書上の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の残高は一致しております。

9. 営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	13,205	12,338
売掛金	358,482	341,032
貸倒引当金	△1,261	△1,189
合計	370,426	352,181

営業債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	243,898	298,434
仕掛品	9,409	11,667
原材料及び貯蔵品	115,702	131,848
合計	369,009	441,949

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で認識しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除して算定しております。当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場環境が予想より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ13,166百万円、18,741百万円であります。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	44,632	79,016
債券	10,569	11,531
リース債権	2,477	2,151
貸付金	3,413	3,227
その他	9,199	10,149
貸倒引当金	△12,867	△20,244
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	2,861	3,569
デリバティブ資産	589	43
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
株式及び出資金	38,380	45,485
合計	99,253	134,927
流動資産	43,496	76,409
非流動資産	55,757	58,518
合計	99,253	134,927

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社では、主に取引又は事業上の関係の維持・強化を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

① 主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄ごとの公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
Iharabras, S.A	6,723
日本サウジアラビアメタノール (株)	3,781

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
Iharabras, S.A	10,277
日本サウジアラビアメタノール (株)	3,915

②その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識の中止

当社は、主に保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却することにより、認識を中止しております。

売却時の公正価値及び累積利得又は損失（税引前）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
公正価値	2,840	845
累積利得又は損失（△）	1,294	414

その他の資本の構成要素として認識していた累積利得又は損失（税引後）は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

③受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品について、認識された受取配当金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
期中に認識の中止を行った投資	24	30
連結会計年度末現在で保有している投資	1,216	2,132
合計	1,240	2,162

12. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産		
前払費用	5,957	6,274
未収消費税	13,209	17,564
未収法人税等	2,717	6,611
その他	5,375	6,988
合計	27,258	37,437
非流動資産		
前払従業員給付	2,932	2,572
長期前払費用	751	1,181
その他	1,142	1,373
合計	4,825	5,126

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売却目的で保有する資産		
その他の金融資産	42,104	—
合計	42,104	—

前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、2021年9月29日開催の取締役会において、当社とSKC Co., Ltd. のポリウレタン原料事業を統合した共同支配企業であるMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下、「MCNS」といいます。) の合弁契約を解消することを決定し、同日付で合弁解消に関する契約書を締結したことから、ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおいて持分法で会計処理されていたMCNSに対する投資残高を、売却目的保有に分類したものであります。当第2四半期連結会計期間において、MCNSから当社に対する有償減資による出資持分の払い戻しが行われております。

当該売却目的で保有する資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (7) 金融商品の公正価値」に記載しております。

14. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

①取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2021年4月1日残高	149,884	382,359	1,143,856	75,696	38,063	1,789,858
取得	1	477	2,446	630	115,898	119,452
企業結合による取得	5,416	10,728	47,413	2,409	2,860	68,826
売却又は処分	△1,844	△8,794	△40,147	△3,269	△591	△54,645
振替	1,757	14,457	80,283	4,623	△102,568	△1,448
在外営業活動体の換算差額	107	5,081	18,393	1,071	495	25,147
その他	1	△274	△380	△26	△593	△1,272
2022年3月31日残高	155,322	404,034	1,251,864	81,134	53,564	1,945,918
取得	14	511	3,034	1,166	123,501	128,226
企業結合による取得	—	76	54	6	—	136
売却又は処分	△31	△5,751	△42,402	△3,613	△392	△52,189
振替	△155	19,819	81,880	5,342	△109,157	△2,271
在外営業活動体の換算差額	266	4,546	17,999	1,257	93	24,161
その他	△1	△5,205	△53,460	△1,909	△235	△60,810
2023年3月31日残高	155,415	418,030	1,258,969	83,383	67,374	1,983,171

②減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2021年4月1日残高	13,878	269,399	988,822	62,010	—	1,334,109
減価償却費	—	9,819	56,102	4,665	—	70,586
減損損失	36	3,628	9,015	335	—	13,014
売却又は処分	△527	△7,351	△37,723	△3,230	—	△48,831
企業結合による取得	6	5,952	38,145	1,991	—	46,094
振替	—	27	418	14	—	459
在外営業活動体の換算差額	—	2,410	13,947	814	—	17,171
その他	—	△96	△572	34	—	△634
2022年3月31日残高	13,393	283,788	1,068,154	66,633	—	1,431,968
減価償却費	—	10,752	60,074	4,987	—	75,813
減損損失	—	1,320	5,495	330	—	7,145
売却又は処分	△7	△5,351	△40,618	△3,465	—	△49,441
企業結合による取得	—	—	—	—	—	—
振替	—	△9	△30	16	—	△23
在外営業活動体の換算差額	1	2,369	13,821	985	—	17,176
その他	△1	△4,472	△46,531	△1,795	—	△52,799
2023年3月31日残高	13,386	288,397	1,060,365	67,691	—	1,429,839

③帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2021年4月1日残高	136,006	112,960	155,034	13,686	38,063	455,749
2022年3月31日残高	141,929	120,246	183,710	14,501	53,564	513,950
2023年3月31日残高	142,029	129,633	198,604	15,692	67,374	553,332

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、建設仮勘定として記載しております。

(2) 借入コスト

当連結会計年度において、有形固定資産の取得に起因する借入コストを当該資産の取得原価の一部として資産化しております。当連結会計年度に資産計上した借入コストは83百万円です。なお、その際に適用した資産化率は0.16%です。

15. リース

(借手)

当社グループは、借手として、主にオフィス及び工場用地として、土地、建物等について賃貸借契約を締結しております。

なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）、変動リース料、解約オプション、残価保証を含む契約又は契約しているにもかかわらず、まだ開始していないリース、セール・アンド・リースバック取引はありません。

(1) リース取引に関連する損益及びキャッシュ・アウトフロー

リース取引に関連する損益及びキャッシュ・アウトフローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
土地	753	814
建物及び構築物	6,993	7,996
機械装置及び運搬具	1,112	893
工具器具及び備品	115	136
合計	8,973	9,839
リース負債に係る金利費用	791	842
短期リース及び少額資産のリースに係る費用	1,185	1,250
リースに関連する費用合計（純額）	1,976	2,092
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	10,729	12,082

(2) 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
使用権資産		
土地	6,314	4,959
建物及び構築物	28,535	37,382
機械装置及び運搬具	4,476	4,890
工具器具及び備品	309	324
合計	39,634	47,555

前連結会計年度、当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ6,973百万円及び23,232百万円であります。

なお、リース負債の満期分析は、注記「37. 金融商品 (4) 流動性リスク管理」に記載しております。

(3) 延長オプション

当社グループの主に土地、建物にかかる賃貸借契約には、借手がリース期間を延長するオプションが付されております。

リースを延長するオプションについて、契約対象資産の収益性、近隣マーケットの環境変化及びオプションの行使条件等を総合的に勘案し、行使する必要があると判断した場合にはこれを行使することとしており、その行使が合理的に確実である場合にのみ、その対象期間はリース期間に含め、当該期間におけるリース料をリース負債の測定に含めております。

なお、リースを延長するオプションを行使して延長可能な期間及び当該延長可能期間におけるリース料は、通常、当初の契約期間及びリース料と同一又は近似しております。

リースを延長するオプションは、その行使の可能性を毎期見直しております。この見直しによる財務上の影響は、前連結会計年度、当連結会計年度において軽微であります。

(貸手)

当社グループは、従業員への福利厚生の一環として借上寮、借上社宅を提供しており、当該取引はサブリースに該当いたします。サブリースのリース期間とヘッドリースのリース期間は同一とみなしているため、ファイナンス・リースへ分類しております。

なお、リース投資未回収総額に重要性はありません。

16. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

①取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					
		ソフトウェア	特許権及び技術使用权	顧客価値	商標権	その他	合計
2021年4月1日残高	26,179	49,019	15,764	15,796	10,437	6,487	97,503
取得	—	2,693	6,504	—	—	50	9,247
企業結合による取得	16,782	62	13,212	6,678	—	—	19,952
売却又は処分	—	△1,124	△22	—	—	△488	△1,634
在外営業活動体の換算差額	3,034	435	660	1,024	695	228	3,042
その他	△2	600	30	19	—	△31	618
2022年3月31日残高	45,993	51,685	36,148	23,517	11,132	6,246	128,728
取得	—	5,337	141	—	1	35	5,514
企業結合による取得	1,301	—	801	183	224	—	1,208
売却又は処分	—	△1,404	△3	—	△16	△123	△1,546
在外営業活動体の換算差額	1,675	396	683	1,155	788	145	3,167
その他	△160	1,440	△9	△1	△1	21	1,450
2023年3月31日残高	48,809	57,454	37,761	24,854	12,128	6,324	138,521

②償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					
		ソフト ウェア	特許権及び 技術使用权	顧客価値	商標権	その他	合計
2021年4月1日残高	25,056	41,822	11,148	14,511	5,021	5,323	77,825
償却費	—	2,462	716	157	7	171	3,513
減損損失	—	47	49	—	—	—	96
売却又は処分	—	△1,043	△18	—	—	△432	△1,493
企業結合による取得	—	30	—	—	—	—	30
在外営業活動体の換算差額	2,956	359	448	746	350	129	2,032
その他	—	330	468	209	381	△4	1,384
2022年3月31日残高	28,012	44,007	12,811	15,623	5,759	5,187	83,387
償却費	—	2,789	2,152	708	431	161	6,241
減損損失	—	—	56	—	—	—	56
売却又は処分	—	△1,357	△1	—	△13	△38	△1,409
企業結合による取得	—	—	—	—	—	—	—
在外営業活動体の換算差額	1,620	333	427	484	△9	78	1,313
その他	△161	△20	54	344	418	—	796
2023年3月31日残高	29,471	45,752	15,499	17,159	6,586	5,388	90,384

③帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					
		ソフト ウェア	特許権及び 技術使用权	顧客価値	商標権	その他	合計
2021年4月1日残高	1,123	7,197	4,616	1,285	5,416	1,164	19,678
2022年3月31日残高	17,981	7,678	23,337	7,894	5,373	1,059	45,341
2023年3月31日残高	19,338	11,702	22,262	7,695	5,542	936	48,137

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

各連結会計年度において重要な自己創設無形資産はありません。

耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ757百万円及び1,053百万円です。

このうち、主なものはライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントに帰属するSDC TECHNOLOGIES, INC. の商標権です。これらは事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しております。

これらの資産に係る減損テストについては、注記「18. 非金融資産の減損」に記載しております。

17. 投資不動産

投資不動産の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(1) 帳簿価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	23,222	21,546
取得	—	—
企業結合による取得	336	—
売却又は処分	△1,137	—
その他	△875	167
期末残高	21,546	21,713
減価償却累計額	—	—
取得原価	21,546	21,713

(2) 公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
公正価値	21,759	22,440

投資不動産の購入、建設、開発、修繕、維持及び改良のための契約上の債務はありません。

投資不動産の公正価値は、主として、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (7) 金融商品の公正価値」に記載しております。

(3) 投資不動産に関する損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸料収益	585	452
賃貸料収益を生み出した投資不動産から生じた直接営業費	△113	△93

18. 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び売却目的で保有する資産を除く）の減損の兆候の有無について検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又は当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを実施しており、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

資産又は資産が属する資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか高い方の金額としております。

処分コスト控除後の公正価値及び使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっております。

処分コスト控除後の公正価値及び使用価値の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー割引率、成長率等について、一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、関連する事業の市場環境、世界的な金利上昇、顧客の設備投資の動向など、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、以下のとおりであります。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	3,628	1,320
機械装置及び運搬具	9,015	5,495
工具器具及び備品	335	330
土地	36	—
建設仮勘定	617	254
使用権資産	2,452	—
のれん及び無形資産	96	56
その他の非流動資産	4	—
減損損失合計	16,183	7,455

減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
製造設備	福岡県大牟田市 他	機械装置及び運搬具 等	ベーシック&グリーン・ マテリアルズ	13,267
製造設備	オランダ	機械装置及び運搬具 等	モビリティソリューション	1,507
その他				1,409
合計				16,183

減損損失の内訳

・福岡県大牟田市 製造設備

ポリウレタン原料事業において、原料の1つであるトリレンジイソシアネート（以下、「TDI」という。）類は国内と海外向けに出荷しておりますが、海外向けの輸出価格はボラティリティが高く売上収益の予測が困難である一方、製造コストは原油価格の高騰を受け、主原料であるナフサの他、諸原料、用役も高騰しており、また製造設備の維持関連費用などのコストも増加しております。このことから翌連結会計年度以降、継続的な営業損失が見込まれ、当該資産グループに減損の兆候が生じているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画を基礎としておりますが、当該事業計画にはTDI類の国内・海外向けの販売価格及び製造原価といった経営者による主要な仮定を含んでおり、これらの仮定については、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰などの長期化の影響を含む不確実性の影響を受ける可能性があります。

・オランダ 製造設備

当該事業用資産については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下しており、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.3%（税引前の加重平均資本コスト）で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において個別に重要な減損損失はありません。

個別に重要でない減損損失の主な内訳は、事業における建物及び構築物、機械装置等の有形固定資産及び無形資産にかかるとあり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

資金生成単位（資金生成単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額は、以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産の残高に重要性は無いため、残高の記載を省略しております。

(のれん)

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位 (資金生成単位グループ)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	(株) MMAG	16,782	16,782
—	その他	1,199	2,556
	合計	17,981	19,338

当連結会計年度において、各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものは(株)MMAGに係るものであり、以下のとおり減損テストを実施しております。

資金生成単位グループに配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の回収可能価額のうち、主要なものは処分コスト控除後の公正価値により測定しております。無形資産の主な内容は、技術資産4,945百万円、顧客関連資産3,026百万円及びライセンス契約6,074百万円であります。

処分コスト控除後の公正価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された事業計画を基礎とした見積将来キャッシュ・フローの現在価値に事業計画を超える期間の継続価値を加えて算出しております。事業計画を超える期間の成長率は日本国内におけるインフレ率及びリスクフリーレートの水準等を勘案し、これを超えない範囲で決定しております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (7) 金融商品の公正価値」に記載しております。

のれんの帳簿価額の一部又は全部が、複数の資金生成単位（単位グループ）にわたって配分されており、そのように各単位（単位グループ）に配分された金額が、企業全体ののれんの帳簿価額に比して重要ではない場合は、その他に集約しております。

回収可能価額の算定に利用している割引率（税引前の加重平均資本コスト）は、以下のとおりであります。

報告セグメント	資金生成単位 (資金生成単位グループ)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	(株) MMAG	9.8%	9.1%

(株)MMAGに係るのれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、回収可能価額は当該資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

他の資金生成単位に係るのれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損テストに用いた成長率、割引率が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

19. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個別に重要でない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資の帳簿価額	44,812	48,039

持分法で会計処理されている関連会社の当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	6,478	5,926
その他の包括利益	△98	△938
当期包括利益	6,380	4,988

(2) 共同支配企業に対する投資

①重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合	
			前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
錦湖三井化学株式会社	ポリウレタン材料の製造及び販売	韓国	50%	50%
上海中石化三井化工有限公司	フェノール類の製造及び販売	中国	50%	50%

錦湖三井化学株式会社及び上海中石化三井化工有限公司については、当社の連結財務諸表に対する重要性が高いため、要約財務諸表を開示しております。

なお、両社とも報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3ヶ月相違した財務諸表に持分法を適用しており、当注記においても3ヶ月相違した同社の要約財務諸表を開示しております。また、当該要約財務諸表は、当社グループの会計方針に基づき、両社の財務諸表に調整を加え、作成しております。

錦湖三井化学株式会社

錦湖三井化学株式会社の要約財務諸表と、投資の帳簿価額との調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産	74,193	82,364
非流動資産	40,000	56,073
流動負債	28,958	32,415
非流動負債	2,849	3,570
資本合計	82,386	102,452
資本合計のうち当社グループ持分	41,193	51,226
当社グループにおける連結調整	△113	△113
投資の帳簿価額	41,080	51,113
上記に含まれる重要な項目：		
現金及び現金同等物	2,800	11,848
流動負債に含まれる金融負債	10,850	24,199
非流動負債に含まれる金融負債	1,413	1,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	122,088	135,615
当期利益	27,641	16,988
その他の包括利益	80	7,678
当期包括利益	27,721	24,666
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	△3,180	△3,388
受取利息	371	1,092
支払利息	△59	△85
法人所得税費用	△10,168	△5,845
当社グループが受け取った配当金	3,908	2,300

上海中石化三井化工有限公司

上海中石化三井化工有限公司の要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産	31,717	31,360
非流動資産	18,855	17,492
流動負債	5,787	1,546
非流動負債	221	165
資本合計	44,564	47,141
投資の帳簿価額	22,282	23,570
上記に含まれる重要な項目：		
現金及び現金同等物	27,258	26,064
流動負債に含まれる金融負債	1,559	1,502
非流動負債に含まれる金融負債	221	165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	78,596	63,554
当期利益	21,825	2,357
その他の包括利益	3,905	2,427
当期包括利益	25,730	4,784
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	△2,231	△2,355
受取利息	216	516
支払利息	△30	△13
法人所得税費用	△2,880	△765
当社グループが受け取った配当金	—	1,103

②個々に重要性のない共同支配企業

個々に重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資の帳簿価額	24,983	26,170

個々に重要性のない共同支配企業に対する投資の当期包括利益の持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	8,429	6,095
その他の包括利益	2,083	690
当期包括利益	10,512	6,785

当社グループでは、各共同支配企業について、将来において経済的資源の流出をもたらすような未認識のコミットメントはありません。

20. 営業債務

営業債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形	1,074	1,383
買掛金	171,958	159,814
契約負債	1,812	3,070
合計	174,844	164,267

営業債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

21. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率 (%)
短期借入金	177,437	184,120	1.88
コマーシャル・ペーパー	120,000	140,000	0.02
1年内償還予定社債	284	296	0.18
1年内返済予定長期借入金	48,894	44,047	1.33
社債	115,296	130,000	0.37
長期借入金(注3)	204,175	239,786	0.46
合計	666,086	738,249	—
流動負債	346,615	368,463	—
非流動負債	319,471	369,786	—
合計	666,086	738,249	—

(注) 1. 社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

2. 平均利率については、当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金の返済期限は2024年～2035年です。

社債の契約条件は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第45回 無担保社債	2017年 7月24日	5,000	5,000	年0.26	なし	2024年 7月24日
当社	第46回 無担保社債	2017年 7月24日	5,000	5,000	年0.37	なし	2027年 7月23日
当社	第47回 無担保社債	2018年 6月19日	10,000	10,000	年0.26	なし	2025年 6月19日
当社	第48回 無担保社債	2018年 6月19日	15,000	15,000	年0.39	なし	2028年 6月19日
当社	第49回 無担保社債	2018年 6月19日	10,000	10,000	年0.9	なし	2038年 6月19日
当社	第50回 無担保社債	2019年 12月5日	10,000	10,000	年0.27	なし	2029年 12月5日
当社	第51回 無担保社債	2019年 12月5日	10,000	10,000	年0.68	なし	2039年 12月5日
当社	第52回 無担保社債	2020年 12月2日	15,000	15,000	年0.13	なし	2025年 12月2日
当社	第53回 無担保社債	2021年 6月16日	15,000	15,000	年0.09	なし	2026年 6月16日
当社	第54回 無担保社債	2021年 12月3日	10,000	10,000	年0.28	なし	2031年 12月3日
当社	第55回 無担保社債	2021年 12月3日	10,000	10,000	年0.68	なし	2041年 12月3日
当社	第56回 無担保社債	2023年 3月1日	—	15,000	年0.30	なし	2026年 2月27日
(株)アーク	第1回 無担保普通社債	2017年 3月30日	150 (70)	80 (80)	年0.07	なし	2024年 3月29日
(株)アーク	第2回 無担保普通社債	2017年 3月30日	140 (72)	68 (68)	年0.31	なし	2024年 3月29日
(株)アーク	第3回 無担保普通社債	2017年 3月30日	150 (70)	80 (80)	年0.07	なし	2024年 3月29日
(株)アーク	第4回 無担保普通社債	2017年 3月30日	140 (72)	68 (68)	年0.31	なし	2024年 3月29日
合計	—	—	115,580 (284)	130,296 (296)	—	—	—

(注) ()内は1年以内償還予定額であります。

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	1,036	980
その他の金融資産	117	98
合計	1,153	1,078

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
社債及び借入金（流動）	290	298
その他の金融負債	28	27
社債及び借入金（非流動）	298	—
合計	616	325

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
未払金	116,603	101,738
その他	9,679	10,416
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	493	165
リース負債	48,973	56,451
その他	1,157	1,337
合計	176,905	170,107
流動負債	127,608	112,933
非流動負債	49,297	57,174
合計	176,905	170,107

23. 財務活動に係る負債の調整表

前連結会計年度及び当連結会計年度における財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

①前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	2021年 4月1日残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2022年 3月31日残高
			企業結合	新規リース	外貨換算等	
社債（注）	91,012	24,568	—	—	—	115,580
コマーシャル・ペーパー	50,000	70,000	—	—	—	120,000
短期借入金	112,182	54,999	3,704	—	6,552	177,437
長期借入金（注）	257,022	△5,277	—	—	1,324	253,069
リース負債	53,575	△9,637	1,414	7,004	△3,383	48,973
合計	563,791	134,653	5,118	7,004	4,493	715,059

②当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	2022年 4月1日残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2023年 3月31日残高
			企業結合	新規リース	外貨換算等	
社債（注）	115,580	14,716	—	—	—	130,296
コマーシャル・ペーパー	120,000	20,000	—	—	—	140,000
短期借入金	177,437	4,064	—	—	2,619	184,120
長期借入金（注）	253,069	30,593	—	—	171	283,833
リース負債	48,973	△9,810	208	23,467	△6,387	56,451
合計	715,059	59,563	208	23,467	△3,597	794,700

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

24. 従業員給付

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

(1) 確定給付制度

積立型の退職給付制度の制度資産については、退職給付信託を設定しております。

規約型企業年金制度における給付額は、主として職能等級等に基づくポイントの累計額によって計算されます。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営する企業年金基金（以下、「基金」）への掛金の拠出等の義務が課されております。

積立金の運用については、当社の取締役会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っております。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしております。

当社は、将来にわたり基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っております。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における職能等級等に基づくポイント累計額及び勤続年数に基づく支給率等を基礎とする退職一時金の受給資格を有しております。会社都合又は死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、金利リスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

①連結財政状態計算書において認識している資産及び負債

確定給付制度について連結財政状態計算書に計上している資産及び負債の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	168,895	158,319
制度資産の公正価値	△210,788	△199,113
合計	△41,893	△40,794
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	18,857	20,242
退職給付に係る資産	△60,750	△61,036
確定給付負債（資産）の純額	△41,893	△40,794

②確定給付制度債務の現在価値

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	170,289	168,895
当期勤務費用	5,303	5,165
利息費用	1,026	1,278
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	78	△172
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△249	△6,678
実績修正により生じた数理計算上の差異	△1,832	1,110
給付支払額	△10,220	△11,727
企業結合及び処分の影響額	4,674	△67
その他	△174	515
期末残高	168,895	158,319

当社及び主要な連結子会社の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ15年、14年です。

確定給付制度債務及び勤務費用は、割引率や死亡率等の数理計算上の仮定に基づき算定しており、これらの仮定を設定するためには見積り及び判断が求められます。割引率については優良社債の利回りに基づいており、死亡率については厚生労働省告示の最新の死亡率を採用しております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

確定給付制度債務の現在価値の算定に使用した重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.7%	1.1%

重要な数理計算上の仮定が変動した場合に確定給付制度債務の現在価値に与える影響は、以下のとおりであります。

なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

(単位：百万円)

仮定	仮定の変動	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	△7,746	△6,717
	0.5%の低下	8,609	7,360

上記の分析は重要な数理計算上の仮定の1つが合理的な範囲で変動した場合における確定給付制度債務への影響を示しており、その他の全ての仮定が一定であることを前提に行っておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

③制度資産の公正価値

当社は、年金制度積立金の運用に関する基本方針を作成し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な制度資産を確保すべく、継続的にその準拠性及び適切性を監視しております。また、当社は、制度資産のリスクを考慮した上で、期待リターンを達成すべく、基準ポートフォリオを策定しております。制度資産は、基準ポートフォリオに基づき株式及び債券投資されます。当社は、この基準ポートフォリオを修正する必要があるかどうか判断するため、制度資産の長期的な期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、制度資産の期待リターンを達成するために必要に応じて基準ポートフォリオの見直しを行っております。

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	208,964	210,788
利息収益	1,358	1,623
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	1,094	△4,608
事業主拠出	5,408	1,341
給付額	△7,007	△10,168
その他	971	137
期末残高	210,788	199,113

なお、当社グループは、翌連結会計年度に2,733百万円の掛金を拠出する予定です。

制度資産の種類別の公正価値は、以下のとおりであります。

(i) 前連結会計年度 (2022年3月31日)

前連結会計年度

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
現金及び現金同等物	11,707	—	11,707
資本性金融商品			
国内株式	64,195	—	64,195
外国株式	42,189	—	42,189
負債性金融商品			
国内債券	2,669	—	2,669
外国債券	56,536	—	56,536
その他 (注1)	170	33,322	33,492
合計	177,466	33,322	210,788

(ii) 当連結会計年度 (2023年3月31日)

当連結会計年度

(単位: 百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
現金及び現金同等物	13,192	—	13,192
資本性金融商品			
国内株式	61,412	—	61,412
外国株式	37,564	—	37,564
負債性金融商品			
国内債券	2,713	—	2,713
外国債券	49,817	—	49,817
その他 (注1)	218	34,197	34,415
合計	164,916	34,197	199,113

(注) 1. 主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれております。

(2) 確定拠出制度及び公的制度

確定拠出制度及び公的制度において費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定拠出制度における費用	924	1,114
公的制度における費用	100	169

(3) 従業員給付費用

連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用（研究開発に従事する人員に係るものを除く）の合計は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ167,600百万円及び183,289百万円です。

25. 引当金

前連結会計年度における引当金の増減内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策引当金	その他	合計
2021年3月31日残高	2,678	295	1,882	4,855
期中増加額	674	423	2,052	3,149
期中減少額（目的使用）	—	△80	△622	△702
期中減少額（戻入）	—	—	△82	△82
割引計算による期間利息費用	48	—	—	48
その他	241	—	16	257
2022年3月31日残高	3,641	638	3,246	7,525
流動負債	—	420	2,054	2,474
非流動負債	3,641	218	1,192	5,051
合計	3,641	638	3,246	7,525

当連結会計年度における引当金の増減内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策引当金	その他	合計
2022年3月31日残高	3,641	638	3,246	7,525
期中増加額	782	7	3,201	3,990
期中減少額（目的使用）	—	△453	△1,567	△2,020
期中減少額（戻入）	—	—	△192	△192
割引計算による期間利息費用	56	—	—	56
その他	△848	—	△61	△909
2023年3月31日残高	3,631	192	4,627	8,450
流動負債	730	5	1,614	2,349
非流動負債	2,901	187	3,013	6,101
合計	3,631	192	4,627	8,450

資産除去債務

資産除去債務は、主に当社グループが海外で賃借している土地の上に所有している工場設備・事業所の原状回復義務に備えて、解体撤去費用を見積り引当計上したものになります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

環境対策引当金

環境対策引当金は、当社工場跡地で検出された土壌汚染対策に係る設備維持及び処理工事に係る総費用を見積り、引当計上したものになります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

26. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未払賞与	18,254	17,809
未払有給休暇	7,958	8,500
未払費用	9,021	8,099
未払消費税等	1,656	1,763
前受金	1,282	951
その他	4,419	3,885
合計	42,590	41,007
流動負債	42,125	40,016
非流動負債	465	991
合計	42,590	41,007

27. 資本

(1) 資本金及び自己株式

授權株式総数及び発行済株式数は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
発行可能株式総数	600,000,000	600,000,000
発行済株式数		
期首残高	204,608,615	204,653,315
期中増減(注2)	44,700	△3,889,500
期末残高	204,653,315	200,763,815

(注) 1. 当社が発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

2. 前連結会計年度における期中増減は、取締役会決議に基づく有償第三者割当増資による増加44,700株であります。当連結会計年度における期中増減は、取締役会決議に基づく有償第三者割当増資による増加110,500株及び、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少4,000,000株であります。

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首	8,664,390	11,417,375
増加(注1)	2,754,652	3,282,135
減少(注2)	1,667	4,001,781
期末	11,417,375	10,697,729

(注) 1. 前連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取10,952株、取締役会決議に基づく取得2,743,700株であります。当連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取7,735株、取締役会決議に基づく取得3,274,400株であります。

2. 前連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し1,667株であります。当連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し1,781株、取締役会決議に基づく自己株式の消却4,000,000株であります。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額であり、資本準備金とその他の資本剰余金により構成されております。利益剰余金は、利益準備金とその他利益剰余金により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。日本の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の4分の1に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10分の1を資本準備金又は利益準備金として積立てることが要求されております。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金又は資本金に振替えることが可能です。

また、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されております。取得した自己株式に関して、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ34,932百万円及び32,704百万円を分配可能額の計算に含めることが制限されております。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は、以下のとおりであります。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価差額であります。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

(在外営業活動体の換算差額)

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

(キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分)

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む）は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,929	—	3,929	△855	3,074
確定給付制度の再測定	3,101	—	3,101	△952	2,149
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	210	—	210	—	210
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,240	—	7,240	△1,807	5,433
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	22,195	301	22,496	—	22,496
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	1,094	△455	639	△145	494
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,726	—	3,726	—	3,726
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27,015	△154	26,861	△145	26,716
合計	34,255	△154	34,101	△1,952	32,149

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,972	—	5,972	△1,786	4,186
確定給付制度の再測定	1,242	—	1,242	△341	901
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14	—	14	—	14
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,228	—	7,228	△2,127	5,101
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	23,052	△5,173	17,879	—	17,879
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	558	△308	250	△90	160
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,790	—	4,790	—	4,790
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28,400	△5,481	22,919	△90	22,829
合計	35,628	△5,481	30,147	△2,217	27,930

28. 配当

①前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(i) 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,797	利益剰余金	50.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	10,730	利益剰余金	55.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(ii) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,560	利益剰余金	65.00	2022年3月31日	2022年6月27日

②当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(i) 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,560	利益剰余金	65.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	11,601	利益剰余金	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(ii) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,404	利益剰余金	60.00	2023年3月31日	2023年6月28日

29. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業、モビリティソリューション事業、ICTソリューション事業、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	報告セグメント計	その他	合計
製品・商品の販売	224,259	432,267	207,088	736,749	1,600,363	7,671	1,608,034
ライセンス収入	919	416	46	320	1,701	—	1,701
その他	—	—	—	—	—	2,953	2,953
合計	225,178	432,683	207,134	737,069	1,602,064	10,624	1,612,688

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	報告セグメント計	その他	合計
製品・商品の販売	257,194	521,169	235,657	847,587	1,861,607	12,132	1,873,739
ライセンス収入	1,032	405	24	1,389	2,850	—	2,850
その他	—	—	—	—	—	2,958	2,958
合計	258,226	521,574	235,681	848,976	1,864,457	15,090	1,879,547

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

- ・その後の売上又は使用が発生する。
- ・売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債に関する情報は以下のとおりであります。

連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権は、「営業債権」に含まれており、契約負債は、「営業債務」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	285,846	370,426	352,181
契約負債	1,962	1,812	3,070

契約負債は主に、顧客から受け取った前受対価に関連するものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ1,382百万円、1,422百万円です。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、契約資産はありません。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度および当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のために発生したコストはありません。

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	63,096	72,625
研究開発費	38,124	42,954
運送保管料	68,644	77,342
減価償却費及び償却費	12,950	15,917
その他	56,542	75,751
合計	239,356	284,589

31. 株式に基づく報酬

(1) 譲渡制限付株式報酬制度の概要

当社は、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び常務理事（以下「対象取締役等」という。）に当社の企業価値の持続的な向上のためのインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しており、持分決済型として会計処理しております。本制度では付与日に株式が交付され、付与日より3～5年の譲渡制限期間が付されております。

本制度には権利確定条件は付されておらず、付与日に権利が確定します。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度に基づき期中に付与された当社株式の株式数と加重平均公正価値

期中に付与された当社株式の株式数と1株当たり加重平均公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期中に付与された株式数	44,700株	110,500株
1株当たり加重平均公正価値	3,710円	2,850円

株式報酬の公正価値は、付与日における株価を参照した上で測定しております。

(3) 株式に基づく報酬に係る費用

譲渡制限付株式報酬制度により認識した費用の総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
持分決済型	166	316

上記は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

32. 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識された研究開発費は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	38,124	42,954

33. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益	323	241
受取保険金	1,226	2,083
受取賃貸料	383	268
関係会社株式売却益 (注)	638	24,178
負ののれん発生益	7,246	—
その他	3,296	1,555
その他の営業収益計	13,112	28,325
固定資産除売却損	5,373	7,377
減損損失	16,183	7,455
関連事業損失	5,616	1,054
災害損失	1	14
その他	3,832	2,024
その他の営業費用計	31,005	17,924

(注) 当連結会計年度において、当社の連結子会社であったMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.の全株式をINEOS Holdings Limitedに譲渡したことにより、関係会社株式売却益23,244百万円を計上しております。

34. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	1,240	2,162
受取利息	1,217	2,848
その他	3,718	668
合計	6,175	5,678

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	3,292	5,236
リース負債	791	842
貸倒引当金繰入	7,311	7,790
その他	817	3,530
合計	12,211	17,398

35. 法人所得税

(1) 繰延税金

①繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(i) 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他 (注)	2022年 3月31日
繰延税金資産					
未払賞与	4,243	833	—	112	5,188
退職給付に係る負債	11,964	△1,204	43	775	11,578
繰越欠損金	1,449	608	—	34	2,091
減価償却超過額	5,745	630	—	188	6,563
棚卸資産	1,545	△236	—	143	1,452
資産調整勘定	—	△409	—	6,107	5,698
その他	13,938	6,374	△535	△469	19,308
繰延税金資産合計	38,884	6,596	△492	6,890	51,878
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	19,340	1,112	531	241	21,224
退職給付信託設定益	8,350	—	△224	—	8,126
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,967	—	786	△1	5,752
子会社及び関連会社等の留保利益	7,102	642	—	—	7,744
有形固定資産	6,103	2,002	—	231	8,336
評価差額	3,721	△320	7,308	—	10,709
その他	7,802	953	102	684	9,541
繰延税金負債合計	57,385	4,389	8,503	1,155	71,432

(ii) 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	2022年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他 (注)	2023年 3月31日
繰延税金資産					
未払賞与	5,188	△14	—	1	5,175
退職給付に係る負債	11,578	△452	△327	920	11,719
繰越欠損金	2,091	△1,240	—	29	880
減価償却超過額	6,563	△773	—	1,025	6,815
棚卸資産	1,452	635	—	66	2,153
資産調整勘定	5,698	1,759	—	—	7,457
その他	19,308	801	△99	△1,564	18,446
繰延税金資産合計	51,878	716	△426	477	52,645
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	21,224	△343	△159	—	20,722
退職給付信託設定益	8,126	—	△686	—	7,440
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,752	—	1,926	—	7,678
子会社及び関連会社等の留保利益	7,744	2,084	—	—	9,828
有形固定資産	8,336	△820	—	228	7,744
評価差額	10,709	△651	—	207	10,265
その他	9,541	2,193	2,062	64	13,860
繰延税金負債合計	71,432	2,463	3,143	499	77,537

(注) その他には在外営業活動体の換算差額が含まれております。

当社グループは繰延税金資産の認識において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い範囲内で計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社を通算親法人とした通算グループにおける収益力に基づく課税所得の充分性、タックス・プランニングの存在、将来加算一時差異の充分性に基づいて判断しております。収益力に基づく将来の課税所得の見積りは、翌連結会計年度の事業計画を基礎としておりますが、その中にはグループ・グローバル経営の基盤強化に向けた資源投入による成長・拡大を含んでおります。当該事業計画には、売上収益に係る計画販売数量に関して、経営者による主要な仮定を含んでおります。

当社グループの事業内容は広範多岐に渡っており、ウクライナ危機の長期化や欧米における金利上昇等による世界的な景気動向を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、計画販売数量の変動により将来の課税所得が当初の見積りと異なる結果となった場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産の主要な残高は当社を通算親法人とした通算グループに係るものであり、その多くが当社において計上したものであります。

損失を計上しており、かつ繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している一部の子会社について、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産をそれぞれ601百万円及び5,542百万円認識しております。これらの会社が繰延税金資産の認識にあたって使用した将来の課税所得は、経営者が承認した事業計画のもとで想定されたものであり、過去の計画と実績の推移からその実現可能性は高いことから、繰延税金資産の回収可能性に問題はないと判断しております。

②繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額並びに繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
税務上の繰越欠損金	18,164	22,497
(内、繰越期限)		
1年以内	3,065	6,740
1年超5年以内	5,836	1,513
5年超	9,263	14,244
将来減算一時差異	205,138	157,125
合計	223,302	179,622

当社グループは、日本国内においてグループ通算制度を適用しております。

上記「繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金」には、国内グループ通算制度の適用外である、地方税（住民税及び事業税）に係る繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異の金額が含まれております。

③繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異の総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1,955百万円及び17,616百万円です。当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期税金費用	24,733	23,081
過去の事業年度の修正	△127	2,312
繰延税金費用		
一時差異等の発生及び解消	△1,597	1,857
繰延税金資産の修正及び取崩	△286	△110
繰延税金費用 計	△1,883	1,747
法人所得税費用合計	22,723	27,140

②適用税率の調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ30.6%及び30.6%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.6
海外連結子会社の税率差異	△8.5	△5.8
未認識の繰延税金資産の変動	△0.9	1.6
持分法による投資損益	△4.2	△5.7
試験研究費等税額控除	△3.2	△4.6
過年度法人税計上額との調整	0.1	2.0
その他	0.7	2.5
平均実際負担税率	16.1	23.1

36. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	109,990百万円	82,936百万円
期中平均普通株式数	194,516,547株	192,349,712株
基本的1株当たり当期利益	565円45銭	431円17銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

37. 金融商品

(1) 資本管理

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

そのために、当社は資本管理において、財務健全性の確保及び事業活動における資本効率の最適化を基本方針として、コア営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、ROIC（投下資本利益率）、Net D/E及びROE（親会社所有者帰属持分利益率）を重要な指標として用いております。

当連結会計年度における当該指標は、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社は、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、市場リスク）にさらされており、これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。当社のデリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

営業債権である受取手形及び売掛金、営業債権以外の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

当社は与信管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、取引先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

連結会計年度末における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における金融資産の貸倒引当金控除後の帳簿価額です。債務保証の信用リスクにかかる最大エクスポージャーは、注記「41. 偶発負債」に記載の保証債務等の金額です。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

貸倒引当金の金額は、以下のように算定しております。

・営業債権

過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しております。ただし、信用減損金融資産に該当する場合には、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に算定しております。

・営業債権以外の債権

信用リスクが著しく増加していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しております。

信用リスクが当初認識時点から著しく増加していると判定された金融資産及び信用減損金融資産は、12ヶ月または全期間の予想信用損失を見積もっております。予想信用損失の見積りは、債務不履行の可能性、信用状況回復の時期、発生損失額に関する将来の予測や、割引率、ウクライナ危機等、多くの仮定、見積りのもとに実施されており、実際の損失が予想信用損失より過大又は過少になる可能性を、当社グループの経営者が判断しております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、償却原価で測定する金融資産の減損損失の金額が著しく異なり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	営業債権	営業債権以外の債権			合計
	常に全期間の予想信用損失を計上する金融資産	12ヶ月の予想信用損失を計上する金融資産	信用リスクが著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	
期首	1,458	11	3,660	1,589	6,718
期中増加	348	0	38	7,574	7,960
期中減少額（目的使用）	△88	△8	—	—	△96
期中減少額（戻入）	△466	△0	—	—	△466
その他	9	—	△3,229	3,232	12
期末残高	1,261	3	469	12,395	14,128

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	営業債権	営業債権以外の債権			合計
	常に全期間の予想信用損失を計上する金融資産	12ヶ月の予想信用損失を計上する金融資産	信用リスクが著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	
期首	1,261	3	469	12,395	14,128
期中増加	327	0	37	7,888	8,252
期中減少額（目的使用）	△167	—	—	△460	△627
期中減少額（戻入）	△284	△0	—	△88	△372
その他	52	△2	△1	3	52
期末残高	1,189	1	505	19,738	21,433

当連結会計年度における貸倒引当金の増加は、主に信用減損が生じた金融資産に対するものです。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。当社は、資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えることで流動性リスクを管理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別の残高は、以下のとおりであります。

①前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務	174,844	174,844	174,844	—	—	—	—	—
短期借入金	177,437	177,437	177,437	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペ ーパー	120,000	120,000	120,000	—	—	—	—	—
長期借入金	253,069	258,067	50,221	43,848	29,017	4,028	21,112	109,841
社債	115,580	120,552	715	707	5,437	25,372	20,340	67,981
リース負債	48,973	52,834	9,232	7,279	6,263	5,398	4,940	19,722
その他	127,304	127,304	119,144	525	532	2	—	7,101
デリバティブ金融負 債								
通貨関連	4	4	4	—	—	—	—	—
金利関連	489	489	77	264	148	—	—	—
合計	1,017,700	1,031,531	651,674	52,623	41,397	34,800	46,392	204,645

②当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務	164,267	164,267	164,267	—	—	—	—	—
短期借入金	184,120	184,120	184,120	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペ ーパー	140,000	140,000	140,000	—	—	—	—	—
長期借入金	283,833	290,699	45,439	30,891	5,765	27,487	33,539	147,578
社債	130,296	152,901	771	5,475	40,372	15,358	5,340	85,585
リース負債	56,451	58,996	8,443	7,955	7,046	6,440	6,285	22,827
その他	113,316	113,316	105,285	821	33	123	46	7,008
デリバティブ金融負 債								
通貨関連	7	7	7	—	—	—	—	—
金利関連	158	158	78	80	—	—	—	—
合計	1,072,448	1,104,464	648,410	45,222	53,216	49,408	45,210	262,998

なお、金融保証契約については、上記に含まれておりません。金融保証契約は、その履行請求に基づき支払い義務が発生します。金融保証契約は、「注記41. 偶発負債」に記載しております。

(5) 市場リスク管理

①為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。当社グループは、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

為替変動リスクの感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する外貨建金融商品において、期末日における為替レートが、米ドル、ユーロ及び人民元に対してそれぞれ1%円高になった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響額は、以下のとおりであります。

本分析は、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
米ドル	△276	△609
ユーロ	△112	△4
人民元	△8	△10

②金利リスク

当社グループの借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

金利変動リスクの感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響額は、以下のとおりであります。

本分析は、金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
税引前利益	△1,551	△1,569

③市場価格の変動リスク

当社グループの保有する有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当連結会計年度において、ヘッジ手段から生じるキャッシュ・フローの発生が見込まれる期間及びそれらが純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は為替リスクについては当連結会計年度末から最長で1年であり、金利リスクについては当連結会計年度末から最長で3年であります。

為替予約取引及び通貨スワップ取引の主な予約レート、並びに金利スワップ取引等の主な支払利率は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
為替リスク		
為替予約取引		
米ドル	122円－124円	131円－133円
金利リスク		
金利スワップ取引		
支払固定・受取変動	0.86%－1.19%	0.98%－1.30%
金利通貨スワップ取引		
支払固定・受取変動	0.11%	—

ヘッジ手段に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目
		資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク				
為替デリバティブ	782	—	4	その他の金融負債
金利リスク				
金利デリバティブ	52,894	589	489	その他の金融資産 その他の金融負債

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目
		資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク				
為替デリバティブ	280	43	2	その他の金融資産 その他の金融負債
金利リスク				
金利デリバティブ	29,600	—	158	その他の金融負債

ヘッジ対象に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク		
予定購入		53
外貨建債務		—
金利リスク		
借入金利息		△314
		△100

キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
為替リスク					
為替予約取引	82	—	—	—	—
金利リスク					
金利スワップ取引	478	—	—	532	金融費用
金利通貨スワップ取引	17	—	—	△1,049	金融収益

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
為替リスク					
為替予約取引	△47	—	—	—	—
金利リスク					
金利スワップ取引	308	—	—	459	金融費用
金利通貨スワップ取引	△13	—	—	△767	金融収益

(7) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

(i) 前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	504	2,357	2,861
デリバティブ資産	—	589	—	589
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	5,094	—	33,286	38,380
合計	5,094	1,093	35,643	41,830
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	493	—	493
合計	—	493	—	493

(ii) 当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	506	3,063	3,569
デリバティブ資産	—	43	—	43
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	6,927	—	38,558	45,485
合計	6,927	549	41,621	49,097
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	165	—	165
合計	—	165	—	165

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値測定のヒエラルキーのレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	29,660	35,643
利得又は損失合計	4,498	4,277
純損益	21	377
その他の包括利益(注1)	4,477	3,900
購入	2,633	2,069
売却	△1,043	△334
レベル3からの振替(注2)	—	△42
その他	△105	8
期末残高	35,643	41,621

(注) 1. その他の包括利益に認識された利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

2. レベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(i) 前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	10,569	—	—	10,569	10,569
合計	10,569	—	—	10,569	10,569
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	115,580	—	113,980	—	113,980
長期借入金	253,069	—	256,595	—	256,595
合計	368,649	—	370,575	—	370,575

(ii) 当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	11,531	—	—	11,531	11,531
合計	11,531	—	—	11,531	11,531
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	130,296	—	126,216	—	126,216
長期借入金	283,833	—	281,293	—	281,293
合計	414,129	—	407,509	—	407,509

公社債等

レベル3に分類される公社債等の公正価値は、金融機関等から提示された価格を参照し算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

38. 主要な子会社

主要な子会社についての基礎情報は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載をしております。

(1) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額です。

株式会社プライムポリマー

①非支配持分割合及び非支配持分の累積額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非支配持分持分割合 (%)	35%	35%
非支配持分の累積額	38,777	39,104

②非支配持分に配分された純損益及び非支配持分に支払った配当

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	1,327	1,279
非支配持分に配分された包括利益	1,250	1,228
非支配持分に支払った配当	661	901

③要約財務情報

(i) 要約財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産	159,151	148,622
非流動資産	39,850	45,891
資産合計	199,001	194,513
流動負債	92,575	85,107
非流動負債	7,873	14,322
負債合計	100,448	99,429
資本合計	98,553	95,084
負債及び資本合計	199,001	194,513

(ii) 要約損益計算書及び要約包括利益計算書
要約損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	255,935	300,629
当期利益	3,989	△469

要約包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益	△162	△108
当期包括利益	3,827	△577

(iii) 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,554	△6,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,526	△18,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,028	7,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,108	△17,577

(2) 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動

当社グループは、前連結会計年度において、Advanced Composites, Inc. にて自社株式の取得及び消却を行いました。これにより、当社グループのAdvanced Composites, Inc. に対する所有割合は61.75%から68.75%となりました。

当連結会計年度において、支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動は該当ありません。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による当社所有持分への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当社所有持分の変動	△3,739	—

39. 関連当事者

(1) 関連会社及び共同支配企業との取引

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

開示すべき関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)	
共同支配企業 の子会社	三井化学SKC ポリウレタン㈱ (日本法人)	—	合弁解消による 株式及び出資持 分の購入	株式及び 出資持分 の購入 (注1)	43,118	—	—	
				事業譲受 資産合計 (注2)	25,435	—	—	
				合弁解消による 事業の譲受	事業譲受 負債合計 (注2)	16,265	—	—
				事業譲受 対価(注2)	10,694	—	—	

(注) 1. 株式及び出資金の購入価格については、当社が算定した対価により交渉の上決定しております。

2. 事業譲受資産・事業譲受負債については、適正な評価に基づき金額を決定しております。事業譲受対価については、今後の事業から期待される超過収益力を見込んで決定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

開示すべき関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.	50.0% (注1)	出 資 先	有 償 減 資	43,145	—	—

(注) 1. 2022年7月14日において、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. から当社に対する有償減資による出資持分の払い戻しが行われ、合弁解消の一連の手続が完了し、共同支配企業ではなくなっております。このため、議決権等の所有割合については、有償減資時点のものを記載しております。

(2) 主要な経営幹部の報酬

当社の主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報酬及び賞与	570	538
株式報酬	61	115
合計	631	653

40. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得	102,392	88,641

41. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における債務保証の状況は以下のとおりであります。

①前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	21,800
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	7,730
上海中石化三井弾性体有限公司	2,092
台塑三井精密化学有限公司	1,705
その他（2社）（注2）	751
合計	34,078

（注）1. うち4,252百万円については、三井物産（株）より再保証を受けております。

2. うち383百万円については、他社より再保証を受けております。

②当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	19,363
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	6,300
台塑三井精密化学有限公司	1,155
その他（2社）（注2）	849
合計	27,667

（注）1. うち3,465百万円については、三井物産（株）より再保証を受けております。

2. うち485百万円については、他社より再保証を受けております。

42. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	476,113	951,077	1,428,911	1,879,547
税引前四半期利益又は税引前利益(百万円)	40,819	70,654	100,187	117,278
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	27,992	44,353	64,946	82,936
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	144.86	229.46	336.43	431.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益	144.86	84.62	106.94	94.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,267	34,275
受取手形	45	—
電子記録債権	1,051	1,252
売掛金	207,601	198,732
商品及び製品	88,982	110,805
仕掛品	2,610	3,064
原材料及び貯蔵品	50,303	59,720
前渡金	1,094	1,882
前払費用	2,703	2,759
短期貸付金	5,366	20,502
未収入金	78,266	105,692
未収法人税等	—	4,203
その他	1,220	3,293
貸倒引当金	△361	△921
流動資産合計	※1 469,147	※1 545,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,221	44,387
構築物	27,195	32,514
機械及び装置	70,968	84,315
車両運搬具	169	116
工具、器具及び備品	6,130	7,114
土地	135,202	135,205
リース資産	2,486	2,338
建設仮勘定	26,414	14,274
有形固定資産合計	309,785	320,263
無形固定資産		
のれん	7	—
工業所有権	1,116	821
諸利用権	99	90
ソフトウェア	5,969	8,892
無形固定資産合計	7,191	9,803
投資その他の資産		
投資有価証券	21,879	24,752
関係会社株式	316,859	257,299
出資金	0	0
関係会社出資金	44,434	52,036
長期貸付金	3,219	3,027
破産更生債権等	504	47
関係会社長期貸付金	51,514	57,896
長期前払費用	456	386
前払年金費用	46,977	49,283
繰延税金資産	2,626	1,023
その他	10,376	13,974
貸倒引当金	△13,473	△23,421
投資その他の資産合計	※1 485,371	※1 436,302
固定資産合計	802,347	766,368
資産合計	1,271,494	1,311,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,152	104,210
短期借入金	105,193	113,950
1年内返済予定の長期借入金	42,544	37,100
コマーシャル・ペーパー	120,000	140,000
リース債務	378	394
未払金	83,495	73,057
未払費用	10,944	10,523
未払法人税等	7,967	704
前受金	403	101
預り金	61,449	36,964
役員賞与引当金	135	139
修繕引当金	11,826	14,236
環境対策引当金	420	—
債務保証等損失引当金	883	1,070
本社移転損失引当金	160	481
資産除去債務	—	729
その他	126	134
流動負債合計	※1 557,075	※1 533,792
固定負債		
社債	115,000	130,000
長期借入金	194,300	225,250
リース債務	4,293	3,968
退職給付引当金	4,133	2,756
修繕引当金	2,851	2,179
環境対策引当金	213	181
債務保証等損失引当金	—	3,340
本社移転損失引当金	481	—
資産除去債務	1,330	1,162
その他	4,067	4,576
固定負債合計	※1 326,668	※1 373,412
負債合計	883,743	907,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,414	125,572
資本剰余金		
資本準備金	54,143	54,301
その他資本剰余金	35,458	23,212
資本剰余金合計	89,601	77,513
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	28,070	28,070
特定株式取得積立金	195	244
繰越利益剰余金	156,140	180,623
利益剰余金合計	206,911	231,443
自己株式	△34,932	△32,704
株主資本合計	386,994	401,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757	2,598
評価・換算差額等合計	757	2,598
純資産合計	387,751	404,422
負債純資産合計	1,271,494	1,311,626

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	※1 830,870	※1 954,943
売上原価	※1 688,682	※1 831,884
売上総利益	142,188	123,059
販売費及び一般管理費	※2 96,646	※2 113,791
営業利益	45,542	9,268
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 48,759	※1 53,397
受取賃貸料	※1 1,468	※1 1,332
為替差益	1,265	326
その他	1,869	2,049
営業外収益合計	53,361	57,104
営業外費用		
支払利息	※1 2,408	※1 3,094
休止費用	1,381	2,820
債務保証等損失引当金繰入額	182	4,005
貸倒引当金繰入額	7,959	10,909
環境対策引当金繰入額	420	—
その他	3,112	2,654
営業外費用合計	15,462	23,482
経常利益	83,441	42,890
特別利益		
固定資産売却益	123	102
関係会社株式売却益	—	23,199
関係会社有償減資払戻差益	—	6,801
特別利益合計	123	30,102
特別損失		
固定資産処分損	※3 4,287	※3 4,314
固定資産売却損	3	36
減損損失	※4 13,126	※4 2,292
投資有価証券評価損	372	1,174
関係会社株式評価損	24,218	10,529
関係会社出資金評価損	—	390
投資有価証券売却損	331	—
関係会社出資金売却損	717	—
関連事業損失	1,320	—
契約損失	※5 6,670	—
特別損失合計	51,044	18,735
税引前当期純利益	32,520	54,257
法人税、住民税及び事業税	7,408	4,546
法人税等調整額	1,193	1,018
法人税等合計	8,601	5,564
当期純利益	23,919	48,693

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	特定株式取得積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,331	54,060	35,458	89,518	12,506	10,000	28,070	—	152,943	203,519
当期変動額										
新株の発行	83	83		83						
剰余金の配当									△20,527	△20,527
当期純利益									23,919	23,919
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却										
特定株式取得積立金の積立								195	△195	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	83	83	0	83	—	—	—	195	3,197	3,392
当期末残高	125,414	54,143	35,458	89,601	12,506	10,000	28,070	195	156,140	206,911

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,900	393,468	△81	△81	393,387
当期変動額					
新株の発行		166			166
剰余金の配当		△20,527			△20,527
当期純利益		23,919			23,919
自己株式の取得	△10,037	△10,037			△10,037
自己株式の処分	5	5			5
自己株式の消却		—			—
特定株式取得積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			838	838	838
当期変動額合計	△10,032	△6,474	838	838	△5,636
当期末残高	△34,932	386,994	757	757	387,751

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	特定株式取得積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,414	54,143	35,458	89,601	12,506	10,000	28,070	195	156,140	206,911
当期変動額										
新株の発行	158	158		158						
剰余金の配当									△24,161	△24,161
当期純利益									48,693	48,693
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
自己株式の消却			△12,246	△12,246						
特定株式取得積立金の積立								49	△49	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	158	158	△12,246	△12,088	—	—	—	49	24,483	24,532
当期末残高	125,572	54,301	23,212	77,513	12,506	10,000	28,070	244	180,623	231,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,932	386,994	757	757	387,751
当期変動額					
新株の発行		316			316
剰余金の配当		△24,161			△24,161
当期純利益		48,693			48,693
自己株式の取得	△10,023	△10,023			△10,023
自己株式の処分	5	5			5
自己株式の消却	12,246	—			—
特定株式取得積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,841	1,841	1,841
当期変動額合計	2,228	14,830	1,841	1,841	16,671
当期末残高	△32,704	401,824	2,598	2,598	404,422

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

①通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法

③貯蔵品

1) 市場開発品及び包装材料

総平均法

2) 補修用に使われる貯蔵品

移動平均法

3) その他貯蔵品

最終取得原価法

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 修繕引当金
製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。
- (5) 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。
- (6) 債務保証等損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。
- (7) 本社移転損失引当金
本社移転に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足される時期に応じて、製品の引渡時点、船積時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で算定しております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価の変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上は、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りは以下のとおりであります。識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法を記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは依然不透明ではあるものの、当社の業績に与える影響は軽微であると判断しております。会計上の見積りを行う上でも、重要な影響を及ぼさないと仮定しております。

1. 棚卸資産の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	93,056百万円	117,282百万円
商品及び製品評価損引当	4,074	6,477
仕掛品	2,610	3,064
原材料及び貯蔵品	54,165	64,506
原材料及び貯蔵品評価損引当	3,862	4,786

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品、仕掛品は取得原価又は正味売却価額のいずれか低い金額で認識しております。正味売却価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除して算定しております。原材料及び貯蔵品は取得価額又は再調達価額のいずれか低い金額で認識しております。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げており、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げております。

2. 固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	309,785百万円	320,263百万円
無形固定資産	7,191	9,803
減損損失	13,126	2,292

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は期末日ごとに固定資産の減損の兆候の有無を検討しております。資産又は資産グループの営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスである場合等には減損の兆候があるとして、減損損失の認識の判定を行っております。

減損損失の認識の判定は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失の測定は減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうちいずれか高い方の金額としております。

使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。

回収可能価額の算定においては、将来キャッシュ・フロー・割引率等について、一定の仮定を設定しております。

3. 市場価格のない投資有価証券

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
市場価格のない投資有価証券	20,854百万円	21,778百万円
上記に対応する貸倒引当金	10,569	11,531
投資有価証券評価損	372	1,174

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式・出資金については、移動平均法による原価法にて貸借対照表に表示されております。

当社は有価証券の減損に関する会計方針を定めており、市場価格のない株式・出資金について、当該株式・出資金の発行会社の財政状態の悪化により、資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株数を乗じた金額が、取得原価に比べて50%以上低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

また、市場価格がなく、かつ、時価を合理的に算定できない債券については、償却原価法にて貸借対照表に表示されております。当該債券の評価について、債券の回収が、発行者からの償還又は第三者への売却により行われ、債権と同様に、信用リスクの増大に伴って損失の認識が必要となることから、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高の算定を個別の債券ごとに行っております。

4. 関係会社株式

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
市場価格のない関係会社株式	294,824百万円	245,780百万円
市場価格のない関係会社出資金	44,434	52,036
上記に対応する関係会社株式評価損	24,218	12
上記に対応する関係会社出資金評価損	-	390

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社および関連会社に関する投資は関係会社株式・出資金として移動平均法による原価法にて貸借対照表に表示されております。

当社は市場価格のない関係会社株式・出資金について、市場価格のない株式・出資金に準じた会計処理を行っております。

ただし、実行可能で合理的な事業計画等があり、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額を行わない方針としております。

5. 退職給付債務の測定

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
退職給付債務	140,150百万円	131,124百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付債務及び勤務費用は、割引率や死亡率等の数理計算上の仮定に基づき算定しております。割引率については国債の利回りに基づいており、死亡率については厚生労働省告示の最新の死亡率を採用しております。

6. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	26,095百万円	25,468百万円
繰延税金負債	23,469	24,445

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は繰延税金資産の認識において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲で計上しており、その範囲を超える額については控除しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社を通算親法人とした通算グループにおける収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得、将来加算一時差異に基づいて判断しております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、翌事業年度の事業計画を基礎としておりますが、その中にはグループ・グローバル経営の基盤強化に向けた資源投入による成長・拡大を含んでおります。当該事業計画には、売上収益に係る計画販売数量に関して、経営者による主要な仮定を含んでおります。

当社の事業内容は広範多岐に渡っており、ウクライナ危機の長期化や欧米における金利上昇等による世界的な景気動向の影響を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、計画販売数量の変動により将来の課税所得が当初の見積りと異なる結果となった場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	124,156百万円	129,409百万円
長期金銭債権	51,564	57,950
短期金銭債務	107,378	73,276
長期金銭債務	294	66

2. 保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証債務	注1 41,802百万円	注2 32,790百万円

注1. うち4,635百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

2. うち3,950百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

3. 貸出コミットメント契約

関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸付限度額の総額	49,400百万円	69,596百万円
貸付実行残高	5,176	16,170
差引貸付未実行残高	44,224	53,426

当社は、海外関係会社との間でノーショナルプーリングシステムを金融機関と構築しており、金融機関に対する限度額を設定し、海外関係会社はその限度額を上限として借入を行っております。一方、当社は、海外関係会社に対して実際の貸付は行っておらず、貸付実行残高は国内関係会社に対する残高のみ表示しております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	283,013百万円	342,358百万円
仕入高	107,766	120,817
営業取引以外の取引高		
受取利息	82	299
受取配当金	47,123	48,959
受取賃貸料	902	902
支払利息	69	35

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃・保管費	28,242百万円	33,872百万円
給料・賞与	16,871	19,268
業務委託費	10,913	15,815
減価償却費	4,537	4,713
研究開発費	22,989	25,906
貸倒引当金繰入額	202	△399
販売費に属する費用のおおよその割合	29%	30%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	71	70

※3. 固定資産処分損の内容は、機械及び装置等の廃棄損（附帯費を含む）です。

※4. 減損損失に関する注記

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

前事業年度において、当社はポリウレタン原料事業の以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
製造設備	愛知県名古屋	機械及び装置、構築物等	1,347百万円
製造設備	山口県徳山市	機械及び装置、構築物等	1,093
製造設備	福岡県大牟田市	機械及び装置、構築物等	6,229
製造設備	その他	車両及び運搬具等	2,241
のれん	-	のれん	1,639
合計			12,549

ポリウレタン原料事業において、原料の1つであるトリレンジイソシアネート（以下、「TDI」という。）類は国内と海外向けに出荷しておりますが、海外向けの輸出価格はボラティリティが高く売上高の予測が困難である一方、製造コストは原油価格の高騰を受け、主原料であるナフサの他、諸原料、用役も高騰しており、また製造設備の維持関連費用などのコストも増加しております。このことから翌事業年度以降、継続的な営業損失が見込まれ、当該資産グループに減損の兆候が生じているものと判断し、減損の認識及び測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しております。

資産グループの減損の認識・測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画を基礎としておりますが、当該事業計画にはTDI類の国内・海外向けの販売価格及び製造原価といった経営者による主要な仮定を含んでおり、これらの仮定については、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰などの長期化の影響を含む不確実性の影響を受ける可能性があります。

上記以外の個別に重要ではない減損損失の内訳は、事業における建物及び構築物、機械及び装置等の有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当事業年度において個別に重要な減損損失はありません。減損損失の内訳は、事業における建物及び構築物、機械及び装置等の有形固定資産にかかるものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

※5. 契約損失

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は子会社の非支配持分に関わる契約の履行にあたり、当社の支払義務が確定したことにより、出資持分の当事業年度末における公正価値と将来支払額との差額を特別損失に契約損失として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	22,036	18,599	△3,437
合計	22,036	18,599	△3,437

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	11,519	15,532	4,013
合計	11,519	15,532	4,013

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	207,712	195,326
関連会社株式	87,112	50,454

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,921百万円	2,897百万円
減価償却費超過額	5,234	4,809
退職給付引当金	16,628	15,463
棚卸資産評価損	2,077	2,571
投資有価証券評価損等	31,120	34,818
減損損失等	4,716	4,716
修繕引当金	4,660	5,539
貸倒引当金	4,222	7,440
撤去未払金	944	626
税務上の繰越欠損金	1,585	642
退職給付信託運用損益	2,756	3,324
資産調整勘定	690	545
取得関連費用	1,257	—
債務保証等損失引当金	270	1,350
受益者等課税信託に係る損益	1,281	1,511
その他	4,050	3,636
繰延税金資産小計	84,411	89,887
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△193	△98
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△58,123	△64,321
評価性引当額小計	△58,316	△64,419
繰延税金資産合計	26,095	25,468
繰延税金負債		
前払年金費用	△14,012	△15,091
退職給付信託設定益	△8,004	△7,317
その他	△1,453	△2,037
繰延税金負債合計	△23,469	△24,445
繰延税金資産の純額	2,626	1,023

(表示方法の変更)

前事業年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しておりました。「受益者等課税信託に係る損益」及び「債務保証等損失引当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた5,601百万円は「受益者等課税信託に係る損益」1,281百万円、「債務保証等損失引当金」270百万円、「その他」4,050百万円として注記を組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△39.4	△29.0
評価性引当額の増減	43.7	11.3
試験研究費の税額控除	△9.3	△4.0
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	10.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

「4. 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	120,496	6,754	2,874 (54)	124,376	79,989	3,341	44,387
構築物	123,716	8,120	600 (39)	131,236	98,722	2,742	32,514
機械及び装置	592,311	33,172	8,217 (1,996)	617,266	532,951	17,658	84,315
車両運搬具	1,445	16	33 (1)	1,428	1,312	65	116
工具、器具及び備品	37,121	3,193	1,979 (34)	38,335	31,221	2,098	7,114
土地	135,202	4	1	135,205	—	—	135,205
リース資産	3,205	89	56	3,238	900	237	2,338
建設仮勘定	26,414	39,353	51,493 (168)	14,274	—	—	14,274
有形固定資産計	1,039,910	90,701	65,253 (2,292)	1,065,358	745,095	26,141	320,263
無形固定資産							
のれん	994	—	—	994	994	6	—
工業所有権	3,077	1	18	3,060	2,239	292	821
諸利用権	3,430	—	—	3,430	3,340	10	90
ソフトウェア	39,097	4,844	953	42,988	34,096	1,902	8,892
無形固定資産計	46,598	4,845	971	50,472	40,669	2,210	9,803
長期前払費用	2,717	150	208	2,659	2,273	196	386

(注) 1. 「当期減少額」欄の下端()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	環状オレフィンコポリマー能力増強	14,240百万円
	眼鏡レンズ用材料製造装置	3,803百万円
建設仮勘定	環状オレフィンコポリマー能力増強	3,608百万円
	眼鏡レンズ用材料製造装置	4,523百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	環状オレフィンコポリマー能力増強	15,663百万円
	眼鏡レンズ用材料製造装置	4,487百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,834	11,047	539	24,342
役員賞与引当金	135	139	135	139
退職給付引当金	4,133	589	1,966	2,756
修繕引当金	14,677	19,833	18,095	16,415
環境対策引当金	633	-	452	181
債務保証等損失引当金	883	4,005	478	4,410
本社移転損失引当金	641	-	160	481

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://jp.mitsuichemicals.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第25期) (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
2022年6月24日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年6月24日 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類
2022年6月24日 関東財務局長に提出。
特定譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書であります。
- (4) 臨時報告書
2022年6月27日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書 (社債)
2022年2月27日 関東財務局長に提出。
- (6) 訂正有価証券届出書
2022年6月27日 関東財務局長に提出。
2022年6月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 四半期報告書及び確認書 (第26期第1四半期) (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
2022年8月10日 関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
2022年8月30日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動) の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 訂正発行登録書 (社債)
2022年8月30日 関東財務局長に提出。
- (10) 四半期報告書及び確認書 (第26期第2四半期) (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
2022年11月11日 関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
2022年12月9日 関東財務局等に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書
2023年1月10日 関東財務局長に提出。
- (13) 四半期報告書及び確認書 (第26期第3四半期) (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
2023年2月10日 関東財務局長に提出。
- (14) 自己株券買付状況報告書
2023年2月10日 関東財務局長に提出。
- (15) 発行登録追補書類 (社債) 及びその添付書類
2023年2月22日 関東財務局長に提出。

- (16) 臨時報告書
2023年3月2日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (17) 訂正発行登録書（社債）
2023年3月2日 関東財務局長に提出。
- (18) 自己株券買付状況報告書
2023年3月9日 関東財務局長に提出。
- (19) 訂正臨時報告書
2023年3月31日 関東財務局長に提出。
2022年8月30日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正臨時報告書であります。
- (20) 臨時報告書
2023年3月31日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (21) 訂正発行登録書（社債）
2023年3月31日 関東財務局長に提出。
- (22) 自己株券買付状況報告書
2023年4月10日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社MMAGに係るのれん及び無形資産を含む資金生成単位の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三井化学株式会社（以下、「三井化学㈱」という。）の当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、無形資産48,137百万円が計上されている。1【連結財務諸表等】【連結財務諸表注記】18. 非金融資産の減損（のれん）に記載されている金額の内、技術資産4,945百万円、顧客関連資産3,026百万円、ライセンス契約6,074百万円及びのれん16,782百万円は前連結会計年度において、三井化学㈱の子会社である三井化学アグロ株式会社（現：三井化学クロップ&ライフソリューション株式会社、以下、「MCCLS㈱」という。）が、株式会社MMAG（以下、「㈱MMAG」という。）を完全子会社化した際に計上したものである。</p> <p>三井化学㈱及びMCCLS㈱は当連結会計年度において、のれん及び無形資産を含む資金生成単位に対して年次の減損テストを実施した結果、回収可能額である処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回ったことから減損損失の計上は行っていない。</p> <p>処分コスト控除後の公正価値は、経営者によって承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの現在価値に事業計画を超える期間の継続価値を加えて算出している。事業計画を超える期間の成長率は日本国内におけるインフレ率及びリスクフリーレートの水準等を勘案し、これを超えない範囲で決定している。</p> <p>処分コスト控除後の公正価値の算定には、各製品の販売数量、販売単価、事業計画を超える期間における成長率及び割引率などの見積要素が含まれている。</p> <p>事業計画に含まれる各製品の販売数量、販売単価及び成長率は、事業が属する業界の市場動向に依存し、長期間の予測であることから不確実性を伴う。また、処分コスト控除後の公正価値の測定に用いる割引率の見積りには資本資産価格モデルにおける計算要素の選択に関して評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>MCCLS㈱が㈱MMAGの取得時に計上したのれん及び無形資産を含む資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値の算定は、経営者による判断を伴い、また、減損の要否及び減損損失計上額に重要な影響を与えることから、当監査法人は当連結会計年度の連結財務諸表監査において重要であり「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、三井化学アグロ株式会社（現：三井化学クロップ&ライフソリューション株式会社）が株式会社MMAGの取得時に計上した技術資産、顧客関連資産、ライセンス契約及びのれんの減損テストを検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価方法 <p>減損テストに使用されている将来キャッシュ・フローが経営者によって承認された将来の事業計画に基づいて策定されているか検討した。</p> <p>経営者が利用した外部の評価専門家の適性、能力及び客観性を評価するとともに、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、外部の評価専門家による処分コスト控除後の公正価値の算定に採用された評価方法を検証した。</p> ・見積りの不確実性への対応 <p>前連結会計年度において策定した事業計画と当連結会計年度の実績を比較し、実績値との差異要因について分析を行った。</p> <p>差異原因となった事象の影響が事業計画に適切に反映されているかどうかを確かめるため、過去実績や外部環境の見通しの影響も踏まえて事業計画の見直しが必要ないか検討するとともに、監査人独自の見積りと比較を行った。</p> <p>各製品の販売数量及び販売単価の算定ロジックや前提条件について理解し、グローバル市場での拡販戦略について経営者との議論並びに関連資料の閲覧によりこれらの仮定の根拠を検討した。</p> ・成長率 <p>当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、事業計画を超える期間の成長率について外部機関が公表しているデータと比較し、資金生成単位が属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案し、これを超えない範囲で設定されていることを検証した。</p> ・割引率 <p>当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、割引率の見積りに用いた資本資産価格モデルにおいて対象とした計算要素（β値、エクイティリスクプレミアム、サイズリスクプレミアム等）について利用可能な外部機関が公表しているデータと比較した。</p>

三井化学株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三井化学株式会社（以下、「三井化学㈱」という。）の当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、繰延税金資産10,270百万円が計上されている。1【連結財務諸表等】【連結財務諸表注記】35.法人所得税に記載されているとおり、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺前の繰延税金資産の金額は52,645百万円である。</p> <p>三井化学㈱はグループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税に係る繰延税金資産については、通算グループ全体を一つの納税主体とし、回収可能性を判断している。連結財務諸表における繰延税金資産の主要な残高は、三井化学㈱を通算親法人とした通算グループに係るものであり、その多くが三井化学㈱において計上されたものである。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、主に経営者による事業計画における将来課税所得の見積りに依存しており、将来課税所得の見積りは取締役会によって承認された翌連結会計年度の予算を基礎としている。</p> <p>翌連結会計年度の予算における計画販売数量は、当連結会計年度の実績及び市場動向を踏まえた需要予測に基づき見積られているが、事業内容は広範多岐に渡っており、ウクライナ危機の長期化や欧米における金利上昇等による世界的な景気動向の影響を受けることから、不確実性が高く、その見積りには経営者による判断を伴う。</p> <p>三井化学㈱の繰延税金資産は、連結財務諸表に占める割合が高く、その回収可能性の評価において重要となる計画販売数量の見積りは、高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人は三井化学㈱の繰延税金資産の回収可能性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、三井化学株式会社（以下、「三井化学㈱」という。）の繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来減算一時差異等、将来加算一時差異のスケジューリング <p>三井化学㈱における将来減算一時差異等、将来加算一時差異の残高について当監査法人のネットワーク・ファームの税務の専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。</p> <p>IAS第12号「法人所得税」に基づき将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で将来減算一時差異等に係る繰延税金資産が計上されていることを検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来課税所得の見積り <p>繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いた三井化学㈱及び通算グループの課税所得の見積りが、取締役会により承認された翌連結会計年度の予算を基礎としていることを予算資料との照合により検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見積りの不確実性への対応 <p>前連結会計年度における課税所得の見積りに当たって使用した当連結会計年度の予算と実績を比較し、差異要因について分析を行った。</p> <p>翌連結会計年度の予算の策定方法、予算に含まれる仮定について質問を行い、予算の達成可能性に関する不確実性を勘案した方法について経営者と議論した。</p> <p>翌連結会計年度以降の需要予測に基づく計画販売数量について、当連結会計年度の実績と比較するとともに、第三者機関による市場予測レポートなど利用可能な外部データとの比較により検証した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三井化学株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三井化学株式会社（以下、三井化学㈱という。）の当事業年度末の貸借対照表において、繰延税金資産1,023百万円が計上されている。2【財務諸表等】【注記事項】（重要な会計上の見積り）6. 繰延税金資産の回収可能性及び【注記事項】（税効果会計関係）に記載されているとおり、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺前の繰延税金資産の金額は25,468百万円であり、将来減算一時差異等に係る繰延税金資産の総額89,887百万円から評価性引当額64,419百万円が控除されている。</p> <p>三井化学㈱はグループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税に係る繰延税金資産については、通算グループ全体を一つの納税主体として回収可能性を判断している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、主に経営者による一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存しており、将来課税所得の見積りは取締役会によって承認された翌事業年度の予算を基礎としている。</p> <p>翌事業年度の予算における計画販売数量は、当事業年度の実績及び市場動向を踏まえた需要予測に基づき見積られているが、事業内容は広範多岐に渡っており、ウクライナ危機の長期化や欧米における金利上昇等による世界的な景気動向の影響を受けることから、不確実性が高く、その見積りには経営者による判断を伴う。</p> <p>三井化学㈱の繰延税金資産は、金額的重要性が高く、その回収可能性の評価において重要となる計画販売数量の見積りは、高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性が当事業年度の財務諸表監査において重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、三井化学株式会社（以下、「三井化学㈱」という。）の繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の分類 <ul style="list-style-type: none"> 企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき三井化学㈱及び通算グループにおける過去の業績や課税所得の推移、経営環境等に照らして企業の分類が判定されているか検討した。 ・将来減算一時差異等、将来加算一時差異のスケジュールリング <ul style="list-style-type: none"> 三井化学㈱の将来減算一時差異等、将来加算一時差異の残高について当監査法人のネットワーク・ファームの税務の専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。 ・企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき将来の税金負担額を軽減することが認められる範囲内で将来減算一時差異等に係る繰延税金資産が計上されていることを検証した。 ・将来課税所得の見積り <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いた三井化学㈱及び通算グループの一時差異等加減算前課税所得の見積りが、取締役会により承認された翌事業年度の予算を基礎としていることを予算資料との照合により検証した。 ・見積りの不確実性への対応 <ul style="list-style-type: none"> 前事業年度における一時差異等加減算前課税所得の見積りに当たって使用した当事業年度の予算と実績を比較し、差異要因について分析を行った。 翌事業年度の予算の策定方法、予算に含まれる仮定について質問を行い、予算の達成可能性に関する不確実性を勘案した方法について経営者と議論した。 翌事業年度以降の需要予測に基づく計画販売数量について、当事業年度の実績と比較するとともに、第三者機関による市場予測レポートなど利用可能な外部データとの比較により検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 中島 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋本修及び最高財務責任者中島一は、当社の第26期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 中島 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長橋本修及び最高財務責任者中島一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社38社及び持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社96社及び持分法適用会社等29社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額等が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上収益の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。